

平成 29 年度

釧路市各会計歳入歳出決算及び
定額資金運用基金の運用状況審査意見書

釧路市監査委員

釧 監 第 2 1 号

平成30年8月30日

釧路市長 蝦名大也様

釧路市監査委員 中井康晴

釧路市監査委員 甲谷哲也

釧路市監査委員 戸田 悟

平成29年度釧路市各会計歳入歳出決算及び定額資金運用基金の
運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成29年度釧路市各会計歳入歳出決算（企業会計を除く）について、決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、定額資金運用基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目 次

| | | |
|----|------------------------------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 1 |
| 第2 | 審査の期間 | 1 |
| 第3 | 審査の方法 | 1 |
| 第4 | 審査の結果及び意見 | 2 |
| 第5 | 決算の概要 | 9 |
| | 一般会計 | 15 |
| | 特別会計 | |
| | 国民健康保険特別会計 | 55 |
| | 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計 | 61 |
| | 国民健康保険音別診療所事業特別会計 | 65 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 69 |
| | 介護保険特別会計 | |
| | 保険事業勘定 | 71 |
| | 介護サービス事業勘定 | 75 |
| | 農業用簡易水道事業特別会計 | 79 |
| | 駐車場事業特別会計 | 81 |
| | 動物園事業特別会計 | 85 |
| | 定額資金運用基金の運用状況 | |
| | 土地開発基金 | 89 |
| | 付表 平成29年度釧路市一般会計及び特別会計決算審査資料 | 1 |

<注>

1 数値等の説明

- (1) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (2) 数量及び金額の比率は%とした。

平成29年度釧路市各会計歳入歳出決算及び 定額資金運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成29年度釧路市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成29年度釧路市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度釧路市国民健康保険阿寒診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度釧路市国民健康保険音別診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度釧路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度釧路市介護保険特別会計

保険事業勘定歳入歳出決算

介護サービス事業勘定歳入歳出決算

平成29年度釧路市農業用簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度釧路市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度釧路市動物園事業特別会計歳入歳出決算

3 定額資金運用基金の運用状況

平成29年度釧路市土地開発基金

4 附属書類等

平成29年度釧路市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成29年度釧路市各会計実質収支に関する調書

平成29年度釧路市財産に関する調書

平成29年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類

上記決算及び附属書類等は、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき平成30年6月29日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第2 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年8月22日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、財務事務の執行が法令等に基づき適正に処理されているか、また、住民の福祉の増進に寄与し最少の経費で最大の効果を挙げるようにしているか、組織及び運営の合理化に努めているかなどに重点を置き、市長から提出された平成29年度の各会計歳入歳出決算書（企業会計を除く。以下同じ。）、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づき作成されているかを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査及び定期監査などにおいて実施されているので、審査の対象外とした。

定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、平成29年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類の計数の正確性と、釧路市基金条例で定める特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

平成29年度各会計歳入歳出決算審査の結果、提出された各会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状況は適正に表示されていることを認めた。

定額資金運用基金の運用状況（釧路市土地開発基金）についても、その運用状況を示す書類の諸計数は正確であり、特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されていることを認めた。

当年度の本市各会計の決算状況は、収支同額となった国民健康保険阿寒診療所事業特別会計、国民健康保険音別診療所事業特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定及び農業用簡易水道事業特別会計を除き、各会計共に決算剰余金を生じる黒字決算となっている。

一般会計にあっては、市税などが予定を上回ったことに加え、扶助費、工事契約差金及び経費削減などによる執行残により決算剰余金が生じ、財政調整基金へ積み立てたほか繰越金として確保したところである。

しかしながら、予算編成においては、基金等からの繰入れや償還繰延などによる財源対策によって収支の均衡を図る状況が続いており、更に、当年度は市財政全体として連結実質赤字は生じていないものの、なお多額の資金不足が生じている公営企業もある。公営企業の経営状況は個々の会計にとどまらず市全体の財政状況に大きな影響を及ぼすことからその解消も急務となっているなど、依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれ、引き続き財政健全化への取組みを進める必要がある。

このような状況から、「釧路市財政健全化推進プラン」、「市役所改革プラン」及び「政策プラン」の3つからなる「釧路市都市経営戦略プラン」を基に、各会計においては、会計運営の根幹である歳入の確保に向けて債権管理マネジメントの取組みなどの徹底、事務事業や職員定数の見直しなどによる経費の削減など、財政の健全化に向けた様々な取組みを継続している。

一方、人口減少に立ち向かい、将来に希望を持ち、安心して住み続けられるまちづくりのために「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年に策定し、更に、平成30年3月には新たなまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」を策定している。

今後も自立かつ持続可能な発展を目指すためには、「釧路市まちづくり基本構想」をまちづくりの新たな指針として掲げ、「釧路市都市経営戦略プラン」や「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と連動させながら、まちづくりを推進するとともに、最少の経費で最大の効果を発揮できる簡素で活力ある市役所づくりと、更に効率的・効果的な行財政運営の推進に向けて全庁一丸となって最大限の努力を傾注するよう強く求めるものである。

各会計の決算等に対する意見は、次のとおりである。

一 一般会計

当会計の決算状況は、実質収支で50,792千円の黒字決算となっている。

当年度予算では、事務事業の見直しや総人件費の抑制などで「釧路市財政健全化推進プラン」の目標額を上回る健全化対策を講じたものの、地方交付税などの一般財源に大幅な減少が見込まれることや、同プランの策定時には見込むことができなかった予防接種費等の義務的経費の増などにより、減債基金及び財政調整基金からの繰入れや土地開発基金の償還繰延などの財源対策を行うことにより収支の均衡が図られたところである。

このような状況の中、決算においては、市税などが予定を上回ったことに加え、扶助費、工事契約差金及び経費削減などによる執行残により、減債基金からの繰入れ及び土地開発基金の償還繰延を取り止めたところであるが、収支は決算剰余金が生じ、一部を財政調整基金へ積み立てたところである。

予算執行の状況については、歳入では、市税などで増収となったものの、国庫支出金などにおいて翌年度への繰越明許費の特定財源として予算繰越しになったことや、繰入金及び諸収入の減収などにより予定を下回っている。

歳出では、翌年度への繰越明許費のほか、扶助費、工事契約差金及び経費削減などによる執行残が生じたところである。

次に、決算内容について前年度と比較すると、歳入の自主財源については繰越金及び諸収入の減などにより、依存財源については国庫支出金及び市債の減などによりそれぞれ減少となっている。

この結果、歳入総額は前年度を下回っている。

歳出の消費的経費については物件費の増などにより、投資的経費については普通建設事業費の増などによりそれぞれ増加となっており、その他経費については貸付金の減などにより減少となっている。

この結果、歳出総額においても前年度を下回ったところである。

このような予算執行の結果、当年度は決算剰余金が生じたものの、「釧路市財政健全化推進プラン」策定時に見込むことができなかつた義務的経費の増についてはその財源対策が未だできていないこと、学校施設耐震化PFI事業及び防災庁舎整備事業に係る起債償還が今後増加することや第三セクター等改革推進債の償還財源の確保を含め、引き続き厳しい財政運営が続く見通しとなっており、人口減少や少子高齢化の進行など市財政をめぐる環境は依然として厳しい状況となっている。

財政構造の弾力性を評価する経常収支比率については、前年度より改善はしたものの依然として高い水準で推移していることから、財政構造の改善に向け税収をはじめ各種の収入確保に努めるとともに、経常的な経費抑制のための更なる取組みが求められるところである。

このため、歳入の面においては、当市は地方交付税などの依存財源が市税などの自主財源を大きく上回り、国の地方財政対策の影響を受けやすい財政構造となっていることから、自主財源の安定的確保に向けて、市税などの収納率の向上、未収金対策の強化、処分可能な市有財産の売却促進等による歳入確保の取組みなどを着実に推進することが重要である。

特に市民税については、税収の基盤となる雇用の確保や産業振興等の取組みが一層重要となっていることから、今後も引き続き地域経済のプラス成長を目指す「政策プラン」や「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの長期的視野に立った施策の着実な実践が求められるところである。

市税の収納率については、滞納者に対する差押え強化やコンビニ納付の効果などもあり前年度を上回ったところであるが、税外収入を含め収入未済額や不納欠損額は依然として多額となっている。債権管理マネジメントの取組みにより、強制徴収債権の収納業務一元化による滞納整理業務の効率化が図られるなど、その効果は着実に表れているところであるが、市税などの収入の確保は負担の公平性の観点からも重要であることから、今後も引き続き全庁連携による統一的な債権管理の下、より効率的・効果的かつ厳正で実効ある未収金対策に取り組み、収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

歳出の面においては、「釧路市都市経営戦略プラン」の施策に基づき、限られた財源を最大限有効に活用すべく、より効率的・効果的な事務事業の推進や施策の選択と集中による重点化を図りながら、財政の健全化に向けて、引き続き事務事業、組織機構、職員定数の見直しやアウトソーシングの推進等の経費削減に向けた取組みなどを着実に推進するよう求めるものである。

将来にわたる安定した財政運営は重要であり、市債の発行に当たっては、事業の必要性、緊急性、優先度などを十分見極めながら、財政健全化推進プランで定めた上限目標を踏まえ、引き続きその抑制を図るとともに、第三セクター等については、今後の財務状況を注視しながら、将来の財政負担軽減に留意した適切な対応を求めるものである。

また、公有資産マネジメントにおいては、公共施設等の適切な配置や整備と総合的かつ計画的な管理を推進するための「釧路市公共施設等適正化計画」及び「釧路市公共施設等総合管理計画」などの施策の着実な実践と、将来の人口減少社会に対応するためのコンパクトなまちづくりに向けた「釧路市立地適正化計画」や「釧路市地域公共交通網形成計画」との連携を図りながら、将来の都市経営コストの縮減に向けた取組みにも引き続き努められたい。

今日、人口減少や少子高齢化の進行といった社会状況の変化や地方自治体を取り巻く厳しい行財政環境の中で、時代の要請や市民のニーズに適切に対応しつつ、必要な行政サービスを継続的・安定的に提供していくためには、最少の経費で最大の効果を発揮し得る行財政運営の推進に創意工夫を凝らし全庁挙げて取り組まなければならない。

当市が今後も自立かつ持続可能な発展を目指すためには、「釧路市まちづくり基本構想」をまちづくりの新たな指針として掲げ、「釧路市都市経営戦略プラン」や「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と連動させながら、行財政全般に渡る取組みや市民協働によるまちづくりを更に推し進め、安定した財政基盤に基づいた地域の振興発展と市民福祉の向上に、より一層の努力を求めるものである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額370,316千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

当年度の被保険者数は37,417人で、受診件数は637,927件、療養給付額は10,803,219千円となっている。

当年度は、歳入で国民健康保険料、道支出金、共同事業交付金が予定を下回ったものの、国庫支出金で予定を上回ったことや、歳出で保険給付費、共同事業拠出金が予定を下回ったことなどから黒字決算となり、歳入歳出差引残額全額を同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は984,902千円となっている。

当会計の安定運営を図る上で、収入の根幹となる保険料収入の確保は最重点課題であることから、自主納付・納期内納付の啓発、休日納付相談などの積極的な保険料収納率向上対策に加え、国民健康保険料も含めた収納業務の一元化による収納強化対策を実施しているが、現年度分収納率は上昇しているものの、滞納繰越分収納率は前年度を下回っており、依然として収納環境は厳しい状況が続いている。

また、歳出面では、今後も被保険者の高齢化等により医療費の増加が見込まれることから、医療費の適正化や医療費抑制対策の継続した取組みも重要となっている。

こうした状況の中、平成27年に持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が成立し、平成30年4月から国民健康保険事業運営の都道府県単位化が始まるところである。新たな制度では、北海道国民健康保険運営方針に基づき、北海道は財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保など中心的な役割を担い、市町村は保険料の賦課・徴収、保険給付の決定及び保健事業など、これまでと同様の役割を担うこととなっている。

これらを踏まえ当市においても、引き続き保険料の収納率向上に向けて、庁内関係部署との連携やレセプト点検の強化による医療費の適正化を図り、後発医薬品の使用促進PRや後発医薬品に切り替えた場合の差額通知、更には将来の医療費抑制につながる特定健康診査及び特定保健指導の受診率等の向上対策など、医療費の抑制と被保険者の健康増進に向けた取組みに、より一層の努力を求めるものである。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地域の安定した医療の継続と経営の健全化を確保するため、阿寒病院新改革プランに基づき、平成26年度から有床診療所として再スタートした国民健康保険阿寒診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院5,621人、一日平均15人、外来14,443人、一日平均59人となっている。

患者数について見ると、病診連携の強化による患者の積極的な受入れなどにより入院患者は増加したところであるが、阿寒地区の人口減少や高齢化に加え、新たな民間診療所の開設などの影響も

あり外来患者は減少傾向にある。今後も厳しい状況が想定されるところであるが、週1回の夜間診療や訪問診療の実施、診療所だよりによる医療情報の提供と利用促進のPRなど、積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は医師2名で対応しており、嘱託医師による診療も行っている。現状では医師及び看護師等の定数は満たしているが、地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医療職の長期安定的確保は地域にとって切実な課題となっている。

今後とも、地区唯一の入院機能を持つ医療機関としての使命を果たしていくため、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、診療所の安定経営に向けて一層の努力を求めるものである。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、音別地域の医療体制の確保を図るため、平成13年度に開設された国民健康保険音別診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院3,260人、一日平均9人、外来6,365人、一日平均26人となっている。

患者数について見ると、音別地区の人口減少や高齢化に加え、介護老人福祉施設への入所や他医療機関への流出など、今後も厳しい状況が想定されるところであるが、週1回の夜間診療を実施しているほか、訪問診療や眼科・皮膚科の専門医診療を行うとともに、遠距離地区への患者輸送バスの運行を実施するなど、積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、外来、入院診療を医師1名で対応しており、学会等の出席などで不在となる場合は、代診医師による診療で対処している。

こうした状況の中で、地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医師及び看護師等の長期安定的確保は地域にとって切実な課題となっている。

今後とも、地区唯一の医療機関としての使命を果たしていくため、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進めるとともに、「音別診療所のあり方に関する報告書」を受けとめながら、診療所の安定経営に向けて一層の努力を求めるものである。

後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額38,859千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、都道府県ごとに全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、75歳以上の後期高齢者等の医療の給付等を行うことを目的として創設された後期高齢者医療に係る事業のうち、市が行う事業を実施するために設置されたもので、保険料の賦課及び医療給付に関する事務等は後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収及び資格の異動に係る各種受付業務などを行うものである。

当年度末における被保険者数は26,233人となっている。

当会計の歳入の72.1%が保険料収入、26.0%が一般会計繰入金であり、歳出の99.0%が後期高齢者医療広域連合に納付するための負担金で、その大綱は北海道後期高齢者医療広域連合の条例及び規約に基づいて決定されることから、市の役割は制度に対する各種市民対応及び保険料の徴収事務となっている。

今後とも、実施主体である広域連合との連携の下に適正かつ円滑な事業運営に努めるとともに、保険料の収納率については、高い水準で推移しているところであるが徴収に当たって、より一層の努力を求めるものである。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額272,339千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

当年度末における、介護保険に加入する65歳以上の第1号被保険者数は55,284人であり、要介護等認定者数は11,550人、居宅介護及び介護予防サービス等利用者数は月平均8,841人、施設介護サービス利用者数は月平均1,102人と、前年度よりいずれも増加している。

また、介護給付費準備基金の当年度末の実質現在高は593,101千円となっている。

介護保険事業は、3か年を1期とする介護保険事業計画に基づき実施されているが、平成27年度から29年度においては、地域包括ケアシステムの構築に向けて「医療と介護の連携の推進」、「認知症施策の充実」、「生活支援・介護予防サービス基盤整備の推進」を重点的取組事項と位置づけ、関連施策の実施を図る「第6期釧路市介護保険事業計画」により各種の保険事業が展開されている。

当年度は、同計画の最終年度であり、地域密着型サービスでは、認知症高齢者グループホーム1か所の新規開設を行っている。包括的支援事業では、医療と介護の情報共有ツール「つながり手帳」の利用を開始し、連携推進に努めている。任意事業では、SOSネットワーク模擬訓練や絵本コンサートなどを行い、認知症対策の普及・啓発に取り組んでいる。また、要支援者等の日常生活を支援するため新たに介護予防・日常生活支援総合事業を開始している。

一方、当年度の保険給付費は、サービスの利用増などにより、対前年比で479,715千円3.5%の増加となったところであり、今後も、高齢者人口の増加と各種サービス基盤の整備に伴う利用増が見込まれ、保険給付費の更なる増加が予想されることから、安定的な会計運営に努めていく必要がある。

また、高齢化の更なる進展に伴い要支援・要介護者が増加し、介護ニーズが多様化する中で、一層のサービス充実が求められるところであり、当会計事業の円滑な推進を図るためには、介護保険料収入の確保が極めて重要である。介護保険料の未収金対策については、平成25年度から介護保険料も含めた収納業務の一元化による収納強化策が実施され、収納率は普通徴収分で前年度を上回ったところであるが、滞納繰越分は下回っており、今後も引き続き、会計の安定運営、更には負担の公平性の観点から、庁内関係部署との連携を密にしながら収納率向上に向けた取組みを進めていく必要がある。

今後は、平成30年度から32年度までの3年間を計画期間とする「第7期釧路市介護保険事業計画」に基づき、介護保険事業の充実と円滑で安定した事業運営が図られるよう、より一層の努力を求めるものである。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地区は通所介護サービス及び介護予防支援サービスを、音別地区は通所介護サービス、訪問介護サービス及び介護予防支援サービス並びに認知症対応型共同生活介護サービスを行い、平成29年度には新たに介護予防・日常生活支援総合事業を開始している。

当年度末における阿寒・音別地区の通所介護サービス利用者は月平均77人、介護予防支援サービス利用者は月平均57人、音別地区の訪問介護サービス利用者は月平均24人となっている。

当会計は、利用者数が限定されている状況などから運営は厳しいものとなっており、平成23年度より一般会計からの繰入金により収支の均衡を図っているところである。

今後も当会計の安定的な財政運営に努めながら、各種事業の効率的な実施や運営のあり方について様々な角度から検討を進め、提供する介護サービスの充実に向けて、より一層の努力を求めるものである。

農業用簡易水道事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、釧路市阿寒町飽別地区の農業地域における、日常生活に不可欠な生活用水及び農業用水の安定供給を目標に、平成22年度から特別会計を設置し、飽別簡易水道事業を運営している。

当年度における給水状況は、給水人口は166人で普及率は97.1%であり、総配水量は70,897^m₃、有収水量は53,807^m₃で有収率は75.9%となっている。

送水本管の漏水調査を強化しており、その結果、平成29年度は漏水箇所が特定され、工事を実施したことにより有収率は大幅に上昇している。また浄水場施設などの更新は終了しているが、今後も老朽化した施設等の更新が見込まれることから、施設管理経費の節減や収納率の向上に努めるとともに、長期的な更新計画の策定や計画的な漏水調査の実施などにより有収率の向上を図るなど、健全で安定した事業運営に向けて一層の努力を求めるものである。

駐車場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額10,623千円を駐車場整備基金に積み立てる決算となっている。

当年度の駐車利用台数は228,092台で、前年度に比較して錦町駐車場は台数及び定期券契約件数ともに増加したものの、河畔駐車場では台数及び定期券契約件数ともに減少したことにより、総体では減少している。

当年度は、駐車場使用料が予定を上回ったことや管理費に執行残が生じたことなどにより、単年度収支で決算剰余金が生じ、予定していた駐車場整備基金からの繰入れは行わず、剰余金を同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度実質現在高は211,398千円（うち151,000千円は一般会計に貸付運用）となっている。

当会計は、駐車場使用料及び附帯施設使用料が事業運営の基盤であるが、前年度に比較して駐車場使用料はわずかに減少となり、附帯施設使用料では217^m₂37.5%が空室となっている。

こうした状況の中で、プレミアム付プリペイド駐車券や3か月定期券の販売、更に、スタンプカードの発行など、顧客の確保や定期券契約者の増加対策に努めるとともに、錦町駐車場においては3か月定期券の料金引下げを行い、契約件数は順調に推移してきたところである。また、供用開始後20年を経過する錦町駐車場では、平成25年度から5か年の駐車場施設・設備改修計画に基づき改修を実施しているが、将来的にも老朽化による施設改修が見込まれることから長期的視点からの適切な資金計画が求められるところである。

今後は、引き続き代払利用者や定期券の新規契約者の開拓など利用者増加に向けた取組みを進め、また、附帯施設については不動産市場の動向などを的確に把握し、新規入居者の確保に努めるとともに、施設管理経費の節減を図るなど、健全で安定した経営に向けて、より一層の努力を求めるものである。

動物園事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額3,864千円を翌年度に繰越す決算となっている。

また、動物園整備基金の当年度末の実質現在高は37,268千円となっている。

当年度の入園者数は124,148人であり、前年度に比較して5,106人4.3%増加している。これは、前年度に比べ天候に恵まれたことが大きな要因であり、加えてレッサーパンダの「コキン」の誕生やシマフクロウの繁殖の成功、人気の高いホッキョクグマやキリン及びアムールトラのファンがリピーターとして来園していることなどによるものである。

入園者の増加対策としては、これまで、当動物園の特色でもある「北海道ゾーン」や様々な動物情報の適時適切な情報発信や積極的なPR活動、動物展示の工夫及び道内の動物園及び水族館との年間パスポートによる相互割引制度などを実施している。

また、開園以来42年が経過し、老朽化が進んでいる施設の更新や改修が必要な状況にあり、これら経費の増加など厳しい経営環境が想定される場所である。

今後も、より魅力のある動物園づくりを目指し、動物園基本計画を踏まえた長期的視野に立ってハード・ソフト両面から計画的に施設や機能の整備充実を図り、創意工夫と市民協働により動物園基本計画の基本理念である「いのちとふれあい、いのちをつむぐ」動物園づくりを進め、入園者の増加と健全で安定的な事業運営に向けて、より一層の努力を求めるものである。

財産管理の状況

財産については、財産に関する調書及び財産に関する調書明細書により、計数等を表示のとおり確認した。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で重要な役割を持つ公共用地の先行取得のために設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第5 決算の概要

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた概要は、以下のとおりである。

1 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。

| | | | | |
|------|---------------|-------|-------------------|---------------|
| 歳入 | 135,290,328千円 | (一般会計 | 94,977,523千円、特別会計 | 40,312,806千円) |
| 歳出 | 134,405,560千円 | (一般会計 | 94,788,755千円、特別会計 | 39,616,804千円) |
| 差引残額 | 884,768千円 | (一般会計 | 188,767千円、特別会計 | 696,001千円) |

各会計歳入歳出決算一覧

(単位：円)

| 会計別 | 歳入決算額(A) | 歳出決算額(B) | 差引残額(A-B) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 一般会計 | 94,977,522,572 | 94,788,755,422 | 188,767,150 |
| 特別会計 | 40,312,805,661 | 39,616,804,436 | 696,001,225 |
| 国民健康保険特別会計 | 21,050,023,849 | 20,679,707,655 | 370,316,194 |
| 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計 | 442,794,460 | 442,794,460 | 0 |
| 国民健康保険音別診療所事業特別会計 | 294,188,267 | 294,188,267 | 0 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 2,296,270,099 | 2,257,411,297 | 38,858,802 |
| 介護保険特別会計 | 15,750,512,403 | 15,478,173,676 | 272,338,727 |
| 保険事業勘定 | 15,627,676,730 | 15,355,338,003 | 272,338,727 |
| 介護サービス事業勘定 | 122,835,673 | 122,835,673 | 0 |
| 農業用簡易水道事業特別会計 | 15,584,620 | 15,584,620 | 0 |
| 駐車場事業特別会計 | 122,288,323 | 111,665,192 | 10,623,131 |
| 動物園事業特別会計 | 341,143,640 | 337,279,269 | 3,864,371 |
| 合計 | 135,290,328,233 | 134,405,559,858 | 884,768,375 |

この決算額には各会計相互間繰入、繰出金5,128,669千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、次のとおりである。

| | | | | |
|------|---------------|-------|---------------------------------|---------------|
| 歳入 | 130,161,660千円 | (一般会計 | 94,977,523千円、特別会計 | 35,184,137千円) |
| 歳出 | 129,276,891千円 | (一般会計 | 89,660,087千円、特別会計 | 39,616,804千円) |
| 差引残額 | 884,768千円 | (一般会計 | 5,317,436千円、特別会計 △ 4,432,667千円) | |

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複計上額を示すと、次表のとおりである。

各会計相互間の繰入繰出状況

(単位：円)

| 会計別 | 繰入 | 繰出 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 一般会計 | | 5,128,668,581 |
| 特別会計 | 5,128,668,581 | |
| 国民健康保険特別会計 | 1,679,309,000 | |
| 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計 | 131,745,456 | |
| 国民健康保険音別診療所事業特別会計 | 97,879,128 | |
| 後期高齢者医療特別会計 | 597,730,890 | |
| 介護保険特別会計 | 2,346,362,261 | |
| 保険事業勘定 | 2,320,695,313 | |
| 介護サービス事業勘定 | 25,666,948 | |
| 農業用簡易水道事業特別会計 | 6,201,870 | |
| 駐車場事業特別会計 | 1,221,976 | |
| 動物園事業特別会計 | 268,218,000 | |
| 合計 | 5,128,668,581 | 5,128,668,581 |

実質収支の状況を示すと、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

| 区 分 | 歳 入 総 額 (A) | 歳 出 総 額 (B) | 歳入歳出差引額 (C=A-B) | 翌年度へ繰り 越すべき財源 (D) | 実 質 収 支 額 (C-D) |
|-------|-----------------|-----------------|--------------------|-------------------------|--------------------|
| 一般会計 | 94,977,522,572 | 94,788,755,422 | 188,767,150 | 137,975,573 | 50,791,577 |
| 特別会計 | 40,312,805,661 | 39,616,804,436 | 696,001,225 | 0 | 696,001,225 |
| 合 計 | 135,290,328,233 | 134,405,559,858 | 884,768,375 | 137,975,573 | 746,792,802 |
| 重複計上額 | 5,128,668,581 | 5,128,668,581 | 0 | — | — |
| 差引総額 | 130,161,659,652 | 129,276,891,277 | 884,768,375 | 137,975,573 | 746,792,802 |

2 決算の特色

平成29年度の決算の特色について述べると、次のとおりである。

一般会計の歳入では、市税で個人市民税、法人市民税などで増となり予定を上回ったところがあるが、国庫支出金などにおいて繰越明許費の特定財源として予算繰越しとなったことや、繰入金で減債基金などの基金繰入金、諸収入で貸付金元利収入の減などによりそれぞれ予定を下回っている。

一方、歳出では、平成30年度への繰越明許費のほか、扶助費、工事契約差金及び経費削減などによる執行残が生じたところである。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計(保険事業勘定)及び駐車場事業特別会計において歳入歳出差引残額を基金に積み立てる決算となり、後期高齢者医療特別会計及び動物園事業特別会計において歳入歳出差引残額を翌年度に繰り越す決算となったところである。

3 財政状況

(1) 単年度収支及び実質単年度収支の状況(一般会計)

一般会計における単年度収支で545,753千円、単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加味した実質単年度収支で795,525千円それぞれ赤字となっている。

これを前年度と比較すると、単年度収支で624,556千円、実質単年度収支で374,598千円それぞれ増加している。

単年度収支及び実質単年度収支の前年度比較は、次表のとおりである。

単年度収支及び実質単年度収支前年度比較

(単位：千円)

| 区分 年度 | 単 年 度 収 支 | | | 実 質 単 年 度 収 支 | | | |
|----------|-------------------------|-------------------------|------------------|-------------------------|--------------|-------------------------|--------------------|
| | 当 年 度 実 質 収 支 (A) | 前 年 度 実 質 収 支 (B) | 差 引 額 (C=A-B) | 財 政 調 整 基金積立金 (D) | 繰上償還金 (E) | 財 政 調 整 基金取崩額 (F) | 差 引 額 (C+D+E-F) |
| 29 | 50,792 | 596,545 | △ 545,753 | 228 | 0 | 250,000 | △ 795,525 |
| 28 | 596,545 | 1,766,854 | △ 1,170,309 | 186 | 0 | 0 | △ 1,170,123 |
| 増△減額 | △ 545,753 | △ 1,170,309 | 624,556 | 42 | 0 | 250,000 | 374,598 |

(2) 後年度財政負担の状況

後年度財政負担となる市債現在高と債務負担行為の状況を見ると、次表のとおりである。

市債現在高年度別比較

(単位：千円、%)

| 会計別 | 区分 | 29年度 | | 28年度 | | 27年度 |
|-----|---------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| | | 金額 (A) | 増△減率 (A-B)/B | 金額 (B) | 増△減率 (B-C)/C | 金額 (C) |
| 一 | 一般会計 | 123,884,228 | △ 2.1 | 126,559,888 | △ 1.9 | 128,960,588 |
| 特 | 別会計 | 500,344 | △ 9.9 | 555,225 | △ 20.4 | 697,723 |
| | 国民健康保険阿寒診療所事業 | 256,921 | △ 5.6 | 272,254 | △ 8.1 | 296,375 |
| | 国民健康保険音別診療所事業 | 34,361 | 99.5 | 17,224 | 4.4 | 16,502 |
| | 介護サービス事業 | 10,576 | 12.5 | 9,400 | 17.5 | 8,000 |
| | 農業用簡易水道事業 | 29,331 | 1.4 | 28,921 | 6.8 | 27,078 |
| | 駐車場事業 | 17,977 | △ 68.9 | 57,877 | △ 64.5 | 163,034 |
| | 動物園事業 | 151,178 | △ 10.8 | 169,549 | △ 9.2 | 186,734 |
| 合 | 計 | 124,384,572 | △ 2.1 | 127,115,113 | △ 2.0 | 129,658,311 |

債務負担行為年度別比較 (翌年度以降支出予定額)

(単位：千円、%)

| 会計別 | 区分 | 29年度 | | 28年度 | | 27年度 |
|-----|------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| | | 金額 (A) | 増△減率 (A-B)/B | 金額 (B) | 増△減率 (B-C)/C | 金額 (C) |
| 一 | 一般会計 | 6,087,813 | △ 25.6 | 8,186,134 | 19.8 | 6,831,963 |
| 特 | 別会計 | 371,948 | 274.5 | 99,309 | △ 25.5 | 133,316 |
| 合 | 計 | 6,459,761 | △ 22.0 | 8,285,443 | 19.0 | 6,965,279 |

(3) 基金現在高の状況

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の当年度末現在高は10,037,477千円となっている。

また、標準財政規模に対する割合は21.9%となっている。

基金現在高の状況を見ると、次表のとおりである。

基金現在高年度別比較

(単位：千円、%)

| 区 | 分 | 29年度 | | 28年度 | | 27年度 |
|---|-----------|------------|-----------------|------------|-----------------|------------|
| | | 金額 (A) | 増△減率 (A-B)/B | 金額 (B) | 増△減率 (B-C)/C | 金額 (C) |
| 財 | 政調整基金 | 950,415 | 5.6 | 900,186 | — | — |
| 減 | 債基金 | 5,914,529 | 0.0 | 5,913,349 | 0.2 | 5,900,754 |
| そ | の他特定目的基金 | 3,172,533 | △ 8.1 | 3,453,156 | △ 4.8 | 3,626,548 |
| 合 | 計 (D) | 10,037,477 | △ 2.2 | 10,266,691 | 7.8 | 9,527,302 |
| 標 | 準財政規模 (E) | 45,782,782 | △ 0.6 | 46,039,496 | △ 1.0 | 46,500,220 |
| | (D/E) | 21.9 | — | 22.3 | — | 20.5 |

注1 定額資金運用基金である土地開発基金及び特別会計の基金を除く。

注2 各年度における基金の金額は、出納整理期間中の増減を加えた額である。

(4) 財政分析指標の状況

財政分析指標（普通会計ベース）の主なものを見ると、次表のとおりである。

主要財政分析指標年度別比較

| 区 分 | 29年度 | 28年度 | 27年度 | 算 式 と 指 標 の 意 義 |
|-------------|-----------------|-----------------|----------------|---|
| 財政力指数 | 0.452 | 0.449 | 0.441 | $\text{単年度財政力指数} = \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3か年平均値}$ <p>地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近く或いは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。</p> |
| 経常収支比率 (%) | 96.6 (102.0) | 97.4 (102.7) | 92.1 (98.1) | $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債 (特例分)}} \times 100$ <p>財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。</p> |
| 実質公債費比率 (%) | 10.9 | 11.1 | 11.6 | $\left(\frac{\text{(元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(元利償還金等充当特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費)}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \right)$ <p>の3か年平均値 (※ 準元利償還金：公営企業元利償還金への一般会計繰出金等)</p> <p>公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、さらに25%以上になると一部地方債の発行が制限される。</p> |

注1 ()内の数値は臨時財政対策債並びに減収補填債(特例分)を除いて算出した比率である。

2 普通会計とは、地方財政統計上、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いられる会計区分で、一般行政部門など、公営事業会計以外の会計をまとめたものである。

3 実質公債費比率とは、地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標で、従来の起債制限比率に一定の見直しを行ったものである。

前年度に比較すると、経常収支比率は0.8ポイント、実質公債費比率は0.2ポイントそれぞれ改善しているが、今後とも財政構造の弾力性確保に努められたい。

4 財産管理の状況

当年度の財産に関する調書及び財産に関する調書明細書における増減の状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

財 産 管 理 の 状 況

| 区 分 | 前年度末現在高 (平成29年3月31日) | 決 算 年 度 中 増 減 | | | 当年度末現在高 (平成30年3月31日) | |
|-----------------------|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------------|-------------------------|----------------|
| | | 増 加 | 減 少 | 差 引 | | |
| 土地 (m^2) | 行政財産 | 37,317,638.00 | 42,496.12 | 102,782.05 | △ 60,285.93 | 37,257,352.07 |
| | 普通財産 | 46,167,983.79 | 159,443.03 | 129,946.55 | 29,496.48 | 46,197,480.27 |
| | 小 計 | 83,485,621.79 | 201,939.15 | 232,728.60 | △ 30,789.45 | 83,454,832.34 |
| 建物 (m^2) | 行政財産 | 1,090,814.15 | 4,426.13 | 20,870.88 | △ 16,444.75 | 1,074,369.40 |
| | 普通財産 | 28,801.61 | 5,140.33 | 407.71 | 4,732.62 | 33,534.23 |
| | 小 計 | 1,119,615.76 | 9,566.46 | 21,278.59 | △ 11,712.13 | 1,107,903.63 |
| 立木推定蓄積量[山林] (m^3) | 897,806.00 | 12,388.00 | 31,550.00 | △ 19,162.00 | 878,644.00 | |
| 無体財産権(件) | 74 | 2 | 1 | 1 | 75 | |
| 有価証券(円) | 462,056,500 | 0 | 74,000,000 | △ 74,000,000 | 388,056,500 | |
| 出資による権利(円) | 679,624,400 | 74,000,000 | 359,350,000 | △ 285,350,000 | 394,274,400 | |
| 物 品(件) | 2,289 | 89 | 78 | 11 | 2,300 | |
| 債 権(円) | 1,259,133,208 | 1,098,502,344 | 919,654,226 | 178,848,118 | 1,437,981,326 | |
| 基 地 | 土 地(m^2) | 7,179,126.57 | 7,376.00 | 8,227.87 | △ 851.87 | 7,178,274.70 |
| | 立 木(m^3) | 85,107 | 1,447 | 40 | 1,407 | 86,514 |
| 金 | 債権等(円) | 12,729,498,419 | (7,228,740) 2,002,682,566 | (784,902,046) 1,826,644,279 | 176,038,287 | 12,905,536,706 |

注1 物品は、取得価格50万円以上のものである。

2 () 書は、出納整理期間中に増減した前年度分を内書きした。

一般会計

1 決算の概要

当会計の予算現額100,668,881千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 94,977,523千円（予算現額に対する執行率94.3%）

歳出 94,788,755千円（予算現額に対する執行率94.2%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額188,767千円を財政調整基金に30,000千円積み立てるほか翌年度に繰り越す決算となっている。

なお、差引残額には繰越明許費繰越財源137,976千円が含まれているので、実質収支はこれを差し引いた50,792千円の黒字決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 | | | 決算額 (B) | 予算現額に対する増△減 (B-A) | 執行率 (B/A) |
|------|----------------|---------------|-----------------|----------------|----------------------|--------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 計(A) | | | |
| 歳入 | 98,626,119,000 | 2,042,762,000 | 100,668,881,000 | 94,977,522,572 | △ 5,691,358,428 | 94.3 |
| 歳出 | 98,626,119,000 | 2,042,762,000 | 100,668,881,000 | 94,788,755,422 | △ 5,880,125,578 | 94.2 |
| 差引残額 | — | — | — | 188,767,150 | — | — |

注1 歳入及び歳出の当初予算額には、前年度繰越財源充当額及び前年度繰越額それぞれ1,426,119,000円が含まれている。

2 歳入の決算額には、還付未済額9,959,234円が含まれている。

3 差引残額には、繰越明許費繰越財源137,975,573円が含まれている。

2 歳入

(1) 概要

当年度の歳入決算状況は、予算現額100,668,881千円に対して、調定額97,617,858千円、収入済額94,977,523千円で、その執行率は94.3%、収入率は97.3%となっている。

歳入の主なものを予算現額に対し収入済額で比較すると、繰入金では基金繰入金の減により、諸収入では貸付金元利収入の減などにより、市債では港湾債の減などにより、それぞれ予算を大幅に下回っている。

この結果、決算額は予算現額を5,691,358千円5.7%下回ったところであるが、このうち、30年度への繰越明許費の財源として29年度収入減となった175,066千円を除いた、予算現額に対する実質の不足額は5,516,293千円となっている。

科目（款）別歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧

（単位：円、％）

| 科 目（款） | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に対する 収入済額の増△減 (C-A) | 執行率 (C/A) | 収入率 (C/B) | 収入済額 の構成比 |
|----------------|-----------------|----------------|----------------|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 1 市 税 | 20,914,029,000 | 22,758,131,913 | 20,939,951,735 | 25,922,735 | 100.1 | 92.0 | 22.0 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 605,000,000 | 659,733,889 | 659,733,889 | 54,733,889 | 109.0 | 100.0 | 0.7 |
| 3 利子割交付金 | 16,000,000 | 34,241,000 | 34,241,000 | 18,241,000 | 214.0 | 100.0 | 0.0 |
| 4 配当割交付金 | 64,000,000 | 48,603,000 | 48,603,000 | △ 15,397,000 | 75.9 | 100.0 | 0.0 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 22,000,000 | 49,112,000 | 49,112,000 | 27,112,000 | 223.2 | 100.0 | 0.1 |
| 6 地方消費税交付金 | 3,430,000,000 | 3,477,443,000 | 3,477,443,000 | 47,443,000 | 101.4 | 100.0 | 3.7 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 7,000,000 | 7,437,836 | 7,437,836 | 437,836 | 106.3 | 100.0 | 0.0 |
| 8 自動車取得税交付金 | 79,000,000 | 147,728,000 | 147,728,000 | 68,728,000 | 187.0 | 100.0 | 0.2 |
| 9 地方特例交付金 | 76,501,000 | 76,265,000 | 76,265,000 | △ 236,000 | 99.7 | 100.0 | 0.1 |
| 10 地 方 交 付 税 | 24,115,867,000 | 24,373,282,000 | 24,373,282,000 | 257,415,000 | 101.1 | 100.0 | 25.7 |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 21,000,000 | 21,812,000 | 21,812,000 | 812,000 | 103.9 | 100.0 | 0.0 |
| 12 分担金及び負担金 | 871,562,000 | 890,610,058 | 842,255,322 | △ 29,306,678 | 96.6 | 94.6 | 0.9 |
| 13 使用料及び手数料 | 3,009,897,000 | 3,130,879,664 | 3,031,986,515 | 22,089,515 | 100.7 | 96.8 | 3.2 |
| 14 国 庫 支 出 金 | 20,689,594,000 | 19,919,347,714 | 19,919,347,714 | △ 770,246,286 | 96.3 | 100.0 | 21.0 |
| 15 道 支 出 金 | 5,779,115,000 | 5,672,863,052 | 5,672,863,052 | △ 106,251,948 | 98.2 | 100.0 | 6.0 |
| 16 財 産 収 入 | 207,883,000 | 274,364,825 | 230,309,240 | 22,426,240 | 110.8 | 83.9 | 0.2 |
| 17 寄 附 金 | 653,764,000 | 472,207,794 | 472,207,794 | △ 181,556,206 | 72.2 | 100.0 | 0.5 |
| 18 繰 入 金 | 3,188,427,000 | 652,950,450 | 652,950,450 | △ 2,535,476,550 | 20.5 | 100.0 | 0.7 |
| 19 繰 越 金 | 297,015,000 | 297,015,908 | 297,015,908 | 908 | 100.0 | 100.0 | 0.3 |
| 20 諸 収 入 | 6,706,854,000 | 5,793,855,714 | 5,163,004,117 | △ 1,543,849,883 | 77.0 | 89.1 | 5.4 |
| 21 市 債 | 9,914,373,000 | 8,859,973,000 | 8,859,973,000 | △ 1,054,400,000 | 89.4 | 100.0 | 9.3 |
| 合 計 | 100,668,881,000 | 97,617,857,817 | 94,977,522,572 | △ 5,691,358,428 | 94.3 | 97.3 | 100.0 |

この表に見られるとおり、決算額（収入済額）に対し構成比の高い科目（款）は、市税22.0%（前年度21.6%）、地方交付税25.7%（前年度25.3%）、国庫支出金21.0%（前年度21.2%）となっている。

決算額を自主財源と依存財源に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

財 源 別 構 成

(単位：円、%)

| 区 分 | 29年度 | | 28年度 | | 比較増△減 (C=A-B) | 増△減率 (C/B) |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|------------------|---------------|
| | 決算額(A) | 構成比 | 決算額(B) | 構成比 | | |
| 自主財源 | 31,629,681,081 | 33.3 | 32,529,208,923 | 34.0 | △ 899,527,842 | △ 2.8 |
| 市 税 | 20,939,951,735 | 22.1 | 20,696,724,516 | 21.6 | 243,227,219 | 1.2 |
| 分担金及び負担金 | 842,255,322 | 0.9 | 978,174,386 | 1.0 | △ 135,919,064 | △ 13.9 |
| 使用料及び手数料 | 3,031,986,515 | 3.2 | 3,030,160,221 | 3.2 | 1,826,294 | 0.1 |
| 財産収入 | 230,309,240 | 0.2 | 218,089,193 | 0.2 | 12,220,047 | 5.6 |
| 寄附金 | 472,207,794 | 0.5 | 337,122,168 | 0.4 | 135,085,626 | 40.1 |
| 繰入金 | 652,950,450 | 0.7 | 417,687,037 | 0.4 | 235,263,413 | 56.3 |
| 繰越金 | 297,015,908 | 0.3 | 927,306,576 | 1.0 | △ 630,290,668 | △ 68.0 |
| 諸収入 | 5,163,004,117 | 5.4 | 5,923,944,826 | 6.2 | △ 760,940,709 | △ 12.8 |
| 依存財源 | 63,347,841,491 | 66.7 | 63,364,408,564 | 66.0 | △ 16,567,073 | 0.0 |
| 地方譲与税 | 659,733,889 | 0.7 | 658,788,446 | 0.7 | 945,443 | 0.1 |
| 利子割交付金 | 34,241,000 | 0.0 | 19,409,000 | 0.0 | 14,832,000 | 76.4 |
| 配当割交付金 | 48,603,000 | 0.0 | 36,012,000 | 0.0 | 12,591,000 | 35.0 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 49,112,000 | 0.0 | 21,675,000 | 0.0 | 27,437,000 | 126.6 |
| 地方消費税交付金 | 3,477,443,000 | 3.7 | 3,265,335,000 | 3.4 | 212,108,000 | 6.5 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 7,437,836 | 0.0 | 7,932,708 | 0.0 | △ 494,872 | △ 6.2 |
| 自動車取得税交付金 | 147,728,000 | 0.2 | 101,076,000 | 0.1 | 46,652,000 | 46.2 |
| 地方特例交付金 | 76,265,000 | 0.1 | 71,032,000 | 0.1 | 5,233,000 | 7.4 |
| 地方交付税 | 24,373,282,000 | 25.7 | 24,277,938,000 | 25.3 | 95,344,000 | 0.4 |
| 交通安全対策特別交付金 | 21,812,000 | 0.0 | 21,844,000 | 0.0 | △ 32,000 | △ 0.1 |
| 国庫支出金 | 19,919,347,714 | 21.0 | 20,320,321,620 | 21.2 | △ 400,973,906 | △ 2.0 |
| 道支出金 | 5,672,863,052 | 6.0 | 5,370,644,790 | 5.6 | 302,218,262 | 5.6 |
| 市 債 | 8,859,973,000 | 9.3 | 9,192,400,000 | 9.6 | △ 332,427,000 | △ 3.6 |
| 合 計 | 94,977,522,572 | 100.0 | 95,893,617,487 | 100.0 | △ 916,094,915 | △ 1.0 |

自主財源は31,629,681千円で、市税及び諸収入が大部分を占めており、決算額に対する割合は33.3%となっている。

前年度に比較すると、繰越金及び諸収入の減などにより899,528千円2.8%の減少となっており、決算額に対する割合は0.7ポイント下回ったところである。

依存財源は63,347,841千円で、地方交付税及び国庫支出金が大部分を占めており、決算額に対する割合は66.7%となっている。

前年度に比較すると、道支出金などで増となったものの、国庫支出金及び市債などの減により16,567千円0.0%の減少となっており、決算額に対する割合は0.7ポイント上回ったところである。

(2) 款別歳入状況

1 款 市税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市 税 決 算 状 況

(単位：円、%)

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収 入 額 | | | | 不納欠損額 (E) | 収入未済額 (A-D-E) | 収入率 (B/A) |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|-------|--------------|-----------------|--------------|------------------|--------------|
| | | | 収入済額 (B) | 構成比 | 還付未済額 (C) | 実収入額 (D=B-C) | | | |
| 1 市民税 | 9,171,401,000 | 9,920,620,676 | 9,267,108,581 | 44.3 | 9,566,392 | 9,257,542,189 | 48,230,645 | 614,847,842 | 93.4 |
| 1 個人 | 7,378,283,000 | 8,041,060,232 | 7,425,898,001 | 35.5 | 534,392 | 7,425,363,609 | 44,054,087 | 571,642,536 | 92.3 |
| 2 法人 | 1,793,118,000 | 1,879,560,444 | 1,841,210,580 | 8.8 | 9,032,000 | 1,832,178,580 | 4,176,558 | 43,205,306 | 98.0 |
| 2 固定資産税 | 8,132,229,000 | 9,097,515,518 | 8,128,540,384 | 38.8 | 264,470 | 8,128,275,914 | 115,404,570 | 853,835,034 | 89.3 |
| 1 固定資産税 | 8,013,917,000 | 8,979,203,518 | 8,010,228,384 | 38.2 | 264,470 | 8,009,963,914 | 115,404,570 | 853,835,034 | 89.2 |
| 2 国庫資産等所在市町村交付金 | 118,312,000 | 118,312,000 | 118,312,000 | 0.6 | 0 | 118,312,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 3 軽自動車税 | 357,507,000 | 386,766,892 | 366,199,767 | 1.7 | 39,000 | 366,160,767 | 1,170,800 | 19,435,325 | 94.7 |
| 4 市たばこ税 | 1,702,897,000 | 1,622,066,807 | 1,622,066,807 | 7.7 | 0 | 1,622,066,807 | 0 | 0 | 100.0 |
| 5 鉱産税 | 24,064,000 | 36,160,400 | 36,160,400 | 0.2 | 0 | 36,160,400 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6 入湯税 | 163,501,000 | 162,730,970 | 162,730,970 | 0.8 | 0 | 162,730,970 | 0 | 0 | 100.0 |
| 7 都市計画税 | 1,362,430,000 | 1,532,270,650 | 1,357,144,826 | 6.5 | 56,647 | 1,357,088,179 | 21,419,100 | 153,763,371 | 88.6 |
| 合 計 | 20,914,029,000 | 22,758,131,913 | 20,939,951,735 | 100.0 | 9,926,509 | 20,930,025,226 | 186,225,115 | 1,641,881,572 | 92.0 |
| 内 現年課税分 | 20,601,155,000 | 20,995,682,516 | 20,658,192,703 | 98.7 | 9,736,954 | 20,648,455,749 | 21,376,612 | 325,850,155 | 98.4 |
| 訳 滞納繰越分 | 312,874,000 | 1,762,449,397 | 281,759,032 | 1.3 | 189,555 | 281,569,477 | 164,848,503 | 1,316,031,417 | 16.0 |

収入済額は、予算現額に対し25,923千円0.1%の増加となっているが、これは市民税の増などによるものである。

収入率は92.0%で、現年課税分98.4%、滞納繰越分は16.0%となっている。

また、収入未済額は1,641,882千円で、前年度収入未済額1,764,039千円に比較すると122,157千円6.9%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市民税で614,848千円、固定資産税で853,835千円、都市計画税で153,763千円となっているが、今後とも、収納率向上に向けて更なる努力を求めるものである。

市 税 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

| 項 目 | 29年度 | | | | 28年度 | | | | 比較増△減 | | | |
|---------|----------------|----------------|-------|------------|----------------|----------------|-------|------------|----------------|-----------------|--------------|-----------------------|
| | 調 定 額 (A) | 収入済額 (B) | 構成比 | 収入率 (C) | 調 定 額 (D) | 収入済額 (E) | 構成比 | 収入率 (F) | 調 定 額 (A-D) | 収入済額 (G=B-E) | 収入率 (C-F) | 収入済額 増△減率 (G/E) |
| 市民税 | 9,920,620,676 | 9,267,108,581 | 44.3 | 93.4 | 9,775,684,726 | 9,027,709,800 | 43.6 | 92.3 | 144,935,950 | 239,398,781 | 1.1 | 2.7 |
| 固定資産税 | 9,097,515,518 | 8,128,540,384 | 38.8 | 89.3 | 9,185,897,752 | 8,081,906,707 | 39.0 | 88.0 | △ 88,382,234 | 46,633,677 | 1.3 | 0.6 |
| 軽自動車税 | 386,766,892 | 366,199,767 | 1.7 | 94.7 | 369,845,601 | 348,854,635 | 1.7 | 94.3 | 16,921,291 | 17,345,132 | 0.4 | 5.0 |
| 市たばこ税 | 1,622,066,807 | 1,622,066,807 | 7.7 | 100.0 | 1,709,416,481 | 1,709,416,481 | 8.3 | 100.0 | △ 87,349,674 | △ 87,349,674 | 0.0 | △ 5.1 |
| 鉱産税 | 36,160,400 | 36,160,400 | 0.2 | 100.0 | 27,510,900 | 27,510,900 | 0.1 | 100.0 | 8,649,500 | 8,649,500 | 0.0 | 31.4 |
| 入湯税 | 162,730,970 | 162,730,970 | 0.8 | 100.0 | 156,715,460 | 156,715,460 | 0.8 | 100.0 | 6,015,510 | 6,015,510 | 0.0 | 3.8 |
| 都市計画税 | 1,532,270,650 | 1,357,144,826 | 6.5 | 88.6 | 1,547,972,060 | 1,344,610,533 | 6.5 | 86.9 | △ 15,701,410 | 12,534,293 | 1.7 | 0.9 |
| 合 計 | 22,758,131,913 | 20,939,951,735 | 100.0 | 92.0 | 22,773,042,980 | 20,696,724,516 | 100.0 | 90.9 | △ 14,911,067 | 243,227,219 | 1.1 | 1.2 |
| 内 現年課税分 | 20,995,682,516 | 20,658,192,703 | 98.7 | 98.4 | 20,846,431,779 | 20,366,830,077 | 98.4 | 97.7 | 149,250,737 | 291,362,626 | 0.7 | 1.4 |
| 訳 滞納繰越分 | 1,762,449,397 | 281,759,032 | 1.3 | 16.0 | 1,926,611,201 | 329,894,439 | 1.6 | 17.1 | △ 164,161,804 | △ 48,135,407 | △ 1.1 | △ 14.6 |

収入済額を前年度決算額に比較すると、市民税の増などにより243,227千円1.2%の増加となっている。

収入率は前年度を1.1ポイント上回ったところである。

ア 市民税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市民税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

| 項目 | 29年度 | | | | 28年度 | | | | 比較増△減 | | | |
|-------|---------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|---------------|------------|--------------|-----------------|--------------|-----------------------|
| | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 収入率 (C) | 予算現額 | 調定額 (D) | 収入済額 (E) | 収入率 (F) | 調定額 (A-D) | 収入済額 (G=B-E) | 収入率 (C-F) | 収入済額 増△減率 (G/E) |
| 現年課税分 | 9,004,522,000 | 9,243,749,039 | 9,112,960,519 | 98.6 | 9,166,398,000 | 9,067,219,438 | 8,856,179,353 | 97.7 | 176,529,601 | 256,781,166 | 0.9 | 2.9 |
| 個人 | 7,219,713,000 | 7,409,123,739 | 7,279,578,725 | 98.3 | 7,093,017,000 | 7,339,406,838 | 7,140,825,666 | 97.3 | 69,716,901 | 138,753,059 | 1.0 | 1.9 |
| 普通徴収 | 1,566,596,000 | 1,723,568,305 | 1,596,920,717 | 92.7 | 1,544,900,000 | 1,760,689,710 | 1,565,444,355 | 88.9 | △ 37,121,405 | 31,476,362 | 3.8 | 2.0 |
| 特別徴収 | 5,653,117,000 | 5,685,555,434 | 5,682,658,008 | 99.9 | 5,548,117,000 | 5,578,717,128 | 5,575,381,311 | 99.9 | 106,838,306 | 107,276,697 | 0.0 | 1.9 |
| 法人 | 1,784,809,000 | 1,834,625,300 | 1,833,381,794 | 99.9 | 2,073,381,000 | 1,727,812,600 | 1,715,353,687 | 99.3 | 106,812,700 | 118,028,107 | 0.6 | 6.9 |
| 滞納繰越分 | 166,879,000 | 676,871,637 | 154,148,062 | 22.8 | 196,415,000 | 708,465,288 | 171,530,447 | 24.2 | △ 31,593,651 | △ 17,382,385 | △ 1.4 | △ 10.1 |
| 個人 | 158,570,000 | 631,936,493 | 146,319,276 | 23.2 | 188,234,000 | 662,232,136 | 161,991,695 | 24.5 | △ 30,295,643 | △ 15,672,419 | △ 1.3 | △ 9.7 |
| 法人 | 8,309,000 | 44,935,144 | 7,828,786 | 17.4 | 8,181,000 | 46,233,152 | 9,538,752 | 20.6 | △ 1,298,008 | △ 1,709,966 | △ 3.2 | △ 17.9 |
| 合計 | 9,171,401,000 | 9,920,620,676 | 9,267,108,581 | 93.4 | 9,362,813,000 | 9,775,684,726 | 9,027,709,800 | 92.3 | 144,935,950 | 239,398,781 | 1.1 | 2.7 |

収入済額は、予算現額に対し95,708千円1.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、個人市民税の増などにより239,399千円2.7%の増加となっている。

収入率は93.4%で、前年度に比較すると1.1ポイント上回ったところである。

イ 固定資産税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

固定資産税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

| 項目 | 29年度 | | | | 28年度 | | | | 比較増△減 | | | |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|---------------|------------|---------------|-----------------|--------------|-----------------------|
| | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 収入率 (C) | 予算現額 | 調定額 (D) | 収入済額 (E) | 収入率 (F) | 調定額 (A-D) | 収入済額 (G=B-E) | 収入率 (C-F) | 収入済額 増△減率 (G/E) |
| 現年課税分 | 8,015,911,000 | 8,195,735,600 | 8,025,740,496 | 97.9 | 7,861,388,000 | 8,173,949,800 | 7,952,900,969 | 97.3 | 21,785,800 | 72,839,527 | 0.6 | 0.9 |
| 純固定資産税 | 7,897,599,000 | 8,077,423,600 | 7,907,428,496 | 97.9 | 7,739,307,000 | 8,051,868,400 | 7,830,819,569 | 97.3 | 25,555,200 | 76,608,927 | 0.6 | 1.0 |
| 土地・家屋 | 6,256,365,000 | 6,384,739,716 | 6,250,368,345 | 97.9 | 6,172,418,000 | 6,343,411,115 | 6,169,264,751 | 97.3 | 41,328,601 | 81,103,594 | 0.6 | 1.3 |
| 償却資産 | 1,641,234,000 | 1,692,683,884 | 1,657,060,151 | 97.9 | 1,566,889,000 | 1,708,457,285 | 1,661,554,818 | 97.3 | △ 15,773,401 | △ 4,494,667 | 0.6 | △ 0.3 |
| 国有資産等所在 市町村交付金 | 118,312,000 | 118,312,000 | 118,312,000 | 100.0 | 122,081,000 | 122,081,400 | 122,081,400 | 100.0 | △ 3,769,400 | △ 3,769,400 | 0.0 | △ 3.1 |
| 滞納繰越分 | 116,318,000 | 901,779,918 | 102,799,888 | 11.4 | 142,504,000 | 1,011,947,952 | 129,005,738 | 12.7 | △ 110,168,034 | △ 26,205,850 | △ 1.3 | △ 20.3 |
| 土地・家屋 | 97,754,000 | 767,149,048 | 85,258,742 | 11.1 | 122,572,000 | 881,727,724 | 108,255,490 | 12.3 | △ 114,578,676 | △ 22,996,748 | △ 1.2 | △ 21.2 |
| 償却資産 | 18,564,000 | 134,630,870 | 17,541,146 | 13.0 | 19,932,000 | 130,220,228 | 20,750,248 | 15.9 | 4,410,642 | △ 3,209,102 | △ 2.9 | △ 15.5 |
| 合計 | 8,132,229,000 | 9,097,515,518 | 8,128,540,384 | 89.3 | 8,003,892,000 | 9,185,897,752 | 8,081,906,707 | 88.0 | △ 88,382,234 | 46,633,677 | 1.3 | 0.6 |

収入済額は、予算現額に対し3,689千円0.0%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、土地・家屋で新增築家屋の増などにより46,634千円0.6%の増加となっている。

収入率は89.3%で、前年度比較すると1.3ポイント上回ったところである。

ウ 軽自動車税

収入済額は、予算現額に対し8,693千円2.4%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、新税率適用者の増などにより17,345千円5.0%の増加となっている。

収入率は94.7%で、前年度に比較すると0.4ポイント上回ったところである。

エ 市たばこ税

収入済額は、予算現額に対し80,830千円4.7%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、たばこ消費本数の減により87,350千円5.1%の減少となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

オ 鉱産税

収入済額は、予算現額に対し12,096千円50.3%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、鉱物産出量及び鉱物価格の上昇により8,650千円31.4%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

カ 入湯税

収入済額は、予算現額に対し770千円0.5%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、6,016千円3.8%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

キ 都市計画税

収入済額は、予算現額に対し5,285千円0.4%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると12,534千円0.9%の増加となっている。

収入率は88.6%で、前年度に比較すると1.7ポイント上回ったところである。

2 款 地方譲与税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|------------|-------------|--------------|----------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 地方揮発油譲与税 | 164,000,000 | 173,245,000 | 173,245,000 | 0 | 0 | 100.0 | 175,433,000 | △ 2,188,000 |
| 1 地方揮発油譲与税 | 164,000,000 | 173,245,000 | 173,245,000 | 0 | 0 | 100.0 | 175,433,000 | △ 2,188,000 |
| 2 自動車重量譲与税 | 392,000,000 | 424,643,000 | 424,643,000 | 0 | 0 | 100.0 | 425,168,000 | △ 525,000 |
| 1 自動車重量譲与税 | 392,000,000 | 424,643,000 | 424,643,000 | 0 | 0 | 100.0 | 425,168,000 | △ 525,000 |
| 3 特別とん譲与税 | 33,000,000 | 39,101,889 | 39,101,889 | 0 | 0 | 100.0 | 36,029,445 | 3,072,444 |
| 1 特別とん譲与税 | 33,000,000 | 39,101,889 | 39,101,889 | 0 | 0 | 100.0 | 36,029,445 | 3,072,444 |
| 4 航空機燃料譲与税 | 16,000,000 | 22,744,000 | 22,744,000 | 0 | 0 | 100.0 | 22,158,000 | 586,000 |
| 1 航空機燃料譲与税 | 16,000,000 | 22,744,000 | 22,744,000 | 0 | 0 | 100.0 | 22,158,000 | 586,000 |
| ▲ 地方道路譲与税 | — | — | — | — | — | — | 1 | △ 1 |
| ▲ 地方道路譲与税 | — | — | — | — | — | — | 1 | △ 1 |
| 合 計 | 605,000,000 | 659,733,889 | 659,733,889 | 0 | 0 | 100.0 | 658,788,446 | 945,443 |

収入済額は、予算現額に対し54,734千円9.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると945千円0.1%の増加となっている。

3款 利子割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|----------|------------|--------------|----------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 利子割交付金 | 16,000,000 | 34,241,000 | 34,241,000 | 0 | 0 | 100.0 | 19,409,000 | 14,832,000 |
| 1 利子割交付金 | 16,000,000 | 34,241,000 | 34,241,000 | 0 | 0 | 100.0 | 19,409,000 | 14,832,000 |
| 合 計 | 16,000,000 | 34,241,000 | 34,241,000 | 0 | 0 | 100.0 | 19,409,000 | 14,832,000 |

収入済額は、予算現額に対し18,241千円114.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると14,832千円76.4%の増加となっている。

4款 配当割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|----------|------------|--------------|----------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 配当割交付金 | 64,000,000 | 48,603,000 | 48,603,000 | 0 | 0 | 100.0 | 36,012,000 | 12,591,000 |
| 1 配当割交付金 | 64,000,000 | 48,603,000 | 48,603,000 | 0 | 0 | 100.0 | 36,012,000 | 12,591,000 |
| 合 計 | 64,000,000 | 48,603,000 | 48,603,000 | 0 | 0 | 100.0 | 36,012,000 | 12,591,000 |

収入済額は、予算現額に対し15,397千円24.1%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると12,591千円35.0%の増加となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|---------------|------------|--------------|----------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 株式等譲渡所得割交付金 | 22,000,000 | 49,112,000 | 49,112,000 | 0 | 0 | 100.0 | 21,675,000 | 27,437,000 |
| 1 株式等譲渡所得割交付金 | 22,000,000 | 49,112,000 | 49,112,000 | 0 | 0 | 100.0 | 21,675,000 | 27,437,000 |
| 合 計 | 22,000,000 | 49,112,000 | 49,112,000 | 0 | 0 | 100.0 | 21,675,000 | 27,437,000 |

収入済額は、予算現額に対し27,112千円123.2%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると27,437千円126.6%の増加となっている。

6款 地方消費税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|------------|---------------|---------------|----------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 地方消費税交付金 | 3,430,000,000 | 3,477,443,000 | 3,477,443,000 | 0 | 0 | 100.0 | 3,265,335,000 | 212,108,000 |
| 1 地方消費税交付金 | 3,430,000,000 | 3,477,443,000 | 3,477,443,000 | 0 | 0 | 100.0 | 3,265,335,000 | 212,108,000 |
| 合 計 | 3,430,000,000 | 3,477,443,000 | 3,477,443,000 | 0 | 0 | 100.0 | 3,265,335,000 | 212,108,000 |

収入済額は、予算現額に対し47,443千円1.4%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると212,108千円6.5%の増加となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|--------------|-----------|--------------|----------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 ゴルフ場利用税交付金 | 7,000,000 | 7,437,836 | 7,437,836 | 0 | 0 | 100.0 | 7,932,708 | △ 494,872 |
| 1 ゴルフ場利用税交付金 | 7,000,000 | 7,437,836 | 7,437,836 | 0 | 0 | 100.0 | 7,932,708 | △ 494,872 |
| 合 計 | 7,000,000 | 7,437,836 | 7,437,836 | 0 | 0 | 100.0 | 7,932,708 | △ 494,872 |

収入済額は、予算現額に対し438千円6.3%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると495千円6.2%の減少となっている。

8款 自動車取得税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|-------------|------------|--------------|----------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 自動車取得税交付金 | 79,000,000 | 147,728,000 | 147,728,000 | 0 | 0 | 100.0 | 101,076,000 | 46,652,000 |
| 1 自動車取得税交付金 | 79,000,000 | 147,728,000 | 147,728,000 | 0 | 0 | 100.0 | 101,076,000 | 46,652,000 |
| 合 計 | 79,000,000 | 147,728,000 | 147,728,000 | 0 | 0 | 100.0 | 101,076,000 | 46,652,000 |

収入済額は、予算現額に対し68,728千円87.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると46,652千円46.2%の増加となっている。

9款 地方特例交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|-----------|------------|--------------|----------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 地方特例交付金 | 76,501,000 | 76,265,000 | 76,265,000 | 0 | 0 | 100.0 | 71,032,000 | 5,233,000 |
| 1 地方特例交付金 | 76,501,000 | 76,265,000 | 76,265,000 | 0 | 0 | 100.0 | 71,032,000 | 5,233,000 |
| 合 計 | 76,501,000 | 76,265,000 | 76,265,000 | 0 | 0 | 100.0 | 71,032,000 | 5,233,000 |

収入済額は、予算現額に対し236千円0.3%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると5,233千円7.4%の増加となっている。

10款 地方交付税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|---------|----------------|----------------|----------------|--------------|------------------|---------------|----------------|----------------|
| 1 地方交付税 | 24,115,867,000 | 24,373,282,000 | 24,373,282,000 | 0 | 0 | 100.0 | 24,277,938,000 | 95,344,000 |
| 1 地方交付税 | 24,115,867,000 | 24,373,282,000 | 24,373,282,000 | 0 | 0 | 100.0 | 24,277,938,000 | 95,344,000 |
| 合 計 | 24,115,867,000 | 24,373,282,000 | 24,373,282,000 | 0 | 0 | 100.0 | 24,277,938,000 | 95,344,000 |

収入済額は、予算現額に対し257,415千円1.1%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると95,344千円0.4%の増加となっている。

なお、地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：千円、%)

| 区 分 | 29年度 | | | 28年度 | | | 27年度決算額 (E) |
|---------|------------|----------------|--------------|------------|----------------|--------------|----------------|
| | 決算額 (A) | 前年度比較 | | 決算額 (C) | 前年度比較 | | |
| | | 増減額 (B=A-C) | 増減率 (B/C) | | 増減額 (D=C-E) | 増減率 (D/E) | |
| 地方交付税 | 24,373,282 | 95,344 | 0.4 | 24,277,938 | △ 953,529 | △ 3.8 | 25,231,467 |
| 内 普通交付税 | 22,565,867 | 136,910 | 0.6 | 22,428,957 | △ 979,959 | △ 4.2 | 23,408,916 |
| 訳 特別交付税 | 1,807,415 | △ 41,566 | △ 2.2 | 1,848,981 | 26,430 | 1.5 | 1,822,551 |

11款 交通安全対策特別交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|---------------|------------|------------|-------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 交通安全対策特別交付金 | 21,000,000 | 21,812,000 | 21,812,000 | 0 | 0 | 100.0 | 21,844,000 | △ 32,000 |
| 1 交通安全対策特別交付金 | 21,000,000 | 21,812,000 | 21,812,000 | 0 | 0 | 100.0 | 21,844,000 | △ 32,000 |
| 合 計 | 21,000,000 | 21,812,000 | 21,812,000 | 0 | 0 | 100.0 | 21,844,000 | △ 32,000 |

収入済額は、予算現額に対し812千円3.9%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると32千円0.1%の減少となっている。

12款 分担金及び負担金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 分担金 | 17,193,000 | 10,430,067 | 9,139,831 | 0 | 1,290,236 | 87.6 | 5,614,175 | 3,525,656 |
| 1 農林水産業費分担金 | 17,193,000 | 10,430,067 | 9,139,831 | 0 | 1,290,236 | 87.6 | 5,614,175 | 3,525,656 |
| 2 負担金 | 854,369,000 | 880,179,991 | 833,115,491 | 4,138,472 | 42,926,028 | 94.7 | 972,560,211 | △ 139,444,720 |
| 1 総務費負担金 | 85,574,000 | 85,578,000 | 85,578,000 | 0 | 0 | 100.0 | 116,748,000 | △ 31,170,000 |
| 2 民生費負担金 | 353,175,000 | 389,226,136 | 342,161,636 | 4,138,472 | 42,926,028 | 87.9 | 412,753,872 | △ 70,592,236 |
| 3 衛生費負担金 | 104,557,000 | 102,704,100 | 102,704,100 | 0 | 0 | 100.0 | 106,041,152 | △ 3,337,052 |
| 4 農林水産業費負担金 | 7,125,000 | 6,142,500 | 6,142,500 | 0 | 0 | 100.0 | 4,045,500 | 2,097,000 |
| 5 消防費負担金 | 299,116,000 | 291,541,625 | 291,541,625 | 0 | 0 | 100.0 | 327,972,227 | △ 36,430,602 |
| 6 教育費負担金 | 4,822,000 | 4,987,630 | 4,987,630 | 0 | 0 | 100.0 | 4,999,460 | △ 11,830 |
| 合 計 | 871,562,000 | 890,610,058 | 842,255,322 | 4,138,472 | 44,216,264 | 94.6 | 978,174,386 | △ 135,919,064 |

収入済額は、予算現額に対し29,307千円3.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金が予定を下回ったことなどにより11,013千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると135,919千円13.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負担金

総務費負担金は、総務管理費負担金の減により31,170千円の減少となっている。

民生費負担金は、児童福祉費負担金の減などにより70,592千円の減少となっている。

消防費負担金は、白糠町消防事務受託事業負担金の減により36,431千円の減少となっている。

収入率は94.6%で、前年度に比較すると0.4ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は44,216千円で、前年度収入未済額52,578千円に比較すると8,361千円15.9%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育費で40,354千円となっているが、今後とも、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

13款 使用料及び手数料

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|------------|---------------|---------------|----------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 使用料 | 2,380,227,000 | 2,507,778,622 | 2,411,023,482 | 1,928,780 | 94,826,360 | 96.1 | 2,399,045,541 | 11,977,941 |
| 1 総務使用料 | 43,669,000 | 46,645,064 | 46,645,064 | 0 | 0 | 100.0 | 45,548,717 | 1,096,347 |
| 2 民生使用料 | 7,845,000 | 7,560,673 | 7,560,673 | 0 | 0 | 100.0 | 7,854,380 | △ 293,707 |
| 3 衛生使用料 | 87,619,000 | 92,096,150 | 92,096,150 | 0 | 0 | 100.0 | 99,034,212 | △ 6,938,062 |
| 4 労働使用料 | 8,722,000 | 8,947,070 | 8,947,070 | 0 | 0 | 100.0 | 8,771,110 | 175,960 |
| 5 農林水産業使用料 | 160,258,000 | 157,155,401 | 155,154,454 | 0 | 2,000,947 | 98.7 | 149,917,979 | 5,236,475 |
| 6 商工使用料 | 70,605,000 | 67,999,853 | 67,999,853 | 0 | 0 | 100.0 | 63,207,450 | 4,792,403 |
| 7 土木使用料 | 1,336,160,000 | 1,430,133,839 | 1,335,410,186 | 1,928,780 | 92,794,873 | 93.4 | 1,355,507,811 | △ 20,097,625 |
| 8 港湾使用料 | 342,188,000 | 376,872,628 | 376,848,088 | 0 | 24,540 | 100.0 | 353,779,213 | 23,068,875 |
| 9 教育使用料 | 323,161,000 | 320,367,944 | 320,361,944 | 0 | 6,000 | 100.0 | 315,424,669 | 4,937,275 |
| 2 手数料 | 629,670,000 | 623,101,042 | 620,963,033 | 86,240 | 2,051,769 | 99.7 | 631,114,680 | △ 10,151,647 |
| 1 総務手数料 | 98,447,000 | 89,596,740 | 89,596,740 | 0 | 0 | 100.0 | 92,873,310 | △ 3,276,570 |
| 2 民生手数料 | 149,000 | 407,190 | 407,190 | 0 | 0 | 100.0 | 428,750 | △ 21,560 |
| 3 衛生手数料 | 505,942,000 | 504,562,149 | 502,424,140 | 86,240 | 2,051,769 | 99.6 | 510,676,434 | △ 8,252,294 |
| 4 農林水産業手数料 | 1,537,000 | 1,697,663 | 1,697,663 | 0 | 0 | 100.0 | 1,704,286 | △ 6,623 |
| 5 商工手数料 | 689,000 | 835,740 | 835,740 | 0 | 0 | 100.0 | 332,710 | 503,030 |
| 6 土木手数料 | 16,324,000 | 18,892,080 | 18,892,080 | 0 | 0 | 100.0 | 17,984,780 | 907,300 |
| 7 消防手数料 | 4,480,000 | 5,056,200 | 5,056,200 | 0 | 0 | 100.0 | 5,069,750 | △ 13,550 |
| 8 教育手数料 | 2,102,000 | 2,053,280 | 2,053,280 | 0 | 0 | 100.0 | 2,044,660 | 8,620 |
| 合 計 | 3,009,897,000 | 3,130,879,664 | 3,031,986,515 | 2,015,020 | 96,878,129 | 96.8 | 3,030,160,221 | 1,826,294 |

収入済額は、予算現額に対し22,090千円0.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

港湾使用料は、岸壁使用料が予定を上回ったことなどにより34,660千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,826千円0.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

土木使用料は、住宅使用料の減などにより20,098千円の減少となっている。

港湾使用料は、岸壁使用料の増などにより23,069千円の増加となっている。

収入率は96.8%で、前年度に比較すると0.2ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は96,878千円で、前年度収入未済額100,532千円に比較すると3,654千円3.6%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料で92,795千円となっている。住宅使用料の収入未済に対しては、建物明渡訴訟を提起するなどの対策が講じられているところであるが、今後とも収納率向上に向けて更なる努力を求めるものである。

14款 国庫支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比 較 増 △ 減 (B-D) |
|--------------|----------------|----------------|----------------|--------------|------------------|---------------|----------------|--------------------|
| 1 国庫負担金 | 16,977,057,000 | 16,790,676,791 | 16,790,676,791 | 0 | 0 | 100.0 | 16,641,744,416 | 148,932,375 |
| 1 民生費負担金 | 16,924,777,000 | 16,715,830,535 | 16,715,830,535 | 0 | 0 | 100.0 | 16,554,229,954 | 161,600,581 |
| 2 教育費負担金 | 51,480,000 | 74,270,256 | 74,270,256 | 0 | 0 | 100.0 | 6,319,462 | 67,950,794 |
| 3 災害復旧費負担金 | 800,000 | 576,000 | 576,000 | 0 | 0 | 100.0 | 81,195,000 | △ 80,619,000 |
| 2 国庫補助金 | 3,660,690,000 | 3,085,258,406 | 3,085,258,406 | 0 | 0 | 100.0 | 3,629,562,391 | △ 544,303,985 |
| 1 総務費補助金 | 56,042,000 | 31,117,000 | 31,117,000 | 0 | 0 | 100.0 | 58,215,000 | △ 27,098,000 |
| 2 民生費補助金 | 954,482,000 | 857,490,000 | 857,490,000 | 0 | 0 | 100.0 | 1,124,839,000 | △ 267,349,000 |
| 3 衛生費補助金 | 1,999,000 | 1,269,000 | 1,269,000 | 0 | 0 | 100.0 | 3,461,000 | △ 2,192,000 |
| 4 商工費補助金 | 13,098,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 79,392,747 | △ 79,392,747 |
| 5 土木費補助金 | 1,940,025,000 | 1,532,777,400 | 1,532,777,400 | 0 | 0 | 100.0 | 1,790,358,595 | △ 257,581,195 |
| 6 港湾費補助金 | 31,200,000 | 26,142,213 | 26,142,213 | 0 | 0 | 100.0 | 25,606,440 | 535,773 |
| 7 消防費補助金 | 12,887,000 | 12,511,000 | 12,511,000 | 0 | 0 | 100.0 | 113,958,000 | △ 101,447,000 |
| 8 教育費補助金 | 597,506,000 | 575,173,690 | 575,173,690 | 0 | 0 | 100.0 | 353,767,225 | 221,406,465 |
| 9 地方創生推進交付金 | 53,451,000 | 48,778,103 | 48,778,103 | 0 | 0 | 100.0 | 33,172,679 | 15,605,424 |
| ▲ 農林水産業費補助金 | — | — | — | — | — | — | 6,038,000 | △ 6,038,000 |
| ▲ 地方創生加速化交付金 | — | — | — | — | — | — | 40,753,705 | △ 40,753,705 |
| 3 国庫委託金 | 51,847,000 | 43,412,517 | 43,412,517 | 0 | 0 | 100.0 | 49,014,813 | △ 5,602,296 |
| 1 総務費委託金 | 547,000 | 471,000 | 471,000 | 0 | 0 | 100.0 | 431,000 | 40,000 |
| 2 民生費委託金 | 43,877,000 | 38,763,669 | 38,763,669 | 0 | 0 | 100.0 | 39,561,969 | △ 798,300 |
| 3 農林水産業費委託金 | 5,000,000 | 2,199,958 | 2,199,958 | 0 | 0 | 100.0 | 6,599,404 | △ 4,399,446 |
| 4 教育費委託金 | 2,423,000 | 1,977,890 | 1,977,890 | 0 | 0 | 100.0 | 2,422,440 | △ 444,550 |
| 合 計 | 20,689,594,000 | 19,919,347,714 | 19,919,347,714 | 0 | 0 | 100.0 | 20,320,321,620 | △ 400,973,906 |

収入済額は、予算現額に対し770,246千円3.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金及び生活保護費負担金が予定を下回ったことなどにより208,946千円の減少となっている。

教育費負担金は、総務費負担金が予定を上回ったことにより22,790千円の増加となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金が予定を下回ったことにより24,925千円の減少となっている。

民生費補助金は、臨時福祉給付金給付費補助金が予定を下回ったことなどにより96,992千円の減少となっている。

商工費補助金は、観光誘致開発広域連携事業費がなかったことから13,098千円の皆減となっている。

土木費補助金は、道路橋梁費補助金及び都市計画費補助金が予定を下回ったことなどにより407,248千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金が予定を下回ったことなどにより22,332千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると400,974円2.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金の増などにより161,601千円の増加となっている。

教育費負担金は、総務費負担金の増により67,951千円の増加となっている。

災害復旧費負担金は、土木施設災害復旧費負担金の皆減などにより80,619千円の減少となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金の減により27,098千円の減少となっている。

民生費補助金は、臨時福祉給付金給付費補助金の減などにより267,349千円の減少となっている。

商工費補助金は、阿寒地域活性化事業費の皆減により79,393千円の皆減となっている。

土木費補助金は、都市計画費補助金の減などにより257,581千円の減少となっている。

消防費補助金は、緊急指令施設整備費の皆減などにより101,447千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金の減などがあつたものの、社会教育費補助金の増などにより221,406千円の増加となっている。

地方創生推進交付金は15,605千円の増加となっている。

地域創生加速化交付金は40,754千円の皆減となっている。

15款 道支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

道支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|-------------|---------------|---------------|---------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 道負担金 | 3,658,549,000 | 3,669,496,387 | 3,669,496,387 | 0 | 0 | 100.0 | 3,461,910,512 | 207,585,875 |
| 1 民生費負担金 | 3,632,701,000 | 3,639,170,382 | 3,639,170,382 | 0 | 0 | 100.0 | 3,458,619,126 | 180,551,256 |
| 2 衛生費負担金 | 108,000 | 52,005 | 52,005 | 0 | 0 | 100.0 | 131,655 | △ 79,650 |
| 3 教育費負担金 | 25,740,000 | 30,274,000 | 30,274,000 | 0 | 0 | 100.0 | 3,159,731 | 27,114,269 |
| 2 道補助金 | 1,784,543,000 | 1,673,972,208 | 1,673,972,208 | 0 | 0 | 100.0 | 1,566,369,017 | 107,603,191 |
| 1 総務費補助金 | 10,269,000 | 11,412,314 | 11,412,314 | 0 | 0 | 100.0 | 4,881,790 | 6,530,524 |
| 2 民生費補助金 | 565,919,000 | 497,667,310 | 497,667,310 | 0 | 0 | 100.0 | 589,142,680 | △ 91,475,370 |
| 3 衛生費補助金 | 8,679,000 | 8,003,000 | 8,003,000 | 0 | 0 | 100.0 | 7,252,000 | 751,000 |
| 4 農林水産業費補助金 | 1,103,915,000 | 1,072,888,584 | 1,072,888,584 | 0 | 0 | 100.0 | 883,249,139 | 189,639,445 |
| 5 商工費補助金 | 3,937,000 | 3,880,000 | 3,880,000 | 0 | 0 | 100.0 | 6,826,000 | △ 2,946,000 |
| 6 土木費補助金 | 1,135,000 | 138,000 | 138,000 | 0 | 0 | 100.0 | 2,736,000 | △ 2,598,000 |
| 7 港湾費補助金 | 11,101,000 | 1,339,000 | 1,339,000 | 0 | 0 | 100.0 | 8,728,000 | △ 7,389,000 |
| 8 消防費補助金 | 20,079,000 | 20,079,000 | 20,079,000 | 0 | 0 | 100.0 | 20,079,000 | 0 |
| 9 教育費補助金 | 59,509,000 | 58,565,000 | 58,565,000 | 0 | 0 | 100.0 | 43,474,408 | 15,090,592 |
| 3 道委託金 | 336,023,000 | 329,394,457 | 329,394,457 | 0 | 0 | 100.0 | 342,365,261 | △ 12,970,804 |
| 1 総務費委託金 | 320,807,000 | 313,811,206 | 313,811,206 | 0 | 0 | 100.0 | 327,169,932 | △ 13,358,726 |
| 2 衛生費委託金 | 645,000 | 720,200 | 720,200 | 0 | 0 | 100.0 | 645,600 | 74,600 |
| 3 農林水産業費委託金 | 1,647,000 | 1,497,981 | 1,497,981 | 0 | 0 | 100.0 | 1,271,674 | 226,307 |
| 4 商工費委託金 | 47,000 | 109,880 | 109,880 | 0 | 0 | 100.0 | 65,380 | 44,500 |
| 5 土木費委託金 | 3,965,000 | 4,609,137 | 4,609,137 | 0 | 0 | 100.0 | 3,847,755 | 761,382 |
| 6 港湾費委託金 | 277,000 | 277,000 | 277,000 | 0 | 0 | 100.0 | 277,000 | 0 |
| 7 教育費委託金 | 8,635,000 | 8,369,053 | 8,369,053 | 0 | 0 | 100.0 | 8,894,820 | △ 525,767 |
| ▲ 民生費委託金 | — | — | — | — | — | — | 193,100 | △ 193,100 |
| 合 計 | 5,779,115,000 | 5,672,863,052 | 5,672,863,052 | 0 | 0 | 100.0 | 5,370,644,790 | 302,218,262 |

収入済額は、予算現額に対し106,252千円1.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道補助金

民生費補助金は、医療助成費補助金が予定を下回ったことなどにより68,252千円の減少となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金が予定を下回ったことなどにより31,026千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると302,218千円5.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金の増などにより180,551千円の増加となっている。

教育費負担金は、総務費負担金の増により27,114千円の増加となっている。

イ 道補助金

民生費補助金は、児童福祉費補助金の増があったものの、医療助成費補助金の減などにより91,475千円の減少となっている。

農林水産業費補助金は、水産業費補助金の減があったものの、農業費補助金の増などにより189,639千円の増加となっている。

教育費補助金は、総務費補助金の増などにより15,091千円の増加となっている。

ウ 道委託金

総務費委託金は、総務管理費委託金及び選挙費委託金の減などにより13,359千円の減少となっている。

16款 財産収入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

財産収入決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比 較 増 △ 減 (B-D) |
|-----------|-------------|--------------|-------------|--------------|------------------|---------------|---------------|--------------------|
| 1 財産運用収入 | 92,263,000 | 107,667,298 | 77,408,951 | 28,232 | 30,230,115 | 71.9 | 77,499,006 | △ 90,055 |
| 1 財産貸付収入 | 71,587,000 | 104,446,832 | 74,188,485 | 28,232 | 30,230,115 | 71.0 | 73,388,348 | 800,137 |
| 2 利子及び配当金 | 20,676,000 | 3,220,466 | 3,220,466 | 0 | 0 | 100.0 | 4,110,658 | △ 890,192 |
| 2 財産売払収入 | 115,620,000 | 166,697,527 | 152,900,289 | 0 | 13,797,238 | 91.7 | 140,590,187 | 12,310,102 |
| 1 不動産売払収入 | 109,686,000 | 160,986,112 | 147,188,874 | 0 | 13,797,238 | 91.4 | 129,640,995 | 17,547,879 |
| 2 物品売払収入 | 5,011,000 | 5,043,683 | 5,043,683 | 0 | 0 | 100.0 | 10,303,292 | △ 5,259,609 |
| 3 生産物売払収入 | 923,000 | 637,460 | 637,460 | 0 | 0 | 100.0 | 645,900 | △ 8,440 |
| 4 出資金返還収入 | 0 | 30,272 | 30,272 | 0 | 0 | 100.0 | — | 30,272 |
| 合 計 | 207,883,000 | 274,364,825 | 230,309,240 | 28,232 | 44,027,353 | 83.9 | 218,089,193 | 12,220,047 |

収入済額は、予算現額に対し22,426千円10.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 財産運用収入

利子及び配当金は、地域振興基金積立金利子及び減債基金積立金利子などが予定を下回ったことにより17,456千円の減少となっている。

イ 財産売払収入

不動産売払収入は、土地建物売払収入及び立木売払収入が予定を上回ったことにより37,503千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると12,220千円5.6%の増加となっている。

ア 財産売払収入

不動産売払収入は、立木売払収入の増などにより17,548千円の増加となっている。

収入率は83.9%で、前年度に比較すると4.7ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は44,027千円で、前年度収入未済額45,157千円に比較すると1,130千円2.5%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、土地建物貸付収入で30,230千円、土地建物売払収入で13,797千円となっているが、公有財産の適正管理の上からも現況を的確に把握し、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

17款 寄 附 金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

寄附金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 寄附金 | 653,764,000 | 472,207,794 | 472,207,794 | 0 | 0 | 100.0 | 337,122,168 | 135,085,626 |
| 1 一般寄附金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 2 ふるさと寄附金 | 600,000,000 | 416,865,265 | 416,865,265 | 0 | 0 | 100.0 | — | 416,865,265 |
| 3 土木費寄附金 | 4,419,000 | 4,419,300 | 4,419,300 | 0 | 0 | 100.0 | 6,719,300 | △ 2,300,000 |
| 4 教育費寄附金 | 4,550,000 | 6,059,899 | 6,059,899 | 0 | 0 | 100.0 | 36,918,615 | △ 30,858,716 |
| 5 総務費寄附金 | 12,289,000 | 12,288,888 | 12,288,888 | 0 | 0 | 100.0 | 246,721,764 | △ 234,432,876 |
| 6 民生費寄附金 | 1,505,000 | 1,574,442 | 1,574,442 | 0 | 0 | 100.0 | 16,762,489 | △ 15,188,047 |
| 7 商工費寄附金 | 31,000,000 | 31,000,000 | 31,000,000 | 0 | 0 | 100.0 | 30,000,000 | 1,000,000 |
| 合計 | 653,764,000 | 472,207,794 | 472,207,794 | 0 | 0 | 100.0 | 337,122,168 | 135,085,626 |

収入済額は、予算現額に対し181,556千円27.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は、予定を下回ったことにより183,135千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると135,086千円40.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は416,865千円の皆増となっている。

教育費寄附金は、総務費寄附金の減などにより30,859千円の減少となっている。

総務費寄附金は、総務管理費寄附金の減により234,433千円の減少となっている。

民生費寄附金は、社会福祉費寄附金の減により15,188千円の減少となっている。

18款 繰入金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰入金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|-------------------|---------------|-------------|-------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 基金繰入金 | 3,188,427,000 | 652,950,450 | 652,950,450 | 0 | 0 | 100.0 | 417,687,037 | 235,263,413 |
| 1 財政調整基金繰入金 | 2,463,103,000 | 250,000,000 | 250,000,000 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 250,000,000 |
| 2 地域振興基金繰入金 | 570,240,000 | 293,475,796 | 293,475,796 | 0 | 0 | 100.0 | 363,928,172 | △ 70,452,376 |
| 3 吉田人材育成基金繰入金 | 500,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 4 福祉基金繰入金 | 19,822,000 | 15,280,729 | 15,280,729 | 0 | 0 | 100.0 | 8,277,867 | 7,002,862 |
| 5 観光振興臨時基金繰入金 | 66,146,000 | 35,142,496 | 35,142,496 | 0 | 0 | 100.0 | 25,964,882 | 9,177,614 |
| 6 公園整備基金繰入金 | 13,765,000 | 13,150,000 | 13,150,000 | 0 | 0 | 100.0 | 1,330,000 | 11,820,000 |
| 7 教育振興基金繰入金 | 31,785,000 | 31,785,000 | 31,785,000 | 0 | 0 | 100.0 | 6,979,116 | 24,805,884 |
| 8 育英基金繰入金 | 2,952,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — | 0 |
| 9 前田奨学基金繰入金 | 5,400,000 | 2,304,000 | 2,304,000 | 0 | 0 | 100.0 | 2,664,000 | △ 360,000 |
| 10 文化振興基金繰入金 | 3,320,000 | 3,318,429 | 3,318,429 | 0 | 0 | 100.0 | 325,000 | 2,993,429 |
| 11 カケハツ青少年育成基金繰入金 | 7,990,000 | 5,090,000 | 5,090,000 | 0 | 0 | 100.0 | 7,910,000 | △ 2,820,000 |
| 12 図書館資料整備基金繰入金 | 2,204,000 | 2,204,000 | 2,204,000 | 0 | 0 | 100.0 | 108,000 | 2,096,000 |
| 13 スポーツ振興基金繰入金 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 0 | 0 | 100.0 | 200,000 | 1,000,000 |
| 合計 | 3,188,427,000 | 652,950,450 | 652,950,450 | 0 | 0 | 100.0 | 417,687,037 | 235,263,413 |

収入済額は、予算現額に対し2,535,477千円79.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

財政調整基金繰入金は、減債基金繰入金がなかったことから2,213,103千円の減少となっている。

地域振興基金繰入金は276,764千円の減少となっている。

観光振興臨時基金繰入金は、31,004千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると235,263千円56.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

財政調整基金繰入金は250,000千円の皆増となっている。

地域振興基金は70,452千円の減少となっている。

公園整備基金繰入金は11,820千円の増加となっている。

教育振興基金繰入金は24,806千円の増加となっている。

19款 繰越金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰越金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|-------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 繰越金 | 297,015,000 | 297,015,908 | 297,015,908 | 0 | 0 | 100.0 | 927,306,576 | △ 630,290,668 |
| 1 繰越金 | 297,015,000 | 297,015,908 | 297,015,908 | 0 | 0 | 100.0 | 927,306,576 | △ 630,290,668 |
| 合計 | 297,015,000 | 297,015,908 | 297,015,908 | 0 | 0 | 100.0 | 927,306,576 | △ 630,290,668 |

収入済額は297,016千円で、予算現額とほぼ同額となっている。

また、前年度決算額に比較すると630,291千円68.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金の減により630,291千円の減少となっている。

20款 諸収入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸収入決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 延滞金及び加算金 | 20,000,000 | 46,528,857 | 46,555,444 | 0 | 0 | 100.1 | 44,162,262 | 2,393,182 |
| 1 延滞金及び加算金 | 20,000,000 | 46,528,857 | 46,555,444 | 0 | 0 | 100.1 | 44,162,262 | 2,393,182 |
| 2 預金利子 | 200,000 | 125,263 | 125,263 | 0 | 0 | 100.0 | 161,899 | △ 36,636 |
| 1 預金利子 | 200,000 | 125,263 | 125,263 | 0 | 0 | 100.0 | 161,899 | △ 36,636 |
| 3 貸付金元利収入 | 5,706,885,000 | 4,440,536,228 | 4,277,560,293 | 3,071,700 | 159,904,235 | 96.3 | 5,084,156,599 | △ 806,596,306 |
| 1 元利収入 | 5,706,885,000 | 4,440,536,228 | 4,277,560,293 | 3,071,700 | 159,904,235 | 96.3 | 5,084,156,599 | △ 806,596,306 |
| 4 受託事業収入 | 155,462,000 | 47,511,290 | 47,511,290 | 0 | 0 | 100.0 | 96,389,523 | △ 48,878,233 |
| 1 保健衛生受託事業収入 | 25,177,000 | 21,764,560 | 21,764,560 | 0 | 0 | 100.0 | 15,093,287 | 6,671,273 |
| 2 農業受託事業収入 | 120,595,000 | 18,897,154 | 18,897,154 | 0 | 0 | 100.0 | 37,056,699 | △ 18,159,545 |
| 3 林業受託事業収入 | 9,690,000 | 6,849,576 | 6,849,576 | 0 | 0 | 100.0 | 44,239,537 | △ 37,389,961 |
| 5 雑入 | 824,307,000 | 1,259,154,076 | 791,251,827 | 80,648,613 | 387,259,774 | 62.8 | 699,074,543 | 92,177,284 |
| 1 滞納処分費 | 751,000 | 72,300 | 72,300 | 0 | 0 | 100.0 | 103,180 | △ 30,880 |
| 2 違約金及び延納利息 | 50,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 3 小切手未払資金組み入れ | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 4 過年度収入 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 5 職員費振替収入 | 47,236,000 | 38,578,516 | 38,578,516 | 0 | 0 | 100.0 | 34,999,000 | 3,579,516 |
| 6 雑入 | 776,268,000 | 1,220,503,260 | 752,601,011 | 80,648,613 | 387,259,774 | 61.7 | 663,972,363 | 88,628,648 |
| 合計 | 6,706,854,000 | 5,793,855,714 | 5,163,004,117 | 83,720,313 | 547,164,009 | 89.1 | 5,923,944,826 | △ 760,940,709 |

注 収入済額には、延滞金及び加算金で26,587円、雑入で6,138円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し1,543,850千円23.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 延滞金及び加算金

延滞金及び加算金は、市税延滞金などが予定を上回ったことにより26,555千円の増加となっている。

イ 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入が予定を下回ったことなどにより1,429,325千円の減少となっている。

ウ 受託事業収入

農業受託事業収入は、畜産担い手総合整備事業費が予定を下回ったことなどにより101,698千円の減少となっている。

エ 雑入

雑入は、医療費保険者負担金収入が予定を下回ったことなどにより23,667千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると760,941千円12.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入の減などにより806,596千円の減少となっている。

イ 受託事業収入

農業受託収入は、畜産担い手総合整備事業費の減などにより18,160千円の減少となっている。

林業受託収入は、分収造林事業費の減により37,390千円の減少となっている。

ウ 雑入

雑入は、スポーツ振興くじ助成金の増などにより88,629千円の増加となっている。

収入率は89.1%で、前年度に比較すると1.1ポイント下回ったところである。

次に、収入未済額は547,164千円で、前年度収入未済額636,657千円に比較すると89,493千円14.1%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金で359,642千円、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入で107,078千円となっているが、今後とも、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

21款 市 債

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市債決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 市 債 | 9,914,373,000 | 8,859,973,000 | 8,859,973,000 | 0 | 0 | 100.0 | 9,192,400,000 | △ 332,427,000 |
| 1 総 務 債 | 76,300,000 | 76,300,000 | 76,300,000 | 0 | 0 | 100.0 | 114,900,000 | △ 38,600,000 |
| 2 民 生 債 | 100,800,000 | 90,600,000 | 90,600,000 | 0 | 0 | 100.0 | 176,300,000 | △ 85,700,000 |
| 3 衛 生 債 | 15,400,000 | 14,900,000 | 14,900,000 | 0 | 0 | 100.0 | 19,400,000 | △ 4,500,000 |
| 4 農林水産業債 | 17,400,000 | 12,300,000 | 12,300,000 | 0 | 0 | 100.0 | 28,700,000 | △ 16,400,000 |
| 5 商 工 債 | 9,800,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 143,800,000 | △ 143,800,000 |
| 6 土 木 債 | 2,496,200,000 | 2,313,600,000 | 2,313,600,000 | 0 | 0 | 100.0 | 1,999,200,000 | 314,400,000 |
| 7 港 湾 債 | 2,655,800,000 | 1,971,300,000 | 1,971,300,000 | 0 | 0 | 100.0 | 1,802,400,000 | 168,900,000 |
| 8 消 防 債 | 178,700,000 | 172,200,000 | 172,200,000 | 0 | 0 | 100.0 | 513,300,000 | △ 341,100,000 |
| 9 教 育 債 | 893,500,000 | 874,900,000 | 874,900,000 | 0 | 0 | 100.0 | 714,500,000 | 160,400,000 |
| 10 諸支出金債 | 14,000,000 | 14,000,000 | 14,000,000 | 0 | 0 | 100.0 | — | 14,000,000 |
| 11 過疎対策事業債(ソフト分) | 595,400,000 | 463,000,000 | 463,000,000 | 0 | 0 | 100.0 | 566,100,000 | △ 103,100,000 |
| 12 退職手当債 | 190,100,000 | 190,100,000 | 190,100,000 | 0 | 0 | 100.0 | 522,800,000 | △ 332,700,000 |
| 13 臨時財政対策債 | 2,637,773,000 | 2,637,773,000 | 2,637,773,000 | 0 | 0 | 100.0 | 2,532,700,000 | 105,073,000 |
| 14 災害復旧債 | 33,200,000 | 29,000,000 | 29,000,000 | 0 | 0 | 100.0 | 58,300,000 | △ 29,300,000 |
| 合 計 | 9,914,373,000 | 8,859,973,000 | 8,859,973,000 | 0 | 0 | 100.0 | 9,192,400,000 | △ 332,427,000 |

収入済額は、予算現額に対し1,054,400千円10.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

民生債は、社会福祉債がなかったことにより10,200千円の減少となっている。

土木債は、道路橋梁債で市道整備事業費が予定を下回ったことなどにより182,600千円の減少となっている。

港湾債は、民間埠頭運営会社貸付金が予定を下回ったことなどにより684,500千円の減少となっている。

教育債は、総務債で廃校施設解体事業費が予定を下回ったことなどにより18,600千円の減少となっている。

過疎対策事業債(ソフト分)は132,400千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると332,427千円3.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

総務債は、総務管理債で防災庁舎前広場整備事業費の皆減などにより38,600千円の減少と

なっている。

民生債は、社会福祉債で旧阿寒町総合福祉センター解体事業費の皆減などにより85,700千円の減少となっている。

農林水産業債は、林業債で音別町林業研修センター費の皆減などにより16,400千円の減少となっている。

商工債は、フィッシャーマンズワープ施設整備及び阿寒地域活性化事業の皆減により143,800千円の皆減となっている。

土木債は、住宅債で公営住宅及び改良住宅建設費の増などにより314,400千円の増加となっている。

港湾債は、国直轄港湾工事負担金の増などにより168,900千円の増加となっている。

消防債は、消防施設整備費の減により341,100千円の減少となっている。

教育債は、社会教育債で図書館整備事業費の増などにより160,400千円の増加となっている。

諸支出金債は、特別会計繰出金債で下水道事業繰出金の皆増により14,000千円の皆増となっている。

過疎対策事業債（ソフト分）は103,100千円の減少となっている。

退職手当債は、332,700千円の減少となっている。

臨時財政対策債は105,073千円の増加となっている。

災害復旧債は、土木施設災害復旧で道路橋梁災害復旧費の減などにより29,300千円の減少となっている。

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

(単位：千円、%)

| 年度 | 前年度末 現在高 (A) | 当年度中増減額等 | | | | 当年度末 現在高 (E=A+C-D) | 年度末現在高増△減 | |
|----|--------------------|-------------|------------|--------------|------------|--------------------------|---------------|---------------|
| | | 予算現額 (B) | 起債額 (C) | 執行率 (C/B) | 償還額 (D) | | 金額 (F=E-A) | 増△減率 (F/A) |
| 27 | 128,719,190 | 12,576,138 | 11,556,338 | 91.9 | 11,314,940 | 128,960,588 | 241,398 | 0.2 |
| 28 | 128,960,588 | 10,191,134 | 9,192,400 | 90.2 | 11,593,100 | 126,559,888 | △ 2,400,700 | △ 1.9 |
| 29 | 126,559,888 | 9,914,373 | 8,859,973 | 89.4 | 11,535,633 | 123,884,228 | △ 2,675,660 | △ 2.1 |

当年度末現在高は123,884,228千円で、前年度末現在高126,559,888千円に比較すると2,675,660千円2.1%の減少となっている。

市債残高の累増は、将来において財政硬直化の一因となるものであり、その抑制は財政運営上の重要課題である。

これら償還財源を確保すべく、釧路市財政健全化推進プランに基づき、将来において財政運営の硬直化をもたらすことのないよう、今後においても市債総額の抑制に継続的に取り組み、適切な運用に努めるよう求めるものである。

(3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：円、%)

| 区 分 | 29 年 度 | | 28 年 度 | | 比 較 増 △ 減 (C=A-B) | 増△減率 (C/B) |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|----------------------|---------------|
| | 金 額(A) | 構 成 比 | 金 額(B) | 構 成 比 | | |
| 市 税 | 186,225,115 | 67.5 | 315,176,687 | 90.5 | △ 128,951,572 | △ 40.9 |
| 分担金及び負担金 | 4,138,472 | 1.5 | 8,163,287 | 2.3 | △ 4,024,815 | △ 49.3 |
| 使用料及び手数料 | 2,015,020 | 0.7 | 6,553,618 | 1.9 | △ 4,538,598 | △ 69.3 |
| 財 産 収 入 | 28,232 | 0.0 | 12,248,910 | 3.5 | △ 12,220,678 | △ 99.8 |
| 諸 収 入 | 83,720,313 | 30.3 | 6,266,843 | 1.8 | 77,453,470 | 1,235.9 |
| 合 計 | 276,127,152 | 100.0 | 348,409,345 | 100.0 | △ 72,282,193 | △ 20.7 |

当年度の不納欠損額は276,127千円で、前年度に比較すると72,282千円20.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、市税の占める割合が67.5%で、中でも固定資産税の割合が高く、分担金及び負担金では保育費、使用料及び手数料では住宅使用料、諸収入では生活保護費返還金の割合が高くなっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

(1) 概要

当年度の歳出決算状況は、予算現額100,668,881千円に対し支出済額94,788,755千円で、その執行率は94.2%となっており、予算残額のうち、土木費においては、北大通地区優良建築物等整備事業で255,416千円、港湾費においては、港湾施設改修事業で15,173千円、国直轄港湾工事負担金で39,600千円、災害復旧費においては、国直轄港湾災害復旧工事負担金で2,852千円を繰越明許費として、総額313,041千円をそれぞれ翌年度に繰り越しているため、実質の不用額は5,567,084千円となっている。

この主なものは、民生費で児童福祉費及び生活保護費に、商工費で商業振興費にそれぞれ不用額を生じたことによるものである。

科目（款）別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 一 覧

(単位：円、%)

| 区分 科目(款) | 予算現額 (A) | 支出済額 | | | 予算残額 | | |
|-------------|-----------------|----------------|-------|--------------|-------------|-------------|----------------|
| | | 金額 (B) | 構成比 | 執行率 (B/A) | 翌年度繰越額(C) | | 不用額 (A-B-C) |
| | | | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | |
| 1 議会費 | 345,937,000 | 343,638,387 | 0.4 | 99.3 | 0 | 0 | 2,298,613 |
| 2 総務費 | 4,197,040,000 | 3,828,709,915 | 4.0 | 91.2 | 0 | 0 | 368,330,085 |
| 3 民生費 | 32,163,578,000 | 30,863,204,115 | 32.6 | 96.0 | 0 | 0 | 1,300,373,885 |
| 4 衛生費 | 3,304,590,000 | 3,153,909,784 | 3.3 | 95.4 | 0 | 0 | 150,680,216 |
| 5 労働費 | 108,912,000 | 106,078,358 | 0.1 | 97.4 | 0 | 0 | 2,833,642 |
| 6 農林水産業費 | 1,750,710,000 | 1,559,921,720 | 1.6 | 89.1 | 0 | 0 | 190,788,280 |
| 7 商工費 | 6,797,954,000 | 5,288,040,982 | 5.6 | 77.8 | 0 | 0 | 1,509,913,018 |
| 8 土木費 | 7,213,508,000 | 6,360,462,696 | 6.7 | 88.2 | 0 | 255,416,000 | 597,629,304 |
| 9 港湾費 | 3,057,189,000 | 2,319,872,619 | 2.4 | 75.9 | 0 | 54,773,360 | 682,543,021 |
| 10 消防費 | 551,410,000 | 526,693,551 | 0.6 | 95.5 | 0 | 0 | 24,716,449 |
| 11 教育費 | 6,544,664,000 | 6,332,249,643 | 6.7 | 96.8 | 0 | 0 | 212,414,357 |
| 12 災害復旧費 | 52,872,000 | 41,294,894 | 0.0 | 78.1 | 0 | 2,852,000 | 8,725,106 |
| 13 公債費 | 12,659,108,000 | 12,475,764,377 | 13.2 | 98.6 | 0 | 0 | 183,343,623 |
| 14 諸支出金 | 10,158,393,000 | 9,930,586,722 | 10.5 | 97.8 | 0 | 0 | 227,806,278 |
| 15 職員費 | 11,709,090,000 | 11,658,327,659 | 12.3 | 99.6 | 0 | 0 | 50,762,341 |
| 16 予備費 | 53,926,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 53,926,000 |
| 合計 | 100,668,881,000 | 94,788,755,422 | 100.0 | 94.2 | 0 | 313,041,360 | 5,567,084,218 |

この表に見られるとおり、決算額（支出済額）に対し構成比の高い科目(款)は、民生費32.6%（前年度32.3%）、公債費13.2%（前年度13.3%）、職員費12.3%（前年度12.2%）となっている。

ア 性質別歳出

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

性質別経費比較

(単位:千円、%)

| 区 | 分 | 29年度 | | 28年度 | | 比較増△減 (C=A-B) | 増△減率 (C/B) |
|-----------|---------|------------|-------|------------|-------|------------------|---------------|
| | | 決算額(A) | 構成比 | 決算額(B) | 構成比 | | |
| 消費的 経費 | 人件費 | 13,256,285 | 14.0 | 13,192,000 | 13.8 | 64,285 | 0.5 |
| | 物件費 | 10,004,860 | 10.5 | 9,581,989 | 10.1 | 422,871 | 4.4 |
| | 維持補修費 | 1,260,433 | 1.3 | 1,483,180 | 1.6 | △ 222,747 | △ 15.0 |
| | 扶助費 | 27,984,801 | 29.5 | 27,636,782 | 29.0 | 348,019 | 1.3 |
| | 補助費等 | 6,500,671 | 6.9 | 6,475,923 | 6.8 | 24,748 | 0.4 |
| | 小計 | 59,007,050 | 62.2 | 58,369,874 | 61.3 | 637,176 | 1.1 |
| 投資的 経費 | 普通建設事業費 | 9,209,200 | 9.7 | 8,843,465 | 9.3 | 365,735 | 4.1 |
| | 災害復旧事業費 | 42,798 | 0.1 | 249,217 | 0.2 | △ 206,419 | △ 82.8 |
| | 小計 | 9,251,998 | 9.8 | 9,092,682 | 9.5 | 159,316 | 1.8 |
| その他 経費 | 公債費 | 12,475,758 | 13.2 | 12,692,059 | 13.3 | △ 216,301 | △ 1.7 |
| | 投資・出資金 | 22,603 | 0.0 | 25,126 | 0.0 | △ 2,523 | △ 10.0 |
| | 貸付金 | 4,809,191 | 5.1 | 5,759,111 | 6.0 | △ 949,920 | △ 16.5 |
| | 繰出金 | 9,098,423 | 9.6 | 9,100,673 | 9.6 | △ 2,250 | △ 0.0 |
| | 積立金 | 123,733 | 0.1 | 257,076 | 0.3 | △ 133,343 | △ 51.9 |
| | 小計 | 26,529,708 | 28.0 | 27,834,045 | 29.2 | △ 1,304,337 | △ 4.7 |
| 合 | 計 | 94,788,756 | 100.0 | 95,296,601 | 100.0 | △ 507,845 | △ 0.5 |

消費的経費は59,007,050千円で経費総額の62.2%を占め、前年度に比較して637,176千円1.1%の増加となっている。

これは、維持補修費で道路除雪費の減などにより222,747千円減少したものの、物件費で図書館整備事業費の増などにより422,871千円、扶助費で教育・保育給付費の増などにより348,019千円それぞれ増加したことなどによるものである。

投資的経費は9,251,998千円で経費総額の9.8%を占め、前年度に比較して159,316千円1.8%の増加となっている。

これは、災害復旧事業費で道路橋梁災害復旧費の減などにより206,419千円減少したものの、普通建設事業費で図書館整備事業費の増などにより365,735千円増加したことによるものである。

その他経費は26,529,708千円で経費総額の28.0%を占め、前年度に比較して1,304,337千円4.7%の減少となっている。

これは、貸付金で中小企業金融対策費の減などにより949,920千円減少したことなどによるものである。

以上のとおり、経費総額では前年度の決算額に比較して507,845千円0.5%の減少となっている。

イ 義務的経費と任意的経費

歳出決算額を義務的経費と任意的経費に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費比較

(単位：千円、%)

| 区 分 | 29年度 | | 28年度 | | 比較増△減 (C=A-B) | 増△減率 (C/B) |
|-------|------------|-------|------------|-------|------------------|---------------|
| | 決算額(A) | 構成比 | 決算額(B) | 構成比 | | |
| 義務的経費 | 53,716,844 | 56.7 | 53,520,841 | 56.2 | 196,003 | 0.4 |
| 人件費 | 13,256,285 | 14.0 | 13,192,000 | 13.9 | 64,285 | 0.5 |
| 扶助費 | 27,984,801 | 29.5 | 27,636,782 | 29.0 | 348,019 | 1.3 |
| 公債費 | 12,475,758 | 13.2 | 12,692,059 | 13.3 | △ 216,301 | △ 1.7 |
| 任意的経費 | 41,071,912 | 43.3 | 41,775,760 | 43.8 | △ 703,848 | △ 1.7 |
| 合計 | 94,788,756 | 100.0 | 95,296,601 | 100.0 | △ 507,845 | △ 0.5 |

義務的経費は53,716,844千円で経費総額の56.7%を占め、前年度に比較して196,003千円0.4%の増加となっている。

経費総額に占める割合は、人件費が14.0%で前年度を0.1ポイント、扶助費が29.5%で前年度を0.5ポイントそれぞれ上回ったものの、公債費が13.2%で前年度を0.1ポイント下回っている。

任意的経費は41,071,912千円で経費総額の43.3%を占め、前年度に比較して703,848千円1.7%の減少となっている。

(参考) 平成29年度道内主要都市義務的経費及び任意的経費の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 釧路市 | | 旭川市 | | 函館市 | | 帯広市 | | 苫小牧市 | |
|-------|------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| 義務的経費 | 53,196,369 | 56.1 | 89,075,210 | 56.5 | 75,007,928 | 53.5 | 42,811,750 | 50.4 | 38,568,921 | 50.1 |
| 人件費 | 12,726,738 | 13.4 | 18,978,723 | 12.0 | 17,432,913 | 12.4 | 11,009,908 | 13.0 | 8,892,256 | 11.5 |
| 扶助費 | 27,985,461 | 29.5 | 51,961,963 | 33.0 | 42,032,696 | 30.0 | 22,692,797 | 26.7 | 22,242,089 | 28.9 |
| 公債費 | 12,484,170 | 13.2 | 18,134,524 | 11.5 | 15,542,319 | 11.1 | 9,109,045 | 10.7 | 7,434,576 | 9.7 |
| 任意的経費 | 41,576,331 | 43.9 | 68,626,915 | 43.5 | 65,288,107 | 46.5 | 42,188,564 | 49.6 | 38,356,605 | 49.9 |
| 合計 | 94,772,700 | 100.0 | 157,702,125 | 100.0 | 140,296,035 | 100.0 | 85,000,314 | 100.0 | 76,925,526 | 100.0 |

※ 普通会計ベース

(2) 款別執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

議会費決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不用額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比較増△減 (B-C) |
|-------|-------------|-------------|---------------|--------------|---------------|----------------|
| 1 議会費 | 345,937,000 | 343,638,387 | 99.3 | 2,298,613 | 337,444,425 | 6,193,962 |
| 1 議会費 | 345,937,000 | 343,638,387 | 99.3 | 2,298,613 | 337,444,425 | 6,193,962 |
| 合計 | 345,937,000 | 343,638,387 | 99.3 | 2,298,613 | 337,444,425 | 6,193,962 |

支出済額は、予算現額に対し2,299千円0.7%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると6,194千円1.8%の増加となっている。

2款 総務費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

総務費決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比 較 増 △ 減 (B-C) |
|-----------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|--------------------|
| 1 総務管理費 | 4,027,556,000 | 3,678,661,260 | 91.3 | 348,894,740 | 3,862,590,736 | △ 183,929,476 |
| 1 一般管理費 | 920,984,000 | 858,524,792 | 93.2 | 62,459,208 | 933,069,793 | △ 74,545,001 |
| 2 職員管理厚生費 | 1,293,757,000 | 1,198,347,002 | 92.6 | 95,409,998 | 1,176,804,171 | 21,542,831 |
| 3 戸籍住民基本台帳費 | 77,517,000 | 59,030,064 | 76.2 | 18,486,936 | 55,893,260 | 3,136,804 |
| 4 広報広聴費 | 48,693,000 | 45,493,260 | 93.4 | 3,199,740 | 45,094,742 | 398,518 |
| 5 企画振興費 | 421,780,000 | 292,701,014 | 69.4 | 129,078,986 | 323,866,482 | △ 31,165,468 |
| 6 統計調査費 | 5,871,000 | 4,208,480 | 71.7 | 1,662,520 | 9,515,248 | △ 5,306,768 |
| 7 市民活動費 | 369,810,000 | 357,612,477 | 96.7 | 12,197,523 | 359,096,707 | △ 1,484,230 |
| 8 公立大学費 | 299,438,000 | 296,506,000 | 99.0 | 2,932,000 | 295,481,000 | 1,025,000 |
| 9 諸 費 | 570,203,000 | 564,830,459 | 99.1 | 5,372,541 | 650,987,554 | △ 86,157,095 |
| 10 財政調整基金費 | 19,503,000 | 1,407,712 | 7.2 | 18,095,288 | 12,781,779 | △ 11,374,067 |
| 2 徴 税 費 | 81,915,000 | 75,550,739 | 92.2 | 6,364,261 | 94,418,504 | △ 18,867,765 |
| 1 徴 税 費 | 81,915,000 | 75,550,739 | 92.2 | 6,364,261 | 94,418,504 | △ 18,867,765 |
| 3 選 挙 費 | 77,718,000 | 64,934,299 | 83.6 | 12,783,701 | 119,920,303 | △ 54,986,004 |
| 1 選挙管理委員会費 | 3,524,000 | 3,289,291 | 93.3 | 234,709 | 3,270,071 | 19,220 |
| 2 衆議院議員選挙執行費 | 73,047,000 | 61,036,432 | 83.6 | 12,010,568 | — | 61,036,432 |
| 3 衆議院議員選挙啓発費 | 1,147,000 | 608,576 | 53.1 | 538,424 | — | 608,576 |
| ▲ 参議院議員選挙執行費 | — | — | — | — | 67,790,863 | △ 67,790,863 |
| ▲ 参議院議員選挙啓発費 | — | — | — | — | 539,794 | △ 539,794 |
| ▲ 市長選挙執行費 | — | — | — | — | 47,143,467 | △ 47,143,467 |
| ▲ 市長選挙啓発費 | — | — | — | — | 969,450 | △ 969,450 |
| ▲ 海区漁業調整委員 選挙執行費 | — | — | — | — | 91,893 | △ 91,893 |
| ▲ 海区漁業調整委員 補欠選挙執行費 | — | — | — | — | 114,765 | △ 114,765 |
| 4 監査委員費 | 9,851,000 | 9,563,617 | 97.1 | 287,383 | 9,230,630 | 332,987 |
| 1 監査委員費 | 9,851,000 | 9,563,617 | 97.1 | 287,383 | 9,230,630 | 332,987 |
| 合 計 | 4,197,040,000 | 3,828,709,915 | 91.2 | 368,330,085 | 4,086,160,173 | △ 257,450,258 |

支出済額は、予算現額に対し368,330千円8.8%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、文書関係費が予定を下回ったことなどにより62,459千円の不用額となっている。

職員管理厚生費は、臨時職員費が予定を下回ったことなどにより95,410千円の不用額となっている。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード等交付事業費が予定を下回ったことなどにより18,487千円の不用額となっている。

企画振興費は、ふるさと納税推進事業費が予定を下回ったことなどにより129,079千円の不用額となっている。

市民活動費は、街路灯維持管理費補助金等が予定を下回ったことなどにより12,198千円の不用額となっている。

財政調整基金費は、減債基金積立金が予定を下回ったことなどにより18,095千円の不用額となっている。

イ 選挙費

衆議院議員選挙執行費は、選挙執行費が予定を下回ったことにより12,011千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると257,450千円6.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、番号制度関連システム改修事業費及び行政情報システム整備費の減などにより74,545千円の減少となっている。

職員管理厚生費は、嘱託職員費の増などにより21,543千円の増加となっている。

企画振興費は、ふるさと納税推進事業費の皆増があったものの、企画関係業務費の減などにより31,165千円の減少となっている。

諸費は、歳入過誤納返還金などの減により86,157千円の減少となっている。

財政調整基金費は、減債基金積立金の減などにより11,374千円の減少となっている。

イ 徴税費

徴税費は、賦課業務費などの減により18,868千円の減少となっている。

ウ 選挙費

衆議院議員選挙執行費は61,036千円の皆増となっている。

参議院議員選挙執行費は67,791千円の皆減となっている。

市長選挙執行費は47,143千円の皆減となっている。

3款 民生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

民生費決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項目 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不用額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比較増△減 (B-C) |
|--------------|----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| 1 社会福祉費 | 7,088,920,000 | 6,821,938,562 | 96.2 | 266,981,438 | 7,061,703,852 | △ 239,765,290 |
| 1 総務費 | 417,871,000 | 396,112,804 | 94.8 | 21,758,196 | 433,546,031 | △ 37,433,227 |
| 2 自立支援給付費 | 5,732,422,000 | 5,621,699,424 | 98.1 | 110,722,576 | 5,436,726,570 | 184,972,854 |
| 3 地域生活支援事業費 | 173,041,000 | 160,091,774 | 92.5 | 12,949,226 | 156,379,483 | 3,712,291 |
| 4 施設費 | 55,269,000 | 54,745,650 | 99.1 | 523,350 | 156,910,109 | △ 102,164,459 |
| 5 臨時福祉給付金給付費 | 710,317,000 | 589,288,910 | 83.0 | 121,028,090 | 878,141,659 | △ 288,852,749 |
| 2 老人福祉費 | 764,225,000 | 701,659,500 | 91.8 | 62,565,500 | 662,573,692 | 39,085,808 |
| 1 総務費 | 687,566,000 | 625,924,574 | 91.0 | 61,641,426 | 586,710,365 | 39,214,209 |
| 2 施設費 | 76,659,000 | 75,734,926 | 98.8 | 924,074 | 75,863,327 | △ 128,401 |
| 3 児童福祉費 | 7,587,063,000 | 7,174,355,174 | 94.6 | 412,707,826 | 6,859,108,465 | 315,246,709 |
| 1 総務費 | 5,001,866,000 | 4,695,936,926 | 93.9 | 305,929,074 | 4,634,197,788 | 61,739,138 |
| 2 保育所費 | 2,494,681,000 | 2,391,257,876 | 95.9 | 103,423,124 | 2,140,535,668 | 250,722,208 |
| 3 施設費 | 90,516,000 | 87,160,372 | 96.3 | 3,355,628 | 84,375,009 | 2,785,363 |
| 4 生活保護費 | 13,768,663,000 | 13,378,351,878 | 97.2 | 390,311,122 | 13,470,417,373 | △ 92,065,495 |
| 1 扶助費 | 13,768,663,000 | 13,378,351,878 | 97.2 | 390,311,122 | 13,470,417,373 | △ 92,065,495 |
| 5 医療助成費 | 2,954,707,000 | 2,786,899,001 | 94.3 | 167,807,999 | 2,741,912,180 | 44,986,821 |
| 1 医療助成費 | 2,954,707,000 | 2,786,899,001 | 94.3 | 167,807,999 | 2,741,912,180 | 44,986,821 |
| 合計 | 32,163,578,000 | 30,863,204,115 | 96.0 | 1,300,373,885 | 30,795,715,562 | 67,488,553 |

支出済額は、予算現額に対し1,300,374千円4.0%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、アイヌ住宅改良資金貸付事業費が予定を下回ったことなどにより21,758千円の不用額となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費が予定を下回ったことなどにより110,723千円の不用額となっている。

地域生活支援事業費は、日常生活用具給付等事業費が予定を下回ったことなどにより12,949千円の不用額となっている。

臨時福祉給付金給付費は、給付対象者数が予定を下回ったことにより121,028千円の不用額となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人入所措置費が予定を下回ったことなどにより61,641千円の不用額となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、児童手当支給費及び児童扶養手当支給費が予定を下回ったことなどにより305,929千円の不用額となっている。

保育所費は、保育所運営費及び教育・保育給付費が予定を下回ったことなどにより103,423千円の不用額となっている。

エ 生活保護費

扶助費は、生活扶助費が予定を下回ったことなどにより390,311千円の不用額となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、重度心身障害者医療費及び乳幼児等医療費が予定を下回ったことなどにより167,808千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると67,489千円0.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、福祉基金積立金及び障がい者福祉システム改修事業費の減などにより37,433千円の減少となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費の増などにより184,973千円の増加となっている。

施設費は、旧阿寒町総合福祉センター解体事業費の皆減などにより102,164千円の減少となっている。

臨時福祉給付金給付費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費の皆減などにより288,853千円の減少となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人入所措置費及び老人福祉施設整備協力費の増などにより39,214千円の増加となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、児童手当支給費の減などがあったものの、障害児通所給付費の増などにより61,739千円の増加となっている。

保育所費は、保育所運営費の減などがあったものの、教育・保育給付費の増などにより250,722千円の増加となっている。

エ 生活保護費

扶助費は、生活扶助費などの減により92,065千円の減少となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより44,987千円の増加となっている。

4款 衛生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

衛生費決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比較増△減 (B-C) |
|----------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| 1 保健衛生費 | 1,048,052,000 | 916,427,723 | 87.4 | 131,624,277 | 897,448,901 | 18,978,822 |
| 1 総務費 | 531,699,000 | 495,031,364 | 93.1 | 36,667,636 | 475,099,672 | 19,931,692 |
| 2 予防費 | 395,994,000 | 307,403,715 | 77.6 | 88,590,285 | 314,495,453 | △ 7,091,738 |
| 3 環境保全費 | 47,466,000 | 44,332,860 | 93.4 | 3,133,140 | 37,393,950 | 6,938,910 |
| 4 環境衛生費 | 72,893,000 | 69,659,784 | 95.6 | 3,233,216 | 70,459,826 | △ 800,042 |
| 2 清掃費 | 2,256,538,000 | 2,237,482,061 | 99.2 | 19,055,939 | 2,226,916,995 | 10,565,066 |
| 1 総務費 | 1,105,415,000 | 1,093,465,882 | 98.9 | 11,949,118 | 1,078,246,649 | 15,219,233 |
| 2 ごみ処理費 | 1,013,203,000 | 1,006,537,832 | 99.3 | 6,665,168 | 1,007,226,807 | △ 688,975 |
| 3 し尿処理費 | 137,132,000 | 136,774,379 | 99.7 | 357,621 | 140,726,471 | △ 3,952,092 |
| 4 新野処理場費 | 788,000 | 703,968 | 89.3 | 84,032 | 717,068 | △ 13,100 |
| 合 計 | 3,304,590,000 | 3,153,909,784 | 95.4 | 150,680,216 | 3,124,365,896 | 29,543,888 |

支出済額は、予算現額に対し150,680千円4.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、母子保健事業費及び成人保健事業費が予定を下回ったことなどにより36,668千円の不用額となっている。

予防費は、予防接種費が予定を下回ったことなどにより88,590千円の不用額となっている。

イ 清掃費

総務費は、ごみ処理手数料徴収事務費が予定を下回ったことなどにより11,949千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると29,544千円0.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、高等看護学院施設整備事業費の皆増などにより19,932千円の増加となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金の増などにより15,219千円の増加となっている。

5款 労働費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

労働費決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比較増△減 (B-C) |
|--------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| 1 労働費 | 108,912,000 | 106,078,358 | 97.4 | 2,833,642 | 110,996,572 | △ 4,918,214 |
| 1 労働諸費 | 108,912,000 | 106,078,358 | 97.4 | 2,833,642 | 110,996,572 | △ 4,918,214 |
| 合 計 | 108,912,000 | 106,078,358 | 97.4 | 2,833,642 | 110,996,572 | △ 4,918,214 |

支出済額は、予算現額に対し2,834千円2.6%の不用額を生じている。
また、前年度決算額に比較すると4,918千円4.4%の減少となっている。

6款 農林水産業費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

農林水産業費決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比 較 増 △ 減 (B-C) |
|----------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|--------------------|
| 1 農 業 費 | 1,430,878,000 | 1,281,767,899 | 89.6 | 149,110,101 | 708,634,434 | 573,133,465 |
| 1 農業委員会費 | 19,317,000 | 17,744,080 | 91.9 | 1,572,920 | 18,835,409 | △ 1,091,329 |
| 2 農業振興費 | 262,354,000 | 252,608,171 | 96.3 | 9,745,829 | 261,584,939 | △ 8,976,768 |
| 3 畜産業費 | 1,121,883,000 | 994,438,686 | 88.6 | 127,444,314 | 413,199,532 | 581,239,154 |
| 4 農地費 | 27,324,000 | 16,976,962 | 62.1 | 10,347,038 | 15,014,554 | 1,962,408 |
| 2 林業費 | 207,340,000 | 180,003,064 | 86.8 | 27,336,936 | 235,911,500 | △ 55,908,436 |
| 1 振興費 | 207,340,000 | 180,003,064 | 86.8 | 27,336,936 | 235,911,500 | △ 55,908,436 |
| 3 水産業費 | 112,492,000 | 98,150,757 | 87.3 | 14,341,243 | 532,962,005 | △ 434,811,248 |
| 1 総務費 | 25,276,000 | 24,179,880 | 95.7 | 1,096,120 | 24,193,425 | △ 13,545 |
| 2 振興費 | 87,216,000 | 73,970,877 | 84.8 | 13,245,123 | 508,768,580 | △ 434,797,703 |
| 合 計 | 1,750,710,000 | 1,559,921,720 | 89.1 | 190,788,280 | 1,477,507,939 | 82,413,781 |

支出済額は、予算現額に対し190,788千円10.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

畜産業費は、畜産担い手総合整備事業費が予定を下回ったことなどにより127,444千円の不用額となっている。

農地費は、道営草地整備事業費が予定を下回ったことなどにより10,347千円の不用額となっている。

イ 林業費

振興費は、市有林収穫事業費が予定を下回ったことなどにより27,337千円の不用額となっている。

ウ 水産業費

振興費は、沿岸漁場整備開発費が予定を下回ったことなどにより13,245千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると82,414千円5.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

畜産業費は、畜産競争力強化整備事業費の増などにより581,239千円の増加となっている。

イ 林業費

振興費は、分収造林事業費及び林業施設費の減などにより55,908千円の減少となっている。

ウ 水産業費

振興費は、強い水産業づくり交付金事業費の皆減などにより434,798千円の減少となっている。

7款 商 工 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

商工費決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比 較 増 △ 減 (B-C) |
|---------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|--------------------|
| 1 商 工 費 | 6,797,954,000 | 5,288,040,982 | 77.8 | 1,509,913,018 | 6,249,870,559 | △ 961,829,577 |
| 1 商業振興費 | 5,717,530,000 | 4,275,389,955 | 74.8 | 1,442,140,045 | 5,074,104,424 | △ 798,714,469 |
| 2 工業振興費 | 249,760,000 | 234,196,143 | 93.8 | 15,563,857 | 227,608,615 | 6,587,528 |
| 3 観 光 費 | 830,664,000 | 778,454,884 | 93.7 | 52,209,116 | 948,157,520 | △ 169,702,636 |
| 合 計 | 6,797,954,000 | 5,288,040,982 | 77.8 | 1,509,913,018 | 6,249,870,559 | △ 961,829,577 |

支出済額は、予算現額に対し1,509,913千円22.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費が予定を下回ったことなどにより1,442,140千円の不用額となっている。

工業振興費は、釧路白糠団地基盤整備費が予定を下回ったことなどにより15,564千円の不用額となっている。

観光費は、観光誘致開発広域連携事業費が予定を下回ったことなどにより52,209千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると961,830千円15.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費の減などにより798,714千円の減少となっている。

観光費は、阿寒地域活性化事業費の減などにより169,703千円の減少となっている。

8款 土 木 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

土木費決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項目 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 執行率 (B/A)% | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A-B-C) | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| 1 土木管理費 | 18,470,000 | 14,363,587 | 77.8 | 0 | 4,106,413 | 8,256,814 | 6,106,773 |
| 1 総務費 | 18,470,000 | 14,363,587 | 77.8 | 0 | 4,106,413 | 8,256,814 | 6,106,773 |
| 2 道路橋梁費 | 2,417,080,000 | 2,124,562,690 | 87.9 | 0 | 292,517,310 | 2,297,846,001 | △ 173,283,311 |
| 1 総務費 | 335,335,000 | 335,025,539 | 99.9 | 0 | 309,461 | 310,186,398 | 24,839,141 |
| 2 道路橋梁維持費 | 1,254,161,000 | 1,160,678,487 | 92.5 | 0 | 93,482,513 | 1,313,543,642 | △ 152,865,155 |
| 3 道路新設改良費 | 827,584,000 | 628,858,664 | 76.0 | 0 | 198,725,336 | 674,115,961 | △ 45,257,297 |
| 3 河川費 | 123,752,000 | 108,374,418 | 87.6 | 0 | 15,377,582 | 17,838,700 | 90,535,718 |
| 1 河川費 | 123,752,000 | 108,374,418 | 87.6 | 0 | 15,377,582 | 17,838,700 | 90,535,718 |
| 4 都市計画費 | 613,118,000 | 298,464,213 | 48.7 | 255,416,000 | 59,237,787 | 783,130,680 | △ 484,666,467 |
| 1 総務費 | 480,543,000 | 166,924,661 | 34.7 | 255,416,000 | 58,202,339 | 574,345,683 | △ 407,421,022 |
| 2 街路事業費 | 132,575,000 | 131,539,552 | 99.2 | 0 | 1,035,448 | 208,784,997 | △ 77,245,445 |
| 5 公園費 | 1,052,269,000 | 981,581,371 | 93.3 | 0 | 70,687,629 | 900,105,273 | 81,476,098 |
| 1 管理費 | 370,016,000 | 369,025,078 | 99.7 | 0 | 990,922 | 360,875,132 | 8,149,946 |
| 2 建設費 | 682,253,000 | 612,556,293 | 89.8 | 0 | 69,696,707 | 539,230,141 | 73,326,152 |
| 6 住宅費 | 2,988,819,000 | 2,833,116,417 | 94.8 | 0 | 155,702,583 | 2,583,547,129 | 249,569,288 |
| 1 管理費 | 469,374,000 | 468,590,774 | 99.8 | 0 | 783,226 | 471,997,852 | △ 3,407,078 |
| 2 建設費 | 2,519,038,000 | 2,364,118,944 | 93.9 | 0 | 154,919,056 | 2,110,967,279 | 253,151,665 |
| 3 住宅建設促進費 | 407,000 | 406,699 | 99.9 | 0 | 301 | 581,998 | △ 175,299 |
| 合計 | 7,213,508,000 | 6,360,462,696 | 88.2 | 255,416,000 | 597,629,304 | 6,590,724,597 | △ 230,261,901 |

支出済額は、予算現額に対し597,629千円8.3%の不用額（翌年度繰越額255,416千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道路橋梁費

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費で道路除雪費が予定を下回ったことなどにより93,483千円の不用額となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費が予定を下回ったことなどにより198,725千円の不用額となっている。

イ 河川費

河川費は、星が浦川河川改修事業費が予定を下回ったことなどにより15,378千円の不用額となっている。

ウ 都市計画費

総務費は、北大通地区優良建築物等整備事業費が予定を下回ったことなどにより58,202千円の不用額となっている。

エ 公園費

建設費は、公園整備費が予定を下回ったことなどにより69,697千円の不用額となっている。

オ 住宅費

建設費は、公営住宅建設費が予定を下回ったことにより154,919千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると230,262千円3.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道路橋梁費

総務費は、道路管理費などの増により24,839千円の増加となっている。

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費の減などにより152,865千円の減少となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費の減などにより45,257千円の減少となっている。

イ 河川費

河川費は、星が浦川河川改修事業費などの増により90,536千円の増加となっている。

ウ 都市計画費

総務費は、北大通地区優良建築物等整備事業費の減などにより407,421千円の減少となっている。

街路事業費は、街路改良費の減により77,245千円の減少となっている。

エ 公園費

建設費は、公園整備費の増などにより73,326千円の増加となっている。

オ 住宅費

建設費は、公営住宅建設費の増により253,152千円の増加となっている。

9款 港湾費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

港湾費決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項目 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 執行率 (B/A)% | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A-B-C) | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| 1 港湾費 | 3,057,189,000 | 2,319,872,619 | 75.9 | 54,773,360 | 682,543,021 | 2,208,909,320 | 110,963,299 |
| 1 管理費 | 1,606,822,000 | 958,453,307 | 59.6 | 15,173,360 | 633,195,333 | 1,089,627,774 | △ 131,174,467 |
| 2 建設費 | 1,381,721,000 | 1,307,854,124 | 94.7 | 39,600,000 | 34,266,876 | 1,059,057,098 | 248,797,026 |
| 3 空港費 | 68,646,000 | 53,565,188 | 78.0 | 0 | 15,080,812 | 60,224,448 | △ 6,659,260 |
| 合計 | 3,057,189,000 | 2,319,872,619 | 75.9 | 54,773,360 | 682,543,021 | 2,208,909,320 | 110,963,299 |

支出済額は、予算現額に対し682,543千円22.3%の不用額（翌年度繰越額54,773千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、民間埠頭運営会社貸付金が予定を下回ったことなどにより633,195千円の不用額となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより34,267千円の不用額となっている。

空港費は、釧路空港国際化推進事業費が予定を下回ったことなどにより15,081千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると110,963千円5.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、民間埠頭運営会社貸付金の減などにより131,174千円の減少となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金の増などにより248,797千円の増加となっている。

10款 消 防 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

消 防 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比 較 増 △ 減 (B-C) |
|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|--------------------|
| 1 消 防 費 | 551,410,000 | 526,693,551 | 95.5 | 24,716,449 | 1,014,815,020 | △ 488,121,469 |
| 1 常 備 消 防 費 | 221,090,000 | 217,754,772 | 98.5 | 3,335,228 | 212,573,005 | 5,181,767 |
| 2 非 常 備 消 防 費 | 105,949,000 | 88,989,504 | 84.0 | 16,959,496 | 94,450,772 | △ 5,461,268 |
| 3 施 設 費 | 224,371,000 | 219,949,275 | 98.0 | 4,421,725 | 707,791,243 | △ 487,841,968 |
| 合 計 | 551,410,000 | 526,693,551 | 95.5 | 24,716,449 | 1,014,815,020 | △ 488,121,469 |

支出済額は、予算現額に対し24,716千円4.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

非常備消防費は、団員退職報償費が予定を下回ったことなどにより16,959千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると488,121千円48.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

施設費は、消防車両購入費の増などがあったものの、緊急指令施設整備費の皆減などにより487,842千円の減少となっている。

11款 教 育 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

教育費決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項目 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不用額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比較増△減 (B-C) |
|-------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|----------------|
| 1 総務費 | 1,782,338,000 | 1,692,102,693 | 94.9 | 90,235,307 | 1,993,206,112 | △ 301,103,419 |
| 1 教育委員会費 | 5,332,000 | 5,104,177 | 95.7 | 227,823 | 5,089,306 | 14,871 |
| 2 事務局費 | 923,339,000 | 872,165,112 | 94.5 | 51,173,888 | 1,257,437,245 | △ 385,272,133 |
| 3 学校給食費 | 352,438,000 | 351,356,317 | 99.7 | 1,081,683 | 344,443,936 | 6,912,381 |
| 4 教育研究センター費 | 13,672,000 | 13,452,317 | 98.4 | 219,683 | 12,908,462 | 543,855 |
| 5 私学振興費 | 428,178,000 | 399,527,354 | 93.3 | 28,650,646 | 320,237,538 | 79,289,816 |
| 6 奨学費 | 59,379,000 | 50,497,416 | 85.0 | 8,881,584 | 53,089,625 | △ 2,592,209 |
| 2 小学校費 | 771,004,000 | 713,956,069 | 92.6 | 57,047,931 | 727,554,205 | △ 13,598,136 |
| 1 管理費 | 513,107,000 | 479,912,661 | 93.5 | 33,194,339 | 489,667,139 | △ 9,754,478 |
| 2 教育振興費 | 257,897,000 | 234,043,408 | 90.8 | 23,853,592 | 237,887,066 | △ 3,843,658 |
| 3 中学校費 | 466,130,000 | 440,737,390 | 94.6 | 25,392,610 | 462,878,529 | △ 22,141,139 |
| 1 管理費 | 259,394,000 | 253,891,648 | 97.9 | 5,502,352 | 263,569,353 | △ 9,677,705 |
| 2 教育振興費 | 206,736,000 | 186,845,742 | 90.4 | 19,890,258 | 199,309,176 | △ 12,463,434 |
| 4 高等学校費 | 58,019,000 | 57,554,551 | 99.2 | 464,449 | 147,582,070 | △ 90,027,519 |
| 1 管理費 | 45,645,000 | 45,539,668 | 99.8 | 105,332 | 135,895,141 | △ 90,355,473 |
| 2 教育振興費 | 12,374,000 | 12,014,883 | 97.1 | 359,117 | 11,686,929 | 327,954 |
| 5 幼稚園費 | 13,481,000 | 12,316,727 | 91.4 | 1,164,273 | 11,715,587 | 601,140 |
| 1 幼稚園費 | 13,481,000 | 12,316,727 | 91.4 | 1,164,273 | 11,715,587 | 601,140 |
| 6 社会教育費 | 2,462,624,000 | 2,446,191,317 | 99.3 | 16,432,683 | 1,148,739,450 | 1,297,451,867 |
| 1 総務費 | 50,236,000 | 44,019,895 | 87.6 | 6,216,105 | 38,145,754 | 5,874,141 |
| 2 文化財保護費 | 68,446,000 | 64,909,648 | 94.8 | 3,536,352 | 62,557,377 | 2,352,271 |
| 3 図書館費 | 1,732,144,000 | 1,730,326,438 | 99.9 | 1,817,562 | 393,217,295 | 1,337,109,143 |
| 4 博物館費 | 29,265,000 | 28,950,786 | 98.9 | 314,214 | 41,017,483 | △ 12,066,697 |
| 5 生涯学習施設費 | 582,533,000 | 577,984,550 | 99.2 | 4,548,450 | 613,801,541 | △ 35,816,991 |
| 7 保健体育費 | 991,068,000 | 969,390,896 | 97.8 | 21,677,104 | 782,154,623 | 187,236,273 |
| 1 総務費 | 75,541,000 | 72,584,290 | 96.1 | 2,956,710 | 74,899,862 | △ 2,315,572 |
| 2 体育施設費 | 915,527,000 | 896,806,606 | 98.0 | 18,720,394 | 707,254,761 | 189,551,845 |
| 合計 | 6,544,664,000 | 6,332,249,643 | 96.8 | 212,414,357 | 5,273,830,576 | 1,058,419,067 |

支出済額は、予算現額に対し212,414千円3.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、廃校施設解体事業費及び事務局運営費が予定を下回ったことなどにより51,174千円の不用額となっている。

私学振興費は、幼稚園就園奨励費が予定を下回ったことなどにより28,651千円の不用額となっている。

イ 小学校費

管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより33,194千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより23,854千円の不用額となっている。

ウ 中学校費

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより19,890千円の不用額となっている。

エ 保健体育費

体育施設費は、氷上競技施設整備費が予定を下回ったことなどにより18,720千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,058,419千円20.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、学校施設耐震化PFI事業費の減及び教職員住宅施設整備費の皆減などにより385,272千円の減少となっている。

私学振興費は、幼稚園施設型給付費の増などにより79,290千円の増加となっている。

イ 中学校費

教育振興費は、就学奨励費の減などにより12,463千円の減少となっている。

ウ 高等学校費

管理費は、管理運営費の減などにより90,355千円の減少となっている。

エ 社会教育費

図書館費は、図書館整備事業費の増などにより1,337,109千円の増加となっている。

博物館費は、博物館常設展示更新事業費の減などにより12,067千円の減少となっている。

生涯学習施設費は、市民文化会館管理運営費の減などにより35,817千円の減少となっている。

オ 保健体育費

体育施設費は、氷上競技施設整備費の皆増などにより189,552千円の増加となっている。

12款 災害復旧費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

災害復旧費決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 執行率 (B/A)% | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A-B-C) | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|----------------|-------------|-------------|---------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| 1 農林水産業施設災害復旧費 | 4,000,000 | 1,885,788 | 47.1 | 0 | 2,114,212 | 5,134,536 | △ 3,248,748 |
| 1 林業施設災害復旧費 | 2,581,000 | 516,240 | 20.0 | 0 | 2,064,760 | 5,134,536 | △ 4,618,296 |
| 2 農業施設災害復旧費 | 1,419,000 | 1,369,548 | 96.5 | 0 | 49,452 | — | 1,369,548 |
| 2 商工施設災害復旧費 | 14,927,000 | 14,531,160 | 97.3 | 0 | 395,840 | 3,418,200 | 11,112,960 |
| 1 商工施設災害復旧費 | 14,927,000 | 14,531,160 | 97.3 | 0 | 395,840 | 3,418,200 | 11,112,960 |
| 3 土木施設災害復旧費 | 23,730,000 | 18,704,666 | 78.8 | 0 | 5,025,334 | 181,092,443 | △ 162,387,777 |
| 1 道路橋梁災害復旧費 | 12,000,000 | 10,319,130 | 86.0 | 0 | 1,680,870 | 108,078,113 | △ 97,758,983 |
| 2 河川災害復旧費 | 4,000,000 | 713,880 | 17.8 | 0 | 3,286,120 | 40,632,382 | △ 39,918,502 |
| 3 公園施設災害復旧費 | 2,000,000 | 1,942,403 | 97.1 | 0 | 57,597 | 16,719,762 | △ 14,777,359 |
| 4 住宅施設災害復旧費 | 5,730,000 | 5,729,253 | 100.0 | 0 | 747 | 15,662,186 | △ 9,932,933 |
| 4 民生施設災害復旧費 | 4,790,000 | 4,013,280 | 83.8 | 0 | 776,720 | 687,150 | 3,326,130 |
| 1 社会福祉施設災害復旧費 | 3,800,000 | 3,024,000 | 79.6 | 0 | 776,000 | 174,150 | 2,849,850 |
| 2 老人福祉施設災害復旧費 | 990,000 | 989,280 | 99.9 | 0 | 720 | — | 989,280 |
| ▲ 児童福祉施設災害復旧費 | — | — | — | — | — | 513,000 | △ 513,000 |
| 5 港湾施設災害復旧費 | 5,425,000 | 2,160,000 | 39.8 | 2,852,000 | 413,000 | 39,922,200 | △ 37,762,200 |
| 1 港湾施設災害復旧費 | 5,425,000 | 2,160,000 | 39.8 | 2,852,000 | 413,000 | 39,922,200 | △ 37,762,200 |
| ▲ 総務施設災害復旧費 | — | — | — | — | — | 2,242,674 | △ 2,242,674 |
| ▲ 総務管理施設災害復旧費 | — | — | — | — | — | 2,242,674 | △ 2,242,674 |
| ▲ 衛生施設災害復旧費 | — | — | — | — | — | 4,326,923 | △ 4,326,923 |
| ▲ 保健衛生施設災害復旧費 | — | — | — | — | — | 33,923 | △ 33,923 |
| ▲ 清掃施設災害復旧費 | — | — | — | — | — | 4,293,000 | △ 4,293,000 |
| ▲ 教育施設災害復旧費 | — | — | — | — | — | 11,932,540 | △ 11,932,540 |
| ▲ 総務施設災害復旧費 | — | — | — | — | — | 848,620 | △ 848,620 |
| ▲ 小学校施設災害復旧費 | — | — | — | — | — | 2,855,420 | △ 2,855,420 |
| ▲ 中学校施設災害復旧費 | — | — | — | — | — | 5,360,169 | △ 5,360,169 |
| ▲ 社会教育施設災害復旧費 | — | — | — | — | — | 2,868,331 | △ 2,868,331 |
| 合 計 | 52,872,000 | 41,294,894 | 78.1 | 2,852,000 | 8,725,106 | 248,756,666 | △ 207,461,772 |

支出済額は、予算現額に対し8,725千円16.5%の不用額（翌年度繰越額2,852千円を除く）を生じている。

また、前年度決算額に比較すると207,462千円83.4%の減少となっている。

13款 公債費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

公債費決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不用額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比較増△減 (B-C) |
|--------|----------------|----------------|---------------|--------------|----------------|----------------|
| 1 公債費 | 12,659,108,000 | 12,475,764,377 | 98.6 | 183,343,623 | 12,692,878,287 | △ 217,113,910 |
| 1 元 金 | 11,544,614,000 | 11,535,632,929 | 99.9 | 8,981,071 | 11,593,100,720 | △ 57,467,791 |
| 2 利 子 | 1,114,428,000 | 940,125,531 | 84.4 | 174,302,469 | 1,098,958,059 | △ 158,832,528 |
| 3 公債諸費 | 66,000 | 5,917 | 9.0 | 60,083 | 819,508 | △ 813,591 |
| 合 計 | 12,659,108,000 | 12,475,764,377 | 98.6 | 183,343,623 | 12,692,878,287 | △ 217,113,910 |

支出済額は、予算現額に対し183,344千円1.4%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

利子は、地方債利子が予定を下回ったことなどにより174,302千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると217,114千円1.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

元金は、地方債償還元金の減により57,468千円の減少となっている。

利子は、地方債利子などの減により158,833千円の減少となっている。

14款 諸支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比 較 増 △ 減 (B-C) |
|-----------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|--------------------|
| 1 特別会計繰出金 | 9,320,852,000 | 9,098,422,706 | 97.6 | 222,429,294 | 9,100,673,620 | △ 2,250,914 |
| 1 特別会計繰出金 | 9,320,852,000 | 9,098,422,706 | 97.6 | 222,429,294 | 9,100,673,620 | △ 2,250,914 |
| 2 基金償還金 | 837,541,000 | 832,164,016 | 99.4 | 5,376,984 | 362,602,852 | 469,561,164 |
| 1 基金償還金 | 837,541,000 | 832,164,016 | 99.4 | 5,376,984 | 362,602,852 | 469,561,164 |
| 合 計 | 10,158,393,000 | 9,930,586,722 | 97.8 | 227,806,278 | 9,463,276,472 | 467,310,250 |

支出済額は、予算現額に対し227,806千円2.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、国民健康保険特別会計などに対する繰出額が予定を下回ったことにより222,429千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると467,310千円4.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金償還金

基金償還金は、地域振興基金償還金及び土地開発基金償還金などで償還元金の増などにより469,561千円の増加となっている。

15款 職員費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

職員費決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比 較 増 △ 減 (B-C) |
|---------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|--------------------|
| 1 職員費 | 11,709,090,000 | 11,658,327,659 | 99.6 | 50,762,341 | 11,621,349,515 | 36,978,144 |
| 1 職員給与費 | 8,507,632,000 | 8,456,871,430 | 99.4 | 50,760,570 | 8,537,072,038 | △ 80,200,608 |
| 2 諸 費 | 3,201,458,000 | 3,201,456,229 | 100.0 | 1,771 | 3,084,277,477 | 117,178,752 |
| 合 計 | 11,709,090,000 | 11,658,327,659 | 99.6 | 50,762,341 | 11,621,349,515 | 36,978,144 |

支出済額は、予算現額に対し50,762千円0.4%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、給料が予定を下回ったことなどにより50,761千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると36,978千円0.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、給料の減などにより80,201千円の減少となっている。

諸費は、職員共済組合事業主負担金等及び退職手当などの増により117,179千円の増加となっている。

(3) 予算流用等

当年度の目間における予算の流用及び予備費の充用は、次表のとおりである。

予算流用・予備費充用状況

(単位：円)

| 款 | 予 算 流 用 | 予 備 費 充 用 |
|---------------|-------------|------------|
| 2 総 務 費 | 222,000 | 773,000 |
| 3 民 生 費 | 506,000 | — |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 200,000 | 2,798,000 |
| 7 商 工 費 | — | 1,256,000 |
| 8 土 木 費 | 20,896,000 | 2,618,000 |
| 9 港 湾 費 | — | 9,272,000 |
| 10 消 防 費 | — | 7,252,000 |
| 11 教 育 費 | — | 12,105,000 |
| 12 災 害 復 旧 費 | 1,419,000 | — |
| 15 職 員 費 | 210,508,000 | — |
| 合 計 | — | 36,074,000 |

ア 予算の流用

目の流用について見ると、総務費（款）総務管理費（項）職員管理厚生費（目）において、職員福利厚生費に不足を生じたため一般管理費（目）から188千円、戸籍住民基本台帳費（目）において、支所業務費に不足を生じたため市民活動費（目）から34千円、民生費（款）社会福祉費（項）総務費（目）において、成年後見制度利用支援事業費に不足を生じたため自立支援給付費（目）から313千円、施設費（目）において、生活館管理運営費に不足を生じたため自立支援給付費（目）から193千円、農林水産業費（款）農業費（項）農業振興費（目）において、農村都市交流センター関連施設費に不足を生じたため畜産業費（目）から200千円、土木費（款）道路橋梁費（項）総務費（目）において、道路管理費に不足を生じたため道路新設改良費（目）から20,896千円、災害復旧費（款）農林水産業施設災害復旧費（項）農業施設災害復旧費（目）において、農業施設災害復旧費に不足を生じたため林業施設災害復旧費（目）から1,419千円、職員費（款）職員費（項）諸費（目）において、退職手当などに不足を生じたため職員給与費（目）から210,508千円をそれぞれ流用している。

イ 予備費の充用

予備費の充用について見ると、総務費（款）において、賦課業務費などに不足を生じたため773千円、農林水産業費（款）において、農業用水道管理費に不足を生じたため2,798千円、商工費（款）において、阿寒町自然休養村管理運営費などに不足を生じたため1,256千円、土木費（款）において、空家等対策業務費に不足を生じたため2,618千円、港湾費（款）において、港湾施設整備費に不足を生じたため9,272千円、消防費（款）において、警防活動費に不足を生じたため7,252千円、教育費（款）において、学校給食センター管理運営費などに不足を生じたため12,105千円をそれぞれ充用している。

(4) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

| 平成29年度以降の 支出予定額 | 当 年 度 増 減 額 | | | 平成30年度以降の 支出予定額 |
|--------------------|---------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------|
| | 負担額変更による 増 △ 減 額 | 発 生 額 | 支 出 額 | |
| 8,186,133,772 | △ 7,394,639 | (3,148,808,919) 5,856,230,302 | (3,148,808,919) 7,947,156,748 | 6,087,812,687 |

注1 損失補償及び債務保証などのうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

ただし、既に債務負担行為議決済みで、当年度に負担額が確定したものについては、発生額、支出額にそれぞれ含めて集計し、()書により表示した。

2 元金に加算する支払先と協議して定める一定割合の割増金は除いた。

本表に示すとおり、平成30年度以降の支出予定額は6,087,813千円で、前年度末に比較して2,098,321千円の減少となっている。

これは、発生額が既に議決済みの施設管理運営委託費、広報くしろ等制作業務委託費、大規模林道置戸・阿寒線足寄・阿寒区間開設事業に係る受益者賦課金の償還に対しての助成金、雑海藻駆除事業費、埠頭保安対策監視業務委託費、図書館建物賃借料の3,148,809千円に加えて、新たに施設管理運営委託費（2件）、施設清掃業務委託費（2件）、施設警備業務委託費、市有施設補修・改修事業費、公共施設複合化事業費、くしろ応援ファンド事業費、特別養護老人ホーム建設協力費、診療報酬明細書等点検委託費、高等看護学院施設整備事業費、資源物収集委託費、新ごみ最終処分場整備事業費、大家畜特別支援資金利子補給費、水産加工団地形成推進費、道路維持補修費、公園維持管理費、公営住宅建設費、国直轄港湾工事負担金、阿寒湖温泉地区学校施設整備事業費、市立美術館企画展開催費補助金、氷上競技施設整備費、釧路アイスアリーナ施設整備費で23件2,707,421千円が発生したが、負担額変更による減額が7,395千円、当年度支出額が7,947,157千円となったことにより、前年度を下回ったものである。

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額21,859,039千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 21,050,024千円（予算現額に対する執行率96.3%）

歳出 20,679,708千円（予算現額に対する執行率94.6%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額370,316千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

| 区分 | 予算現額 | | | 決算額 (B) | 予算現額に対する増△減 (B-A) | 執行率 (B/A) | 前年度 執行率 |
|------|----------------|-------------|----------------|----------------|----------------------|--------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 計(A) | | | | |
| 歳入 | 21,720,602,000 | 138,437,000 | 21,859,039,000 | 21,050,023,849 | △ 809,015,151 | 96.3 | 97.6 |
| 歳出 | 21,720,602,000 | 138,437,000 | 21,859,039,000 | 20,679,707,655 | △ 1,179,331,345 | 94.6 | 95.9 |
| 差引残額 | — | — | — | 370,316,194 | — | — | — |

注 歳入の決算額には、還付未済額965,303円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|------------------|----------------|----------------|----------------|--------------|------------------|---------------|----------------|----------------|
| 1 国民健康保険料 | 3,249,088,000 | 4,480,593,371 | 3,055,742,395 | 334,903,926 | 1,090,912,353 | 68.2 | 3,224,304,833 | △ 168,562,438 |
| 1 一般被保険者国民健康保険料 | 3,159,396,000 | 4,382,306,045 | 2,989,755,064 | 328,264,683 | 1,065,241,501 | 68.2 | 3,093,155,376 | △ 103,400,312 |
| 2 退職被保険者等国民健康保険料 | 89,692,000 | 98,287,326 | 65,987,331 | 6,639,243 | 25,670,852 | 67.1 | 131,149,457 | △ 65,162,126 |
| 2 国庫支出金 | 4,806,909,000 | 4,862,447,207 | 4,862,447,207 | 0 | 0 | 100.0 | 4,766,527,070 | 95,920,137 |
| 1 国庫負担金 | 3,177,469,000 | 3,122,620,207 | 3,122,620,207 | 0 | 0 | 100.0 | 3,128,015,070 | △ 5,394,863 |
| 2 国庫補助金 | 1,629,440,000 | 1,739,827,000 | 1,739,827,000 | 0 | 0 | 100.0 | 1,638,512,000 | 101,315,000 |
| 3 道支出金 | 1,273,336,000 | 1,110,079,000 | 1,110,079,000 | 0 | 0 | 100.0 | 1,198,724,936 | △ 88,645,936 |
| 1 道負担金 | 170,892,000 | 133,115,000 | 133,115,000 | 0 | 0 | 100.0 | 153,370,936 | △ 20,255,936 |
| 2 道補助金 | 1,102,444,000 | 976,964,000 | 976,964,000 | 0 | 0 | 100.0 | 1,045,354,000 | △ 68,390,000 |
| 4 前期高齢者交付金 | 5,548,880,000 | 5,552,571,536 | 5,552,571,536 | 0 | 0 | 100.0 | 5,532,344,299 | 20,227,237 |
| 1 前期高齢者交付金 | 5,548,880,000 | 5,552,571,536 | 5,552,571,536 | 0 | 0 | 100.0 | 5,532,344,299 | 20,227,237 |
| 5 療養給付費交付金 | 289,390,000 | 285,373,604 | 285,373,604 | 0 | 0 | 100.0 | 496,646,358 | △ 211,272,754 |
| 1 療養給付費交付金 | 289,390,000 | 285,373,604 | 285,373,604 | 0 | 0 | 100.0 | 496,646,358 | △ 211,272,754 |
| 6 共同事業交付金 | 4,767,604,000 | 4,354,681,214 | 4,354,681,214 | 0 | 0 | 100.0 | 4,554,866,036 | △ 200,184,822 |
| 1 共同事業交付金 | 4,767,604,000 | 4,354,681,214 | 4,354,681,214 | 0 | 0 | 100.0 | 4,554,866,036 | △ 200,184,822 |
| 7 財産収入 | 110,000 | 139,306 | 139,306 | 0 | 0 | 100.0 | 154,187 | △ 14,881 |
| 1 財産運用収入 | 110,000 | 139,306 | 139,306 | 0 | 0 | 100.0 | 154,187 | △ 14,881 |
| 8 繰入金 | 1,901,660,000 | 1,803,919,000 | 1,803,919,000 | 0 | 0 | 100.0 | 1,919,173,000 | △ 115,254,000 |
| 1 一般会計繰入金 | 1,777,050,000 | 1,679,309,000 | 1,679,309,000 | 0 | 0 | 100.0 | 1,734,844,000 | △ 55,535,000 |
| 2 基金繰入金 | 124,610,000 | 124,610,000 | 124,610,000 | 0 | 0 | 100.0 | 184,329,000 | △ 59,719,000 |
| 9 繰越金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 1 繰越金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 10 諸収入 | 22,061,000 | 31,777,486 | 25,070,587 | 0 | 6,706,899 | 78.9 | 41,861,476 | △ 16,790,889 |
| 1 延滞金及び加算金 | 5,500,000 | 14,860,868 | 14,860,868 | 0 | 0 | 100.0 | 12,026,826 | 2,834,042 |
| 2 給付費返納金 | 16,389,000 | 14,524,389 | 7,817,490 | 0 | 6,706,899 | 53.8 | 29,265,423 | △ 21,447,933 |
| 3 雑収入 | 172,000 | 2,392,229 | 2,392,229 | 0 | 0 | 100.0 | 569,227 | 1,823,002 |
| 合計 | 21,859,039,000 | 22,481,581,724 | 21,050,023,849 | 334,903,926 | 1,097,619,252 | 93.6 | 21,734,602,195 | △ 684,578,346 |

注 収入済額には、国民健康保険料に965,303円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し809,015千円3.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度医療保険分で予定を下回ったことなどにより169,641千円の減少となっている。

退職被保険者等国民健康保険料は、現年度医療保険分で予定を下回ったことなどにより23,705千円の減少となっている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、高額医療費共同事業負担金で予定を下回ったことなどにより54,849千円の減少となっている。

国庫補助金は、調整交付金で予定を上回ったことなどにより110,387千円の増加となっている。

c 道支出金

道負担金は、高額医療費共同事業負担金で予定を下回ったことなどにより37,777千円の減少となっている。

道補助金は、財政調整交付金が予定を下回ったことにより125,480千円の減少となっている。

d 共同事業交付金

共同事業交付金は、保険財政共同安定化事業交付金で予定を下回ったことなどにより412,923千円の減少となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより97,741千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると684,578千円3.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度医療保険分の減などにより103,400千円の減少となっている。

退職被保険者等国民健康保険料は、現年度医療保険分の減などにより65,162千円の減少となっている。

b 国庫支出金

国庫補助金は、調整交付金の増などにより101,315千円の増加となっている。

c 道支出金

道負担金は、高額医療費共同事業負担金の減などにより20,256千円の減少となっている。

道補助金は、財政調整交付金の減により68,390千円の減少となっている。

d 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、精算に伴う返納額の減などにより20,227千円の増加となっている。

e 療養給付費交付金

療養給付費交付金は、対象医療費の減により211,273千円の減少となっている。

f 共同事業交付金

共同事業交付金は、保険財政共同安定化事業交付金の減などにより200,185千円の減少となっている。

g 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により55,535千円の減少となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の減により59,719千円の減少となっている。

h 諸収入

給付費返納金は、第三者返納金の減などにより21,448千円の減少となっている。

国民健康保険料の収入状況とその推移を見ると次表に示すとおりであり、当年度の収入率は68.2%で1.7ポイント前年度を上回っている。収入未済額は1,090,912千円で、前年度に比較すると199,718千円15.5%の減少となっているが、なお多額であることから、今後とも収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

また、不納欠損額は334,904千円で、前年度に比較すると1,547千円0.5%の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

保 険 料 収 入 状 況 比 較

(単位：円)

| 区 分 | 年度 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 収 入 率 (B/A)% | 不 納 欠 損 額 (C) | 収 入 未 済 額 (A-B-C) | |
|---------|-------|---------------|----------------|-----------------|------------------|----------------------|-------------|
| 国民健康保険料 | 現年度分 | 27 | 3,526,514,100 | 3,014,227,463 | 85.5 | 20,900 | 513,571,181 |
| | | 28 | 3,466,880,300 | 2,985,375,852 | 86.1 | 345,300 | 482,742,641 |
| | | 29 | 3,207,241,200 | 2,853,839,573 | 89.0 | 22,300 | 354,200,510 |
| | 滞納繰越分 | 27 | 1,527,695,012 | 276,076,762 | 18.1 | 364,884,377 | 886,871,444 |
| | | 28 | 1,382,790,762 | 238,928,981 | 17.3 | 336,105,381 | 807,887,900 |
| | | 29 | 1,273,352,171 | 201,902,822 | 15.9 | 334,881,626 | 736,711,843 |
| 合 計 | 27 | 5,054,209,112 | 3,290,304,225 | 65.1 | 364,905,277 | 1,400,442,625 | |
| | 28 | 4,849,671,062 | 3,224,304,833 | 66.5 | 336,450,681 | 1,290,630,541 | |
| | 29 | 4,480,593,371 | 3,055,742,395 | 68.2 | 334,903,926 | 1,090,912,353 | |

注 収入済額中に含まれている還付未済額は、次のとおりである。

平成27年度 1,443,015円

平成28年度 1,714,993円

平成29年度 965,303円

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不用額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比較増△減 (B-C) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| 1 総務費 | 314,607,000 | 260,087,900 | 82.7 | 54,519,100 | 266,605,587 | △ 6,517,687 |
| 1 事務費 | 215,630,000 | 171,032,317 | 79.3 | 44,597,683 | 154,271,670 | 16,760,647 |
| 2 賦課徴収費 | 67,879,000 | 61,822,343 | 91.1 | 6,056,657 | 82,029,494 | △ 20,207,151 |
| 3 収納率向上特別対策事業費 | 10,027,000 | 8,832,610 | 88.1 | 1,194,390 | 9,151,036 | △ 318,426 |
| 4 医療費適正化特別対策事業費 | 21,071,000 | 18,400,630 | 87.3 | 2,670,370 | 21,153,387 | △ 2,752,757 |
| 2 保険給付費 | 13,173,328,000 | 12,476,990,250 | 94.7 | 696,337,750 | 12,966,992,395 | △ 490,002,145 |
| 1 一般被保険者療養給付費 | 11,116,416,000 | 10,603,987,327 | 95.4 | 512,428,673 | 10,826,996,154 | △ 223,008,827 |
| 2 退職被保険者等療養給付費 | 259,787,000 | 199,231,652 | 76.7 | 60,555,348 | 375,252,650 | △ 176,020,998 |
| 3 一般被保険者療養費 | 55,712,000 | 53,521,216 | 96.1 | 2,190,784 | 56,260,709 | △ 2,739,493 |
| 4 退職被保険者等療養費 | 746,000 | 561,904 | 75.3 | 184,096 | 1,178,676 | △ 616,772 |
| 5 審査支払手数料 | 32,904,000 | 28,846,243 | 87.7 | 4,057,757 | 30,417,585 | △ 1,571,342 |
| 6 一般被保険者高額療養費 | 1,564,569,000 | 1,504,661,813 | 96.2 | 59,907,187 | 1,549,682,169 | △ 45,020,356 |
| 7 退職被保険者等高額療養費 | 47,294,000 | 44,026,891 | 93.1 | 3,267,109 | 68,300,163 | △ 24,273,272 |
| 8 一般被保険者高額介護合算療養費 | 800,000 | 209,304 | 26.2 | 590,696 | 199,549 | 9,755 |
| 9 退職被保険者等高額介護合算療養費 | 200,000 | 0 | 0.0 | 200,000 | 0 | 0 |
| 10 一般被保険者移送費 | 250,000 | 0 | 0.0 | 250,000 | 0 | 0 |
| 11 退職被保険者等移送費 | 150,000 | 0 | 0.0 | 150,000 | 0 | 0 |
| 12 出産育児一時金 | 84,000,000 | 34,083,900 | 40.6 | 49,916,100 | 48,684,740 | △ 14,600,840 |
| 13 葬祭費 | 10,500,000 | 7,860,000 | 74.9 | 2,640,000 | 10,020,000 | △ 2,160,000 |
| 3 老人保健拠出金 | 112,000 | 45,913 | 41.0 | 66,087 | 72,150 | △ 26,237 |
| 1 老人保健事務費拠出金 | 112,000 | 45,913 | 41.0 | 66,087 | 72,150 | △ 26,237 |
| 4 後期高齢者支援金等 | 2,105,611,000 | 2,099,242,726 | 99.7 | 6,368,274 | 2,120,195,347 | △ 20,952,621 |
| 1 後期高齢者支援金 | 2,105,457,000 | 2,099,088,909 | 99.7 | 6,368,091 | 2,120,036,671 | △ 20,947,762 |
| 2 後期高齢者関係事務費拠出金 | 154,000 | 153,817 | 99.9 | 183 | 158,676 | △ 4,859 |
| 5 前期高齢者納付金 | 7,816,000 | 7,815,127 | 100.0 | 873 | 1,486,794 | 6,328,333 |
| 1 前期高齢者納付金 | 7,816,000 | 7,815,127 | 100.0 | 873 | 1,486,794 | 6,328,333 |
| 6 介護給付費納付金 | 788,946,000 | 781,037,470 | 99.0 | 7,908,530 | 804,535,567 | △ 23,498,097 |
| 1 介護給付費納付金 | 788,946,000 | 781,037,470 | 99.0 | 7,908,530 | 804,535,567 | △ 23,498,097 |
| 7 共同事業拠出金 | 4,989,569,000 | 4,613,848,410 | 92.5 | 375,720,590 | 4,905,228,017 | △ 291,379,607 |
| 1 高額医療費共同事業医療費拠出金 | 620,713,000 | 452,999,364 | 73.0 | 167,713,636 | 557,479,747 | △ 104,480,383 |
| 2 保険財政共同安定化事業拠出金 | 4,368,836,000 | 4,160,845,553 | 95.2 | 207,990,447 | 4,347,744,406 | △ 186,898,853 |
| 3 共同事業事務費拠出金 | 10,000 | 0 | 0.0 | 10,000 | 0 | 0 |
| 4 その他共同事業拠出金 | 10,000 | 3,493 | 34.9 | 6,507 | 3,864 | △ 371 |
| 8 保健事業費 | 147,383,000 | 128,378,468 | 87.1 | 19,004,532 | 119,400,384 | 8,978,084 |
| 1 保健事業費 | 147,383,000 | 128,378,468 | 87.1 | 19,004,532 | 119,400,384 | 8,978,084 |
| 9 諸支出金 | 325,667,000 | 312,261,391 | 95.9 | 13,405,609 | 180,159,459 | 132,101,932 |
| 1 諸費 | 144,598,000 | 131,192,391 | 90.7 | 13,405,609 | 64,914,459 | 66,277,932 |
| 2 他会計繰出金 | 181,069,000 | 181,069,000 | 100.0 | 0 | 115,245,000 | 65,824,000 |
| 10 予備費 | 6,000,000 | 0 | 0.0 | 6,000,000 | 0 | 0 |
| 1 予備費 | 6,000,000 | 0 | 0.0 | 6,000,000 | 0 | 0 |
| 合 計 | 21,859,039,000 | 20,679,707,655 | 94.6 | 1,179,331,345 | 21,364,675,700 | △ 684,968,045 |

支出済額は、予算現額に対し1,179,331千円5.4%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、都道府県単位化対応事業費で予定を下回ったことなどにより44,598千円の不用額となっている。

b 保険給付費

一般被保険者療養給付費は、受診件数が予定を下回ったことなどにより512,429千円の不用額となっている。

退職被保険者等療養給付費は、受診件数が予定を下回ったことなどにより60,555千円の不用額となっている。

一般被保険者高額療養費は、対象支給額が予定を下回ったことなどにより59,907千円の不用額となっている。

出産育児一時金は、申請件数が予定を下回ったことにより49,916千円の不用額となっている。

c 共同事業拠出金

高額医療費共同事業医療費拠出金は、対象医療費の減に伴い納付額が予定を下回ったことにより167,714千円の不用額となっている。

保険財政共同安定化事業拠出金は、対象医療費の減に伴い納付額が予定を下回ったことにより207,990千円の不用額となっている。

d 保健事業費

保健事業費は、健康づくり等推進費が予定を下回ったことにより19,005千円の不用額となっている。

e 諸支出金

諸費は、保険料等過誤納返還金が予定を下回ったことにより13,406千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると684,968千円3.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、都道府県単位化対応事業費の皆増などにより16,761千円の増加となっている。

賦課徴収費は、コンピュータ関係業務費の減などにより20,207千円の減少となっている。

b 保険給付費

一般被保険者療養給付費は、受診件数の減などにより223,009千円の減少となっている。

退職被保険者等療養給付費は、受診件数の減などにより176,021千円の減少となっている。

一般被保険者高額療養費は、対象支給額の減などにより45,020千円の減少となっている。

退職被保険者等高額療養費は、対象件数の減などにより24,273千円の減少となっている。

出産育児一時金は、申請件数の減により14,601千円の減少となっている。

c 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金は、被保険者数の減などにより20,948千円の減少となっている。

d 介護給付費納付金

介護給付費納付金は、被保険者数の減などにより23,498千円の減少となっている。

e 共同事業拠出金

高額医療費共同事業医療費拠出金は、対象医療費の減により104,480千円の減少となっている。

保険財政共同安定化事業拠出金は、対象医療費の減により186,899千円の減少となっている。

f 諸支出金

諸費は、保険料等過誤納返還金の増により66,278千円の増加となっている。

他会計繰出金は、阿寒診療所事業特別会計に対する繰出金の増などにより65,824千円の増加となっている。

なお、療養給付費の受診件数と給付状況の推移は、次表のとおりである。

療 養 給 付 状 況 比 較

(単位：人、件、円)

| 年 度 | 被 保 険 者 数 | 受 診 件 数 | 療 養 給 付 額 |
|-----|-----------|---------|----------------|
| 27 | 42,002 | 695,906 | 11,773,241,469 |
| 28 | 39,744 | 669,102 | 11,202,248,804 |
| 29 | 37,417 | 637,927 | 10,803,218,979 |

注 被保険者数は、各月の平均を表示している。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額466,925千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 442,794千円（予算現額に対する執行率94.8%）

歳出 442,794千円（予算現額に対する執行率94.8%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 | | | 決算額 (B) | 予算現額に対する増△減 (B-A) | 執行率 (B/A) | 前年度 執行率 |
|------|-------------|-------|-------------|-------------|----------------------|--------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 計(A) | | | | |
| 歳入 | 466,925,000 | 0 | 466,925,000 | 442,794,460 | △ 24,130,540 | 94.8 | 94.2 |
| 歳出 | 466,925,000 | 0 | 466,925,000 | 442,794,460 | △ 24,130,540 | 94.8 | 94.2 |
| 差引残額 | — | — | — | 0 | — | — | — |

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

| 項目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 診療収入 | 174,708,000 | 185,371,285 | 185,371,285 | 0 | 0 | 100.0 | 172,890,733 | 12,480,552 |
| 1 入院収入 | 74,095,000 | 81,524,959 | 81,524,959 | 0 | 0 | 100.0 | 69,218,497 | 12,306,462 |
| 2 外来収入 | 89,304,000 | 92,389,691 | 92,389,691 | 0 | 0 | 100.0 | 90,997,499 | 1,392,192 |
| 3 その他診療収入 | 11,309,000 | 11,456,635 | 11,456,635 | 0 | 0 | 100.0 | 12,674,737 | △ 1,218,102 |
| 2 使用料及び手数料 | 1,596,000 | 1,602,521 | 1,602,521 | 0 | 0 | 100.0 | 1,672,179 | △ 69,658 |
| 1 使用料 | 565,000 | 552,969 | 552,969 | 0 | 0 | 100.0 | 559,995 | △ 7,026 |
| 2 手数料 | 1,031,000 | 1,049,552 | 1,049,552 | 0 | 0 | 100.0 | 1,112,184 | △ 62,632 |
| 3 道支出金 | 4,116,000 | 3,966,397 | 3,966,397 | 0 | 0 | 100.0 | — | 3,966,397 |
| 1 道補助金 | 4,116,000 | 3,966,397 | 3,966,397 | 0 | 0 | 100.0 | — | 3,966,397 |
| 4 繰入金 | 272,179,000 | 237,048,456 | 237,048,456 | 0 | 0 | 100.0 | 253,617,152 | △ 16,568,696 |
| 1 一般会計繰入金 | 166,876,000 | 131,745,456 | 131,745,456 | 0 | 0 | 100.0 | 194,947,152 | △ 63,201,696 |
| 2 事業勘定繰入金 | 105,303,000 | 105,303,000 | 105,303,000 | 0 | 0 | 100.0 | 58,670,000 | 46,633,000 |
| 5 諸収入 | 5,026,000 | 5,805,801 | 5,805,801 | 0 | 0 | 100.0 | 5,421,264 | 384,537 |
| 1 雑入 | 5,026,000 | 5,805,801 | 5,805,801 | 0 | 0 | 100.0 | 5,421,264 | 384,537 |
| 6 市債 | 9,300,000 | 9,000,000 | 9,000,000 | 0 | 0 | 100.0 | 1,300,000 | 7,700,000 |
| 1 市債 | 9,300,000 | 9,000,000 | 9,000,000 | 0 | 0 | 100.0 | 1,300,000 | 7,700,000 |
| ▲ 財産収入 | — | — | — | — | — | — | 61,260 | △ 61,260 |
| ▲ 財産売却収入 | — | — | — | — | — | — | 61,260 | △ 61,260 |
| 合計 | 466,925,000 | 442,794,460 | 442,794,460 | 0 | 0 | 100.0 | 434,962,588 | 7,831,872 |

収入済額は、予算現額に対し24,131千円5.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数が予定を上回ったことなどにより7,430千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより35,131千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると7,832千円1.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数の増などにより12,306千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により63,202千円の減少となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の増により46,633千円の増加となっている。

c 市債

市債は、施設整備費の皆増などにより7,700千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比 較 増 △ 減 (B-C) |
|---------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|--------------------|
| 1 総 務 費 | 358,475,000 | 337,086,206 | 94.0 | 21,388,794 | 332,968,589 | 4,117,617 |
| 1 総務管理費 | 357,330,000 | 336,613,034 | 94.2 | 20,716,966 | 332,321,380 | 4,291,654 |
| 2 研究研修費 | 1,145,000 | 473,172 | 41.3 | 671,828 | 647,209 | △ 174,037 |
| 2 医 業 費 | 76,441,000 | 74,211,085 | 97.1 | 2,229,915 | 68,762,629 | 5,448,456 |
| 1 診療事業費 | 76,441,000 | 74,211,085 | 97.1 | 2,229,915 | 68,762,629 | 5,448,456 |
| 3 公 債 費 | 31,509,000 | 31,497,169 | 100.0 | 11,831 | 33,231,370 | △ 1,734,201 |
| 1 元 金 | 24,333,000 | 24,332,809 | 100.0 | 191 | 25,420,860 | △ 1,088,051 |
| 2 利 子 | 7,176,000 | 7,164,360 | 99.8 | 11,640 | 7,810,510 | △ 646,150 |
| 4 予 備 費 | 500,000 | 0 | 0.0 | 500,000 | 0 | 0 |
| 1 予 備 費 | 500,000 | 0 | 0.0 | 500,000 | 0 | 0 |
| 合 計 | 466,925,000 | 442,794,460 | 94.8 | 24,130,540 | 434,962,588 | 7,831,872 |

支出済額は、予算現額に対し24,131千円5.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより20,717千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると7,832千円1.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 医業費

診療事業費は、医業費の増などにより5,448千円の増加となっている。

なお、平成29年度末市債現在高は256,921千円となっている。

また、患者数の状況は、次表のとおりである。

患 者 数 の 状 況

(単位：人)

| 項 目 | 延 患 者 数 | | | 一 日 平 均 患 者 数 | | |
|-----|---------|--------|--------|---------------|------|------|
| | 29年度 | 28年度 | 27年度 | 29年度 | 28年度 | 27年度 |
| 入 院 | 5,621 | 4,550 | 5,386 | 15 | 12 | 15 |
| 外 来 | 14,443 | 15,076 | 15,276 | 59 | 62 | 63 |

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

| 平成29年度以降の 支 出 予 定 額 | 当 年 度 増 減 額 | | | 平成30年度以降の 支 出 予 定 額 |
|------------------------|---------------------|------------|---------------------------|------------------------|
| | 負担額変更による 増 △ 減 額 | 発 生 額 | 支 出 額 | |
| 42,908,292 | — | 18,818,676 | (3,301,727) 17,197,164 | 44,529,804 |

注 () は、患者給食業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、平成30年度以降の支出予定額は44,530千円となっている。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額306,653千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 294,188千円（予算現額に対する執行率95.9%）

歳出 294,188千円（予算現額に対する執行率95.9%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 | | | 決算額 (B) | 予算現額に対する増△減 (B-A) | 執行率 (B/A) | 前年度 執行率 |
|------|-------------|-------|-------------|-------------|----------------------|--------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 計(A) | | | | |
| 歳入 | 306,653,000 | 0 | 306,653,000 | 294,188,267 | △ 12,464,733 | 95.9 | 95.3 |
| 歳出 | 306,653,000 | 0 | 306,653,000 | 294,188,267 | △ 12,464,733 | 95.9 | 95.3 |
| 差引残額 | — | — | — | 0 | — | — | — |

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

| 項目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 診療収入 | 96,526,000 | 95,942,829 | 95,942,829 | 0 | 0 | 100.0 | 100,298,388 | △ 4,355,559 |
| 1 入院収入 | 40,006,000 | 42,321,591 | 42,321,591 | 0 | 0 | 100.0 | 41,672,037 | 649,554 |
| 2 外来収入 | 39,979,000 | 37,400,746 | 37,400,746 | 0 | 0 | 100.0 | 41,486,877 | △ 4,086,131 |
| 3 その他診療収入 | 16,541,000 | 16,220,492 | 16,220,492 | 0 | 0 | 100.0 | 17,139,474 | △ 918,982 |
| 2 使用料及び手数料 | 935,000 | 998,663 | 998,663 | 0 | 0 | 100.0 | 938,523 | 60,140 |
| 1 使用料 | 483,000 | 567,311 | 567,311 | 0 | 0 | 100.0 | 437,403 | 129,908 |
| 2 手数料 | 452,000 | 431,352 | 431,352 | 0 | 0 | 100.0 | 501,120 | △ 69,768 |
| 3 道支出金 | 76,000 | 60,328 | 60,328 | 0 | 0 | 100.0 | — | 60,328 |
| 1 道補助金 | 76,000 | 60,328 | 60,328 | 0 | 0 | 100.0 | — | 60,328 |
| 4 繰入金 | 185,671,000 | 173,645,128 | 173,645,128 | 0 | 0 | 100.0 | 160,729,789 | 12,915,339 |
| 1 一般会計繰入金 | 109,905,000 | 97,879,128 | 97,879,128 | 0 | 0 | 100.0 | 104,154,789 | △ 6,275,661 |
| 2 事業勘定繰入金 | 75,766,000 | 75,766,000 | 75,766,000 | 0 | 0 | 100.0 | 56,575,000 | 19,191,000 |
| 5 繰越金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 1 繰越金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 6 諸収入 | 2,644,000 | 2,741,319 | 2,741,319 | 0 | 0 | 100.0 | 2,769,311 | △ 27,992 |
| 1 雑収入 | 2,644,000 | 2,741,319 | 2,741,319 | 0 | 0 | 100.0 | 2,769,311 | △ 27,992 |
| 7 市債 | 20,800,000 | 20,800,000 | 20,800,000 | 0 | 0 | 100.0 | 3,800,000 | 17,000,000 |
| 1 市債 | 20,800,000 | 20,800,000 | 20,800,000 | 0 | 0 | 100.0 | 3,800,000 | 17,000,000 |
| 合計 | 306,653,000 | 294,188,267 | 294,188,267 | 0 | 0 | 100.0 | 268,536,011 | 25,652,256 |

収入済額は、予算現額に対し12,465千円4.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数が予定を上回ったことにより2,316千円の増加となっている。

外来収入は、患者数が予定を下回ったことにより2,578千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより12,026千円の減少となっている。また、前年度決算額に比較すると25,652千円9.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

外来収入は、患者数の減により4,086千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により6,276千円の減少となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の増により19,191千円の増加となっている。

c 市債

市債は、医療機械器具整備費の増により17,000千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不用額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比較増△減 (B-C) |
|---------|-------------|-------------|---------------|--------------|---------------|----------------|
| 1 総務費 | 239,556,000 | 234,064,511 | 97.7 | 5,491,489 | 233,411,979 | 652,532 |
| 1 総務管理費 | 238,862,000 | 233,770,318 | 97.9 | 5,091,682 | 233,328,817 | 441,501 |
| 2 研究研修費 | 694,000 | 294,193 | 42.4 | 399,807 | 83,162 | 211,031 |
| 2 医業費 | 62,884,000 | 56,347,735 | 89.6 | 6,536,265 | 31,881,296 | 24,466,439 |
| 1 診療事業費 | 59,260,000 | 53,518,547 | 90.3 | 5,741,453 | 29,362,737 | 24,155,810 |
| 2 給食費 | 3,624,000 | 2,829,188 | 78.1 | 794,812 | 2,518,559 | 310,629 |
| 3 公債費 | 3,813,000 | 3,776,021 | 99.0 | 36,979 | 3,242,736 | 533,285 |
| 1 元金 | 3,663,000 | 3,662,921 | 100.0 | 79 | 3,078,339 | 584,582 |
| 2 利子 | 150,000 | 113,100 | 75.4 | 36,900 | 164,397 | △ 51,297 |
| 4 予備費 | 400,000 | 0 | 0.0 | 400,000 | 0 | 0 |
| 1 予備費 | 400,000 | 0 | 0.0 | 400,000 | 0 | 0 |
| 合 計 | 306,653,000 | 294,188,267 | 95.9 | 12,464,733 | 268,536,011 | 25,652,256 |

支出済額は、予算現額に対し12,465千円4.1%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費及び管理運営費が予定を下回ったことにより5,092千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより5,741千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると25,652千円9.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 医業費

診療事業費は、医療機械器具整備費の増などにより24,156千円の増加となっている。

なお、平成29年度末市債現在高は34,361千円となっている。

また、患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数の状況

(単位：人)

| 項目 | 延 患 者 数 | | | 一 日 平 均 患 者 数 | | |
|----|---------|-------|-------|---------------|------|------|
| | 29年度 | 28年度 | 27年度 | 29年度 | 28年度 | 27年度 |
| 入院 | 3,260 | 2,838 | 1,550 | 9 | 8 | 4 |
| 外来 | 6,365 | 6,974 | 6,641 | 26 | 29 | 27 |

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額2,274,413千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 2,296,270千円（予算現額に対する執行率101.0%）

歳出 2,257,411千円（予算現額に対する執行率99.3%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額38,859千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 決 算 額 (B) | 予算現額に対する増△減 (B-A) | 執行率 (B/A) | 前年度 執行率 |
|------|---------------|-------|---------------|---------------|----------------------|--------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 計(A) | | | | |
| 歳入 | 2,274,413,000 | 0 | 2,274,413,000 | 2,296,270,099 | 21,857,099 | 101.0 | 100.0 |
| 歳出 | 2,274,413,000 | 0 | 2,274,413,000 | 2,257,411,297 | △ 17,001,703 | 99.3 | 98.2 |
| 差引残額 | — | — | — | 38,858,802 | — | — | — |

注 歳入の決算額には、還付未済額1,558,300円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|--------------|---------------|---------------|----------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 後期高齢者医療保険料 | 1,667,723,000 | 1,696,609,997 | 1,656,303,200 | 10,487,890 | 31,377,207 | 97.6 | 1,601,913,496 | 54,389,704 |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 1,667,723,000 | 1,696,609,997 | 1,656,303,200 | 10,487,890 | 31,377,207 | 97.6 | 1,601,913,496 | 54,389,704 |
| 2 繰入金 | 601,086,000 | 597,730,890 | 597,730,890 | 0 | 0 | 100.0 | 569,988,920 | 27,741,970 |
| 1 一般会計繰入金 | 601,086,000 | 597,730,890 | 597,730,890 | 0 | 0 | 100.0 | 569,988,920 | 27,741,970 |
| 3 繰越金 | 1,000 | 39,543,518 | 39,543,518 | 0 | 0 | 100.0 | 39,548,720 | △ 5,202 |
| 1 繰越金 | 1,000 | 39,543,518 | 39,543,518 | 0 | 0 | 100.0 | 39,548,720 | △ 5,202 |
| 4 諸収入 | 5,603,000 | 2,692,491 | 2,692,491 | 0 | 0 | 100.0 | 3,655,388 | △ 962,897 |
| 1 延滞金及び加算金 | 500,000 | 425,500 | 425,500 | 0 | 0 | 100.0 | 703,938 | △ 278,438 |
| 2 償還金及び還付加算金 | 5,100,000 | 2,245,600 | 2,245,600 | 0 | 0 | 100.0 | 2,951,450 | △ 705,850 |
| 3 雑入 | 3,000 | 21,391 | 21,391 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 21,391 |
| 合 計 | 2,274,413,000 | 2,336,576,896 | 2,296,270,099 | 10,487,890 | 31,377,207 | 98.3 | 2,215,106,524 | 81,163,575 |

注 収入済額には、後期高齢者医療保険料で1,558,300円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し21,857千円1.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、保険料が予定を下回ったことにより11,420千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより、3,355千円の減少となっている。

c 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金が予定を上回ったことにより39,543千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると81,164千円3.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増などにより54,390千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により27,742千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比較増△減 (B-C) |
|------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| 1 総 務 費 | 21,063,000 | 19,961,378 | 94.8 | 1,101,622 | 18,896,391 | 1,064,987 |
| 1 事 務 費 | 16,412,000 | 15,512,980 | 94.5 | 899,020 | 15,111,324 | 401,656 |
| 2 徴 収 費 | 4,651,000 | 4,448,398 | 95.6 | 202,602 | 3,785,067 | 663,331 |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 2,248,250,000 | 2,235,172,819 | 99.4 | 13,077,181 | 2,153,715,165 | 81,457,654 |
| 1 後期高齢者医療広域連合納付金 | 2,248,250,000 | 2,235,172,819 | 99.4 | 13,077,181 | 2,153,715,165 | 81,457,654 |
| 3 諸 支 出 金 | 5,100,000 | 2,277,100 | 44.6 | 2,822,900 | 2,951,450 | △ 674,350 |
| 1 償還金及び還付加算金 | 5,100,000 | 2,277,100 | 44.6 | 2,822,900 | 2,951,450 | △ 674,350 |
| 合 計 | 2,274,413,000 | 2,257,411,297 | 99.3 | 17,001,703 | 2,175,563,006 | 81,848,291 |

支出済額は、予算現額に対し17,002千円0.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料が予定を下回ったことなどにより13,077千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると81,848千円3.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者数の増による後期高齢者医療保険料の増などにより81,458千円の増加となっている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額15,575,774千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 15,627,677千円（予算現額に対する執行率100.3%）

歳出 15,355,338千円（予算現額に対する執行率 98.6%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額272,339千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 | | | 決算額 (B) | 予算現額に対する増△減 (B-A) | 執行率 (B/A) | 前年度 執行率 |
|------|----------------|-------------|----------------|----------------|----------------------|--------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 計(A) | | | | |
| 歳入 | 15,444,476,000 | 131,298,000 | 15,575,774,000 | 15,627,676,730 | 51,902,730 | 100.3 | 97.0 |
| 歳出 | 15,444,476,000 | 131,298,000 | 15,575,774,000 | 15,355,338,003 | △ 220,435,997 | 98.6 | 95.9 |
| 差引残額 | — | — | — | 272,338,727 | — | — | — |

注 歳入の決算額には、還付未済額2,308,430円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

| 項目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|--------------|----------------|----------------|----------------|--------------|------------------|---------------|----------------|----------------|
| 1 介護保険料 | 2,954,216,000 | 3,053,913,611 | 2,953,942,925 | 26,930,268 | 75,348,848 | 96.7 | 2,889,008,874 | 64,934,051 |
| 1 第1号被保険者保険料 | 2,954,216,000 | 3,053,913,611 | 2,953,942,925 | 26,930,268 | 75,348,848 | 96.7 | 2,889,008,874 | 64,934,051 |
| 2 国庫支出金 | 3,779,542,000 | 3,936,797,532 | 3,936,797,532 | 0 | 0 | 100.0 | 3,643,386,619 | 293,410,913 |
| 1 国庫負担金 | 2,640,877,000 | 2,769,673,951 | 2,769,673,951 | 0 | 0 | 100.0 | 2,570,045,195 | 199,628,756 |
| 2 国庫補助金 | 1,138,665,000 | 1,167,123,581 | 1,167,123,581 | 0 | 0 | 100.0 | 1,073,341,424 | 93,782,157 |
| 3 支払基金交付金 | 4,122,243,000 | 4,076,735,332 | 4,076,735,332 | 0 | 0 | 100.0 | 3,899,008,848 | 177,726,484 |
| 1 支払基金交付金 | 4,122,243,000 | 4,076,735,332 | 4,076,735,332 | 0 | 0 | 100.0 | 3,899,008,848 | 177,726,484 |
| 4 道支出金 | 2,180,271,000 | 2,164,510,670 | 2,164,510,670 | 0 | 0 | 100.0 | 2,097,700,818 | 66,809,852 |
| 1 道負担金 | 2,038,448,000 | 2,030,599,608 | 2,030,599,608 | 0 | 0 | 100.0 | 1,953,507,607 | 77,092,001 |
| 2 道補助金 | 141,823,000 | 133,911,062 | 133,911,062 | 0 | 0 | 100.0 | 144,193,211 | △ 10,282,149 |
| 5 財産収入 | 500,000 | 93,099 | 93,099 | 0 | 0 | 100.0 | 116,223 | △ 23,124 |
| 1 財産運用収入 | 500,000 | 93,099 | 93,099 | 0 | 0 | 100.0 | 116,223 | △ 23,124 |
| 6 繰入金 | 2,536,956,000 | 2,491,865,550 | 2,491,865,550 | 0 | 0 | 100.0 | 2,331,903,720 | 159,961,830 |
| 1 一般会計繰入金 | 2,363,282,000 | 2,320,695,313 | 2,320,695,313 | 0 | 0 | 100.0 | 2,213,157,195 | 107,538,118 |
| 2 基金繰入金 | 173,674,000 | 171,170,237 | 171,170,237 | 0 | 0 | 100.0 | 118,746,525 | 52,423,712 |
| 7 繰越金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 1 繰越金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 8 諸収入 | 2,045,000 | 4,677,212 | 3,731,622 | 0 | 945,590 | 79.8 | 5,576,957 | △ 1,845,335 |
| 1 延滞金及び加算金 | 1,000 | 202,715 | 202,715 | 0 | 0 | 100.0 | 149,800 | 52,915 |
| 2 雑入 | 2,044,000 | 4,474,497 | 3,528,907 | 0 | 945,590 | 78.9 | 5,427,157 | △ 1,898,250 |
| 合計 | 15,575,774,000 | 15,728,593,006 | 15,627,676,730 | 26,930,268 | 76,294,438 | 99.4 | 14,866,702,059 | 760,974,671 |

注 収入済額には、介護保険料で2,308,430円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し51,903千円0.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金が予定を上回ったことにより128,797千円の増加となっている。国庫補助金は、調整交付金が予定を上回ったことなどにより28,459千円の増加となっている。

b 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付交付金などが予定を下回ったことにより45,508千円の減少となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより42,587千円の減少となっている。また、前年度決算額に比較すると760,975千円5.1%の増加となっている。この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、被保険者数の増により64,934千円の増加となっている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金の増により199,629千円の増加となっている。

国庫補助金は、調整交付金及び地域支援事業交付金などの増により93,782千円の増加となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金などの増により177,726千円の増加となっている。

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金の増により77,092千円の増加となっている。

道補助金は、介護保険事業費補助金の減などにより10,282千円の減少となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により107,538千円の増加となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の増により52,424千円の増加となっている。

当年度の介護保険料の収入率は96.7%で0.3ポイント前年度を上回っている。また、収入未済額は75,349千円で、前年度に比較すると11,248千円13.0%の減少となっているが、今後とも収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

次に、不納欠損額は26,930千円で、前年度に比較すると3,842千円16.6%の増加となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比 較 増 △ 減 (B-C) |
|-----------------------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|--------------------|
| 1 総 務 費 | 503,143,000 | 481,999,170 | 95.8 | 21,143,830 | 483,630,950 | △ 1,631,780 |
| 1 事 務 費 | 496,308,000 | 475,708,208 | 95.8 | 20,599,792 | 477,677,730 | △ 1,969,522 |
| 2 賦 課 業 務 費 | 6,835,000 | 6,290,962 | 92.0 | 544,038 | 5,953,220 | 337,742 |
| 2 保 険 給 付 費 | 14,397,928,000 | 14,260,869,442 | 99.0 | 137,058,558 | 13,781,154,070 | 479,715,372 |
| 1 介 護 サービス等諸費 | 13,061,299,000 | 13,060,915,653 | 100.0 | 383,347 | 12,385,926,178 | 674,989,475 |
| 2 介 護 予 防 サービス等諸費 | 492,367,000 | 439,588,648 | 89.3 | 52,778,352 | 620,240,810 | △ 180,652,162 |
| 3 審 査 支 払 手 数 料 | 16,771,000 | 14,632,428 | 87.2 | 2,138,572 | 14,658,885 | △ 26,457 |
| 4 高 額 介 護 サービス等費 | 291,960,000 | 282,307,344 | 96.7 | 9,652,656 | 280,123,037 | 2,184,307 |
| 5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費 | 49,866,000 | 45,904,588 | 92.1 | 3,961,412 | 39,322,692 | 6,581,896 |
| 6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費 | 485,665,000 | 417,520,781 | 86.0 | 68,144,219 | 440,882,468 | △ 23,361,687 |
| 3 地 域 支 援 事 業 費 | 604,291,000 | 544,968,101 | 90.2 | 59,322,899 | 352,821,879 | 192,146,222 |
| 1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費 | 305,529,000 | 257,966,227 | 84.4 | 47,562,773 | 92,589,440 | 165,376,787 |
| 2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費 | 298,762,000 | 287,001,874 | 96.1 | 11,760,126 | 260,232,439 | 26,769,435 |
| 4 基 金 積 立 金 | 500,000 | 93,099 | 18.6 | 406,901 | 116,223 | △ 23,124 |
| 1 介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金 | 500,000 | 93,099 | 18.6 | 406,901 | 116,223 | △ 23,124 |
| 5 諸 支 出 金 | 69,912,000 | 67,408,191 | 96.4 | 2,503,809 | 82,746,625 | △ 15,338,434 |
| 1 諸 費 | 69,912,000 | 67,408,191 | 96.4 | 2,503,809 | 82,746,625 | △ 15,338,434 |
| 合 計 | 15,575,774,000 | 15,355,338,003 | 98.6 | 220,435,997 | 14,700,469,747 | 654,868,256 |

支出済額は、予算現額に対し220,436千円1.4%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、介護認定審査会費が予定を下回ったことなどにより20,600千円の不用額となっている。

b 保険給付費

介護予防サービス等諸費は、介護予防・日常生活支援総合事業への移行により予定を下回ったことなどにより52,778千円の不用額となっている。

特定入所者介護サービス等費は、制度改正に伴い支給予定を下回ったことにより68,144千円の不用額となっている。

c 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費が予定を下回ったことなどにより47,563千円の不用額となっている。

包括的支援事業・任意事業費は、任意事業費が予定を下回ったことなどにより11,760千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると654,868千円4.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 保険給付費

介護サービス等諸費は、サービス利用件数の増などにより674,989千円の増加となっている。

介護予防サービス等諸費は、介護予防・日常生活支援総合事業への移行などの減により180,652千円の減少となっている。

特定入所者介護サービス等費は、制度改正に伴う支給額の減により23,362千円の減少となっている。

b 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、新たな事業の増などにより165,377千円の増加となっている。

包括的支援事業・任意事業費は、包括的支援事業費などの増により26,769千円の増加となっている。

c 諸支出金

諸費は、支払基金交付金等過誤納返還金の減などにより15,338千円の減少となっている。

第1号被保険者数、認定者数及び各サービス利用者数の状況は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 状 況

(単位：人)

| 年度 | 第1号被保険者数 | 認定者数 | 居宅介護及び介護予防サービス等利用者数 | 施設介護サービス利用者数 |
|----|----------|--------|---------------------|--------------|
| 27 | 53,258 | 10,781 | 月平均 7,684 | 月平均 1,069 |
| 28 | 54,437 | 11,173 | 8,582 | 1,086 |
| 29 | 55,284 | 11,550 | 8,841 | 1,102 |

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額127,139千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 122,836千円（予算現額に対する執行率96.6%）

歳出 122,836千円（予算現額に対する執行率96.6%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 | | | 決算額 (B) | 予算現額に対する増△減 (B-A) | 執行率 (B/A) | 前年度 執行率 |
|------|-------------|-------|-------------|-------------|----------------------|--------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 計(A) | | | | |
| 歳入 | 127,139,000 | 0 | 127,139,000 | 122,835,673 | △ 4,303,327 | 96.6 | 95.5 |
| 歳出 | 127,139,000 | 0 | 127,139,000 | 122,835,673 | △ 4,303,327 | 96.6 | 95.5 |
| 差引残額 | — | — | — | 0 | — | — | — |

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

| 項目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 サービス収入 | 86,928,000 | 87,773,702 | 87,773,702 | 0 | 0 | 100.0 | 89,797,235 | △ 2,023,533 |
| 1 介護給付費収入 | 65,438,000 | 68,288,535 | 68,288,535 | 0 | 0 | 100.0 | 67,372,332 | 916,203 |
| 2 予防給付費収入 | 6,049,000 | 5,151,912 | 5,151,912 | 0 | 0 | 100.0 | 11,874,982 | △ 6,723,070 |
| 3 介護予防・日常生活 支援総合事業費収入 | 4,684,000 | 4,258,072 | 4,258,072 | 0 | 0 | 100.0 | — | 4,258,072 |
| 4 自己負担金収入 | 10,757,000 | 10,075,183 | 10,075,183 | 0 | 0 | 100.0 | 10,549,921 | △ 474,738 |
| 2 使用料及び手数料 | 4,788,000 | 4,506,435 | 4,506,435 | 0 | 0 | 100.0 | 4,559,034 | △ 52,599 |
| 1 使用料 | 4,788,000 | 4,506,435 | 4,506,435 | 0 | 0 | 100.0 | 4,559,034 | △ 52,599 |
| 3 道支出金 | 1,839,000 | 1,839,000 | 1,839,000 | 0 | 0 | 100.0 | 1,839,000 | 0 |
| 1 道補助金 | 1,839,000 | 1,839,000 | 1,839,000 | 0 | 0 | 100.0 | 1,839,000 | 0 |
| 4 繰入金 | 29,441,000 | 25,666,948 | 25,666,948 | 0 | 0 | 100.0 | 20,532,115 | 5,134,833 |
| 1 一般会計繰入金 | 29,441,000 | 25,666,948 | 25,666,948 | 0 | 0 | 100.0 | 20,532,115 | 5,134,833 |
| 5 繰越金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 1 繰越金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 6 諸収入 | 1,042,000 | 533,398 | 533,398 | 0 | 0 | 100.0 | 492,535 | 40,863 |
| 1 雑収入 | 1,042,000 | 533,398 | 533,398 | 0 | 0 | 100.0 | 492,535 | 40,863 |
| 7 市債 | 3,100,000 | 2,200,000 | 2,200,000 | 0 | 0 | 100.0 | 2,100,000 | 100,000 |
| 1 市債 | 3,100,000 | 2,200,000 | 2,200,000 | 0 | 0 | 100.0 | 2,100,000 | 100,000 |
| 8 財産収入 | 0 | 316,190 | 316,190 | 0 | 0 | 100.0 | — | 316,190 |
| 1 財産売払収入 | 0 | 316,190 | 316,190 | 0 | 0 | 100.0 | — | 316,190 |
| 合計 | 127,139,000 | 122,835,673 | 122,835,673 | 0 | 0 | 100.0 | 119,319,919 | 3,515,754 |

収入済額は、予算現額に対し4,303千円3.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護給付費収入は、地域密着型サービス費収入が予定を上回ったことなどにより2,851千円の増

加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより3,774千円の減少となっている。また、前年度決算額に比較すると3,516千円2.9%の増加となっている。この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

予防給付費収入は、介護予防サービス費収入などの減により6,723千円の減少となっている。介護予防・日常生活支援総合事業費収入は、4,258千円の皆増となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により5,135千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執 行 率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比 較 増 △ 減 (B-C) |
|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|---------------|--------------------|
| 1 総 務 費 | 9,586,000 | 8,844,177 | 92.3 | 741,823 | 7,017,641 | 1,826,536 |
| 1 総務管理費 | 9,586,000 | 8,844,177 | 92.3 | 741,823 | 7,017,641 | 1,826,536 |
| 2 サービス事業費 | 116,482,000 | 112,948,950 | 97.0 | 3,533,050 | 111,583,881 | 1,365,069 |
| 1 居宅サービス事業費 | 80,629,000 | 78,467,462 | 97.3 | 2,161,538 | 78,121,581 | 345,881 |
| 2 地域密着型サービス事業費 | 34,881,000 | 33,903,778 | 97.2 | 977,222 | 33,088,890 | 814,888 |
| 3 介護予防支援事業費 | 972,000 | 577,710 | 59.4 | 394,290 | 373,410 | 204,300 |
| 3 公 債 費 | 1,070,000 | 1,042,546 | 97.4 | 27,454 | 718,397 | 324,149 |
| 1 元 金 | 1,024,000 | 1,024,000 | 100.0 | 0 | 700,000 | 324,000 |
| 2 利 子 | 46,000 | 18,546 | 40.3 | 27,454 | 18,397 | 149 |
| 4 諸 支 出 金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 1,000 | 0 | 0 |
| 1 償 還 金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 1,000 | 0 | 0 |
| 合 計 | 127,139,000 | 122,835,673 | 96.6 | 4,303,327 | 119,319,919 | 3,515,754 |

支出済額は、予算現額に対し4,303千円3.4%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス事業費

居宅サービス事業費は、通所介護事業費及び通所介護車両購入費が予定を下回ったことなどにより2,162千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると3,516千円2.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、一般管理費の増により1,827千円の増加となっている。

なお、平成29年度末市債現在高は10,576千円となっている。

各サービスの利用者数は、次表のとおりである。

各サービスの利用者数

(単位：人)

| 年 度 | 通所介護サービス利用者数 | 訪問介護サービス利用者数 | 介護予防支援サービス利用者数 |
|-----|--------------|--------------|----------------|
| 27 | 月平均 84 | 月平均 22 | 月平均 59 |
| 28 | 85 | 26 | 65 |
| 29 | 77 | 24 | 57 |

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

| 平成29年度以降の 支出予定額 | 当 年 度 増 減 額 | | | 平成30年度以降の 支出予定額 |
|------------------------|---------------------|-------|------------|------------------------|
| | 負担額変更による 増 △ 減 額 | 発 生 額 | 支 出 額 | |
| 必要とする当該年度 の予算で措置する額 | — | — | 33,329,430 | 必要とする当該年度 の予算で措置する額 |

本表に示すとおり、平成30年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

農業用簡易水道事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額19,452千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 15,585千円（予算現額に対する執行率80.1%）

歳出 15,585千円（予算現額に対する執行率80.1%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

| 区分 | 予算現額 | | | 決算額 (B) | 予算現額に対する増△減 (B-A) | 執行率 (B/A) | 前年度 執行率 |
|------|------------|-------|------------|------------|----------------------|--------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 計(A) | | | | |
| 歳入 | 19,452,000 | 0 | 19,452,000 | 15,584,620 | △ 3,867,380 | 80.1 | 89.2 |
| 歳出 | 19,452,000 | 0 | 19,452,000 | 15,584,620 | △ 3,867,380 | 80.1 | 89.2 |
| 差引残額 | — | — | — | 0 | — | — | — |

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

| 項目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|------------|------------|------------|-------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 使用料及び手数料 | 6,759,000 | 7,001,646 | 6,182,750 | 0 | 818,896 | 88.3 | 6,202,514 | △ 19,764 |
| 1 使用料 | 6,738,000 | 6,935,601 | 6,116,705 | 0 | 818,896 | 88.2 | 6,202,514 | △ 85,809 |
| 2 手数料 | 21,000 | 66,045 | 66,045 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 66,045 |
| 2 繰入金 | 9,393,000 | 6,201,870 | 6,201,870 | 0 | 0 | 100.0 | 5,963,551 | 238,319 |
| 1 一般会計繰入金 | 9,393,000 | 6,201,870 | 6,201,870 | 0 | 0 | 100.0 | 5,963,551 | 238,319 |
| 3 市債 | 3,300,000 | 3,200,000 | 3,200,000 | 0 | 0 | 100.0 | 3,000,000 | 200,000 |
| 1 市債 | 3,300,000 | 3,200,000 | 3,200,000 | 0 | 0 | 100.0 | 3,000,000 | 200,000 |
| 合計 | 19,452,000 | 16,403,516 | 15,584,620 | 0 | 818,896 | 95.0 | 15,166,065 | 418,555 |

収入済額は、予算現額に対し3,867千円19.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより3,191千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると419千円2.8%の増加となっている。

当年度の水道使用料の収入率は88.2%で0.9ポイント前年度を下回っている。また、収入未済額は819千円で、前年度に比較すると64千円8.5%の増加となっている。

3 歳出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

| 項 目 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不用額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比較増△減 (B-C) |
|---------|-------------|-------------|---------------|--------------|---------------|----------------|
| 1 事業費 | 13,497,000 | 12,663,692 | 93.8 | 833,308 | 13,863,374 | △ 1,199,682 |
| 1 水道管理費 | 11,908,000 | 11,171,132 | 93.8 | 736,868 | 10,645,190 | 525,942 |
| 2 水道整備費 | 1,589,000 | 1,492,560 | 93.9 | 96,440 | 3,218,184 | △ 1,725,624 |
| 2 公債費 | 2,955,000 | 2,920,928 | 98.8 | 34,072 | 1,302,691 | 1,618,237 |
| 1 元 金 | 2,790,000 | 2,789,675 | 100.0 | 325 | 1,157,336 | 1,632,339 |
| 2 利 子 | 165,000 | 131,253 | 79.5 | 33,747 | 145,355 | △ 14,102 |
| 3 予備費 | 3,000,000 | 0 | 0.0 | 3,000,000 | 0 | 0 |
| 1 予備費 | 3,000,000 | 0 | 0.0 | 3,000,000 | 0 | 0 |
| 合 計 | 19,452,000 | 15,584,620 | 80.1 | 3,867,380 | 15,166,065 | 418,555 |

支出済額は、予算現額に対し3,867千円19.9%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると419千円2.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

水道整備費は工事請負費の減などにより1,726千円の減少となっている。

b 公債費

元金は、地方債償還元金の増により1,632千円の増加となっている。

なお、平成29年度末市債現在高は29,331千円となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 流 用 状 況

(単位：円)

| 項 | 予算流用額 |
|-------|---------|
| 1 事業費 | 248,000 |

事業費（項）水道管理費（目）において、委託料に不足を生じたため水道整備費（目）から248千円を流用している。

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

| 項 目 | 29年度 | 28年度 | 27年度 |
|---------------------------|--------|---------|---------|
| 給水区域内人口 A (人) | 171 | 171 | 173 |
| 給水人口 B (人) | 166 | 166 | 168 |
| 普及率 B/A (%) | 97.1 | 97.1 | 97.1 |
| 導送配水管延長 (m) | 18,102 | 18,102 | 18,102 |
| 取水量 (m ³) | 93,906 | 104,463 | 108,639 |
| 配水量 (m ³) | 70,897 | 83,550 | 89,325 |
| 有収水量 (m ³) | 53,807 | 53,313 | 56,550 |
| 有収率 (%) | 75.9 | 63.8 | 63.3 |
| 配水率 (%) | 75.5 | 80.0 | 82.2 |
| 一日最大配水量 (m ³) | 304 | 431 | 586 |
| 一日平均配水量 (m ³) | 194 | 229 | 244 |

駐車場事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額118,206千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 122,288千円（予算現額に対する執行率103.5%）

歳出 111,665千円（予算現額に対する執行率94.5%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額10,623千円を駐車場整備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 決 算 額 (B) | 予算現額に対する増△減 (B-A) | 執行率 (B/A) | 前年度 執行率 |
|------|-------------|-------|-------------|--------------|----------------------|--------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 計(A) | | | | |
| 歳 入 | 118,206,000 | 0 | 118,206,000 | 122,288,323 | 4,082,323 | 103.5 | 95.9 |
| 歳 出 | 118,206,000 | 0 | 118,206,000 | 111,665,192 | △ 6,540,808 | 94.5 | 95.9 |
| 差引残額 | — | — | — | 10,623,131 | — | — | — |

2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

| 項 目 | 予 算 現 額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|-----------|-------------|--------------|----------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 事業収入 | 114,353,000 | 121,270,927 | 120,044,667 | 0 | 1,226,260 | 99.0 | 120,696,997 | △ 652,330 |
| 1 使用料 | 114,353,000 | 121,270,927 | 120,044,667 | 0 | 1,226,260 | 99.0 | 120,696,997 | △ 652,330 |
| 2 財産収入 | 386,000 | 41,850 | 41,850 | 0 | 0 | 100.0 | 93,704 | △ 51,854 |
| 1 財産運用収入 | 386,000 | 41,850 | 41,850 | 0 | 0 | 100.0 | 93,704 | △ 51,854 |
| 3 繰入金 | 2,461,000 | 1,221,976 | 1,221,976 | 0 | 0 | 100.0 | 61,663,684 | △ 60,441,708 |
| 1 一般会計繰入金 | 1,222,000 | 1,221,976 | 1,221,976 | 0 | 0 | 100.0 | 2,503,000 | △ 1,281,024 |
| 2 基金繰入金 | 1,239,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 59,160,684 | △ 59,160,684 |
| 4 諸収入 | 1,006,000 | 1,229,917 | 979,830 | 0 | 250,087 | 79.7 | 1,033,825 | △ 53,995 |
| 1 雑入 | 1,005,000 | 1,229,916 | 979,829 | 0 | 250,087 | 79.7 | 1,033,820 | △ 53,991 |
| 2 預金利子 | 1,000 | 1 | 1 | 0 | 0 | 100.0 | 5 | △ 4 |
| 合 計 | 118,206,000 | 123,764,670 | 122,288,323 | 0 | 1,476,347 | 98.8 | 183,488,210 | △ 61,199,887 |

収入済額は、予算現額に対し4,082千円3.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業収入

使用料は、駐車場利用者が予定を上回ったことなどにより5,692千円の増加となっている。

b 繰入金

基金繰入金は、繰入所要額の皆減により1,239千円の皆減となっている。

また、前年度決算額に比較すると61,200千円33.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により1,281千円の減少となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の皆減により59,161千円の皆減となっている。

なお、駐車場及び附帯施設の利用状況は、次表のとおりである。

駐 車 場 利 用 状 況

(単位：台、件、円)

| 区 分 | 年 度 | 利用台数 | 普通駐車料金収入 | | 定期駐車料金収入 | | 回数券収入額 | 収入額合計 |
|-------------|-----|---------|------------|------------|----------|------------|-----------|-------------|
| | | | 収 入 額 | 左のうち代払駐車収入 | 定期券契約件数 | 収 入 額 | | |
| 河 畔 202台 | 2 7 | 112,908 | 49,394,016 | 1,765,036 | 328 | 2,944,470 | 1,246,000 | 53,584,486 |
| | 2 8 | 110,073 | 48,907,904 | 1,268,534 | 342 | 2,910,870 | 1,103,000 | 52,921,774 |
| | 2 9 | 105,490 | 47,246,521 | 1,299,411 | 288 | 2,772,180 | 816,000 | 50,834,701 |
| 錦 町 509台 | 2 7 | 121,969 | 25,142,770 | 7,171,650 | 3,564 | 32,179,130 | 1,409,000 | 58,730,900 |
| | 2 8 | 119,673 | 22,360,454 | 6,584,004 | 3,858 | 34,628,100 | 1,133,000 | 58,121,554 |
| | 2 9 | 122,602 | 22,963,488 | 6,776,438 | 4,008 | 36,032,170 | 1,024,000 | 60,019,658 |
| 合 計 711台 | 2 7 | 234,877 | 74,536,786 | 8,936,686 | 3,892 | 35,123,600 | 2,655,000 | 112,315,386 |
| | 2 8 | 229,746 | 71,268,358 | 7,852,538 | 4,200 | 37,538,970 | 2,236,000 | 111,043,328 |
| | 2 9 | 228,092 | 70,210,009 | 8,075,849 | 4,296 | 38,804,350 | 1,840,000 | 110,854,359 |

錦町駐車場附帯施設利用状況

(単位：㎡、円)

| 区 分 | 2 9 年 度 | | 2 8 年 度 | | 2 7 年 度 | |
|-----|---------|------------------|-----------|------------------------------------|-----------|-------------------------------------|
| | 面 積 | 収 入 額 | 面 積 | 収 入 額 | 面 積 | 収 入 額 |
| 事務所 | 362 | (12か月) 9,082,080 | 362 21 | (12か月) 9,082,080 (10か月) 453,600 | 362 21 | (12か月) 9,082,080 (8.5か月) 385,560 |

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執行率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比 較 増 △ 減 (B-C) |
|---------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|--------------------|
| 1 事 業 費 | 74,312,000 | 70,772,896 | 95.2 | 3,539,104 | 75,200,564 | △ 4,427,668 |
| 1 管 理 費 | 74,312,000 | 70,772,896 | 95.2 | 3,539,104 | 75,200,564 | △ 4,427,668 |
| 2 公 債 費 | 40,894,000 | 40,892,296 | 100.0 | 1,704 | 108,287,646 | △ 67,395,350 |
| 1 元 金 | 39,901,000 | 39,900,045 | 100.0 | 955 | 105,157,732 | △ 65,257,687 |
| 2 利 子 | 993,000 | 992,251 | 99.9 | 749 | 3,129,914 | △ 2,137,663 |
| 3 予 備 費 | 3,000,000 | 0 | 0.0 | 3,000,000 | 0 | 0 |
| 1 予 備 費 | 3,000,000 | 0 | 0.0 | 3,000,000 | 0 | 0 |
| 合 計 | 118,206,000 | 111,665,192 | 94.5 | 6,540,808 | 183,488,210 | △ 71,823,018 |

支出済額は、予算現額に対し6,541千円5.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、駐車場業務費が予定を下回ったことなどにより3,539千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると71,823千円39.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、駐車場業務費の減などにより4,428千円の減少となっている。

b 公債費

元金は、地方債償還元金の減により65,258千円の減少となっている。

利子は、地方債償還利子の減により2,138千円の減少となっている。

なお、平成29年度末市債現在高は17,977千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

| 平成29年度以降の 支出予定額 | 当 年 度 増 減 額 | | | 平成30年度以降の 支出予定額 |
|------------------------|---------------------|-------|------------|------------------------|
| | 負担額変更による 増 △ 減 額 | 発 生 額 | 支 出 額 | |
| 必要とする当該年度の 予算で措置する額 | — | — | 53,913,000 | 必要とする当該年度の 予算で措置する額 |

本表に示すとおり、平成30年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

動物園事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額364,857千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 341,144千円（予算現額に対する執行率93.5%）

歳出 337,279千円（予算現額に対する執行率92.4%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額3,864千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 決 算 額 (B) | 予算現額に対する増△減 (B-A) | 執行率 (B/A) | 前年度 執行率 |
|------|-------------|-----------|-------------|--------------|----------------------|--------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 計(A) | | | | |
| 歳入 | 362,181,000 | 2,676,000 | 364,857,000 | 341,143,640 | △ 23,713,360 | 93.5 | 96.5 |
| 歳出 | 362,181,000 | 2,676,000 | 364,857,000 | 337,279,269 | △ 27,577,731 | 92.4 | 95.4 |
| 差引残額 | — | — | — | 3,864,371 | — | — | — |

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

| 項 目 | 予算現額 | 調 定 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A-B-C) | 収入率 (B/A)% | 前年度決算額 (D) | 比較増△減 (B-D) |
|------------|-------------|--------------|----------------|--------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 使用料及び手数料 | 65,764,000 | 57,340,754 | 57,340,754 | 0 | 0 | 100.0 | 53,278,205 | 4,062,549 |
| 1 使用料 | 65,764,000 | 57,340,754 | 57,340,754 | 0 | 0 | 100.0 | 53,278,205 | 4,062,549 |
| 2 道支出金 | 830,000 | 830,000 | 830,000 | 0 | 0 | 100.0 | 830,000 | 0 |
| 1 道委託金 | 830,000 | 830,000 | 830,000 | 0 | 0 | 100.0 | 830,000 | 0 |
| 3 財産収入 | 94,000 | 460,901 | 460,901 | 0 | 0 | 100.0 | 11,874 | 449,027 |
| 1 財産運用収入 | 69,000 | 8,790 | 8,790 | 0 | 0 | 100.0 | 11,874 | △ 3,084 |
| 2 財産売払収入 | 25,000 | 452,111 | 452,111 | 0 | 0 | 100.0 | — | 452,111 |
| 4 寄附金 | 1,597,000 | 2,459,289 | 2,459,289 | 0 | 0 | 100.0 | 12,068,651 | △ 9,609,362 |
| 1 寄附金 | 1,597,000 | 2,459,289 | 2,459,289 | 0 | 0 | 100.0 | 12,068,651 | △ 9,609,362 |
| 5 繰入金 | 295,430,000 | 275,917,440 | 275,917,440 | 0 | 0 | 100.0 | 292,588,800 | △ 16,671,360 |
| 1 一般会計繰入金 | 287,218,000 | 268,218,000 | 268,218,000 | 0 | 0 | 100.0 | 287,610,000 | △ 19,392,000 |
| 2 基金繰入金 | 8,212,000 | 7,699,440 | 7,699,440 | 0 | 0 | 100.0 | 4,978,800 | 2,720,640 |
| 6 繰越金 | 1,081,000 | 4,080,346 | 4,080,346 | 0 | 0 | 100.0 | 5,663,012 | △ 1,582,666 |
| 1 繰越金 | 1,081,000 | 4,080,346 | 4,080,346 | 0 | 0 | 100.0 | 5,663,012 | △ 1,582,666 |
| 7 諸収入 | 61,000 | 54,910 | 54,910 | 0 | 0 | 100.0 | 1,124,124 | △ 1,069,214 |
| 1 雑入 | 61,000 | 54,910 | 54,910 | 0 | 0 | 100.0 | 1,124,124 | △ 1,069,214 |
| ▲市債 | — | — | — | — | — | — | 1,100,000 | △ 1,100,000 |
| ▲市債 | — | — | — | — | — | — | 1,100,000 | △ 1,100,000 |
| 合 計 | 364,857,000 | 341,143,640 | 341,143,640 | 0 | 0 | 100.0 | 366,664,666 | △ 25,521,026 |

収入済額は、予算現額に対し23,713千円6.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、動物園使用料で有料入園者数及び遊戯施設利用件数が予定を下回ったことなどにより8,423千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより19,000千円の減少となっている。また、前年度決算額に比較すると25,521千円7.0%の減少となっている。この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 寄付金

寄付金は、9,609千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により19,392千円の減少となっている。

なお、入園状況の推移は、次表のとおりである。

入 園 状 況 の 推 移

(単位：人)

| 年 度 | 入 園 者 | | 者 計 |
|-----|--------|--------|---------|
| | 有 料 | 無 料 | |
| 27 | 90,171 | 65,204 | 155,375 |
| 28 | 67,746 | 51,296 | 119,042 |
| 29 | 70,039 | 54,109 | 124,148 |

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

| 項 目 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 執 行 率 (B/A)% | 不 用 額 (A-B) | 前年度決算額 (C) | 比 較 増 △ 減 (B-C) |
|---------|----------------|----------------|-----------------|----------------|---------------|--------------------|
| 1 事業費 | 342,512,000 | 318,083,238 | 92.9 | 24,428,762 | 343,243,576 | △ 25,160,338 |
| 1 管理費 | 342,512,000 | 318,083,238 | 92.9 | 24,428,762 | 339,690,324 | △ 21,607,086 |
| ▲ 災害復旧費 | — | — | — | — | 3,553,252 | △ 3,553,252 |
| 2 公債費 | 19,345,000 | 19,196,031 | 99.2 | 148,969 | 19,340,744 | △ 144,713 |
| 1 元 金 | 18,372,000 | 18,371,178 | 100.0 | 822 | 18,284,199 | 86,979 |
| 2 利 子 | 973,000 | 824,853 | 84.8 | 148,147 | 1,056,545 | △ 231,692 |
| 3 予備費 | 3,000,000 | 0 | 0.0 | 3,000,000 | 0 | 0 |
| 1 予備費 | 3,000,000 | 0 | 0.0 | 3,000,000 | 0 | 0 |
| 合 計 | 364,857,000 | 337,279,269 | 92.4 | 27,577,731 | 362,584,320 | △ 25,305,051 |

支出済額は、予算現額に対し27,578千円7.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより24,429千円の不用額となっている。また、前年度決算額に比較すると25,305千円7.0%の減少となっている。この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、職員給与費の減などにより21,607千円の減少となっている。

なお、平成29年度末市債現在高は151,178千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

| 平成29年度以降の 支 出 予 定 額 | 当 年 度 増 減 額 | | | 平成30年度以降の 支 出 予 定 額 |
|------------------------|---------------------|-------------|------------|------------------------|
| | 負担額変更による 増 △ 減 額 | 発 生 額 | 支 出 額 | |
| 56,401,053 | — | 327,418,200 | 56,401,053 | 327,418,200 |

本表に示すとおり、平成30年度以降の支出予定額は327,418千円となっている。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

当基金の当年度における運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 (平成29年3月31日) | 決 算 年 度 中 増 減 | | | 当年度末現在高 (平成30年3月31日) | |
|-----|-------------------------|---------------|-------------|-------------|-------------------------|-------------|
| | | 増 加 | 減 少 | 差 引 | | |
| 土 地 | 面 積(m ²) | 798,709.70 | 0 | 0 | 0 | 798,709.70 |
| | 価 格 | 295,431,017 | 0 | 0 | 0 | 295,431,017 |
| 現 金 | 積 立 金 | 4,928,167 | 0 | 0 | 0 | 4,928,167 |
| 債 権 | 貸 付 金 | 673,980,000 | 0 | 181,851,000 | △ 181,851,000 | 492,129,000 |
| | 繰 替 運 用 | 68,334,097 | 386,853,291 | 205,002,291 | 181,851,000 | 250,185,097 |
| | 小 計 | 742,314,097 | 386,853,291 | 386,853,291 | 0 | 742,314,097 |
| 合 計 | 1,042,673,281 | 386,853,291 | 386,853,291 | 0 | 1,042,673,281 | |

当年度の運用は、貸付金の一部償還で1件181,851千円、繰替運用の償還で3件205,002千円、新規の繰替運用で3件386,853千円となっている。

この結果、当基金の当年度末現在高は、土地面積798,709.70m²で295,431千円、積立金で4,928千円、貸付金で492,129千円、繰替運用で250,185千円、合計で1,042,673千円となっている。

付 表

平成 2 9 年度

釧路市一般会計及び特別会計決算審査資料

- 1 この資料は、平成 2 9 年度釧路市一般会計及び特別会計の計数を分析検討し、決算審査の資料とするため作成したものである。
- 2 この資料は、過去 3 か年間の決算について、それぞれ科目の合計に対する割合を知るための構成比率と平成 2 6 年度を基準としたすう勢比率などを算出し、それぞれ百分率をもって表示した。
- 3 各年度における科目の名称については、平成 2 9 年度を基準にしてこれを表示した。

一般会計款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

| 区 分 款 | 26年度 | | | | 27年度 | | | | 28年度 | | | | 29年度 | | | | すう勢比率 | | |
|-----------------|-----------------|-------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|
| | 収入済額 | 構成比率 | 執行率 | 収入率 | 収入済額 | 構成比率 | 執行率 | 収入率 | 収入済額 | 構成比率 | 執行率 | 収入率 | 収入済額 | 構成比率 | 執行率 | 収入率 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| 市 税 | 20,934,975,816 | 20.6 | 100.2 | 89.9 | 20,717,115,212 | 21.1 | 100.9 | 90.6 | 20,696,724,516 | 21.6 | 98.4 | 90.9 | 20,939,951,735 | 22.0 | 100.1 | 92.0 | 99.0 | 98.9 | 100.0 |
| 地方譲与税 | 634,009,454 | 0.6 | 98.0 | 100.0 | 664,194,732 | 0.7 | 101.1 | 100.0 | 658,788,446 | 0.7 | 106.6 | 100.0 | 659,733,889 | 0.7 | 109.0 | 100.0 | 104.8 | 103.9 | 104.1 |
| 利子割交付金 | 39,992,000 | 0.0 | 88.9 | 100.0 | 30,494,000 | 0.0 | 74.4 | 100.0 | 19,409,000 | 0.0 | 66.9 | 100.0 | 34,241,000 | 0.0 | 214.0 | 100.0 | 76.3 | 48.5 | 85.6 |
| 配当割交付金 | 82,961,000 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 60,885,000 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 36,012,000 | 0.0 | 41.4 | 100.0 | 48,603,000 | 0.0 | 75.9 | 100.0 | 73.4 | 43.4 | 58.6 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 44,200,000 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 50,656,000 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 21,675,000 | 0.0 | 54.2 | 100.0 | 49,112,000 | 0.1 | 223.2 | 100.0 | 114.6 | 49.0 | 111.1 |
| 地方消費税交付金 | 2,254,825,000 | 2.2 | 96.4 | 100.0 | 3,676,857,000 | 3.7 | 100.0 | 100.0 | 3,265,335,000 | 3.4 | 83.3 | 100.0 | 3,477,443,000 | 3.7 | 101.4 | 100.0 | 163.1 | 144.8 | 154.2 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 9,297,260 | 0.0 | 103.3 | 100.0 | 8,827,000 | 0.0 | 110.3 | 100.0 | 7,932,708 | 0.0 | 113.3 | 100.0 | 7,437,836 | 0.0 | 106.3 | 100.0 | 94.9 | 85.3 | 80.0 |
| 自動車取得税交付金 | 71,368,000 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 91,055,000 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 101,076,000 | 0.1 | 165.7 | 100.0 | 147,728,000 | 0.2 | 187.0 | 100.0 | 127.6 | 141.6 | 207.0 |
| 地方特例交付金 | 66,980,000 | 0.1 | 96.8 | 100.0 | 66,169,000 | 0.1 | 99.1 | 100.0 | 71,032,000 | 0.1 | 103.5 | 100.0 | 76,265,000 | 0.1 | 99.7 | 100.0 | 98.8 | 106.0 | 113.9 |
| 地方交付税 | 25,140,484,000 | 24.7 | 99.8 | 100.0 | 25,231,467,000 | 25.7 | 100.0 | 100.0 | 24,277,938,000 | 25.3 | 100.4 | 100.0 | 24,373,282,000 | 25.7 | 101.1 | 100.0 | 100.4 | 96.6 | 96.9 |
| 交通安全対策特別交付金 | 23,721,000 | 0.0 | 94.9 | 100.0 | 23,923,000 | 0.0 | 99.7 | 100.0 | 21,844,000 | 0.0 | 99.3 | 100.0 | 21,812,000 | 0.0 | 103.9 | 100.0 | 100.9 | 92.1 | 92.0 |
| 分担金及び負担金 | 931,996,018 | 0.9 | 94.8 | 93.3 | 946,381,080 | 1.0 | 94.0 | 93.7 | 978,174,386 | 1.0 | 98.0 | 94.2 | 842,255,322 | 0.9 | 96.6 | 94.6 | 101.5 | 105.0 | 90.4 |
| 使用料及び手数料 | 2,972,814,322 | 2.9 | 94.6 | 95.5 | 3,003,569,227 | 3.0 | 95.8 | 96.2 | 3,030,160,221 | 3.2 | 99.7 | 96.6 | 3,031,986,515 | 3.2 | 100.7 | 96.8 | 101.0 | 101.9 | 102.0 |
| 国庫支出金 | 21,270,650,879 | 20.9 | 94.3 | 100.0 | 21,071,576,762 | 21.4 | 94.6 | 100.0 | 20,320,321,620 | 21.2 | 95.1 | 100.0 | 19,919,347,714 | 21.0 | 96.3 | 100.0 | 99.1 | 95.5 | 93.6 |
| 道支出金 | 4,784,231,823 | 4.7 | 99.7 | 100.0 | 4,420,988,287 | 4.5 | 91.7 | 100.0 | 5,370,644,790 | 5.6 | 83.3 | 100.0 | 5,672,863,052 | 6.0 | 98.2 | 100.0 | 92.4 | 112.3 | 118.6 |
| 財産収入 | 255,921,171 | 0.3 | 77.6 | 78.0 | 217,932,887 | 0.2 | 94.1 | 78.1 | 218,089,193 | 0.2 | 86.7 | 79.2 | 230,309,240 | 0.2 | 110.8 | 83.9 | 85.2 | 85.2 | 90.0 |
| 寄附金 | 24,857,463 | 0.0 | 107.9 | 100.0 | 68,386,576 | 0.1 | 117.2 | 100.0 | 337,122,168 | 0.4 | 105.0 | 100.0 | 472,207,794 | 0.5 | 72.2 | 100.0 | 275.1 | 1,356.2 | 1,899.7 |
| 繰入金 | 1,481,335,477 | 1.5 | 53.8 | 100.0 | 195,099,154 | 0.2 | 19.6 | 100.0 | 417,687,037 | 0.4 | 26.8 | 100.0 | 652,950,450 | 0.7 | 20.5 | 100.0 | 13.2 | 28.2 | 44.1 |
| 繰越金 | 552,751,710 | 0.5 | 100.0 | 100.0 | 350,387,449 | 0.4 | 100.0 | 100.0 | 927,306,576 | 1.0 | 100.0 | 100.0 | 297,015,908 | 0.3 | 100.0 | 100.0 | 63.4 | 167.8 | 53.7 |
| 諸収入 | 6,313,795,862 | 6.2 | 87.5 | 90.2 | 5,889,992,887 | 6.0 | 89.5 | 90.1 | 5,923,944,826 | 6.2 | 86.4 | 90.2 | 5,163,004,117 | 5.4 | 77.0 | 89.1 | 93.3 | 93.8 | 81.8 |
| 市債 | 13,974,693,000 | 13.7 | 84.1 | 100.0 | 11,556,338,000 | 11.7 | 91.9 | 100.0 | 9,192,400,000 | 9.6 | 90.2 | 100.0 | 8,859,973,000 | 9.3 | 89.4 | 100.0 | 82.7 | 65.8 | 63.4 |
| 合 計 | 101,865,861,255 | 100.0 | 94.0 | 96.9 | 98,342,295,253 | 100.0 | 96.0 | 97.0 | 95,893,617,487 | 100.0 | 94.0 | 97.0 | 94,977,522,572 | 100.0 | 94.3 | 97.3 | 96.5 | 94.1 | 93.2 |

市税科目別収入年度別比較表

(単位：円、%)

| 区分 科目 | | 26年度 | | | | 27年度 | | | | 28年度 | | | | 29年度 | | | | すう勢比率 | | | | | | | | | |
|----------|---|----------------|-------------|-------|---------------|----------------|-------------|-------|---------------|----------------|-------------|-------|---------------|----------------|-------------|-------|---------------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------|------|------|------|
| | | 収入 済額 | 構成 比率 | 執行率 | 収入率 | 収入 済額 | 構成 比率 | 執行率 | 収入率 | 収入 済額 | 構成 比率 | 執行率 | 収入率 | 収入 済額 | 構成 比率 | 執行率 | 収入率 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | | | | | | | |
| 市 | 民 | 9,312,991,131 | 44.5 | 100.2 | 91.8 | 9,303,007,320 | 44.9 | 100.3 | 92.4 | 9,027,709,800 | 43.6 | 96.4 | 92.3 | 9,267,108,581 | 44.3 | 101.0 | 93.4 | 99.9 | 96.9 | 99.5 | | | | | | | |
| 個 | 人 | 7,150,428,148 | 34.2 | 100.2 | 90.2 | 7,231,661,304 | 34.9 | 101.6 | 91.0 | 7,302,817,361 | 35.3 | 100.3 | 91.3 | 7,425,898,001 | 35.5 | 100.6 | 92.3 | 101.1 | 102.1 | 103.9 | | | | | | | |
| 法 | 人 | 2,162,562,983 | 10.3 | 100.1 | 97.5 | 2,071,346,016 | 10.0 | 96.1 | 97.6 | 1,724,892,439 | 8.3 | 82.9 | 97.2 | 1,841,210,580 | 8.8 | 102.7 | 98.0 | 95.8 | 79.8 | 85.1 | | | | | | | |
| 固 | 定 | 資 | 産 | 税 | 8,012,318,357 | 38.3 | 100.2 | 86.5 | 7,845,323,031 | 37.9 | 101.9 | 87.2 | 8,081,906,707 | 39.0 | 101.0 | 88.0 | 8,128,540,384 | 38.8 | 100.0 | 89.3 | 97.9 | 100.9 | 101.5 | | | | |
| 固 | 定 | 資 | 産 | 税 | 7,882,725,357 | 37.7 | 100.2 | 86.3 | 7,728,922,431 | 37.3 | 101.9 | 87.1 | 7,959,825,307 | 38.4 | 101.0 | 87.8 | 8,010,228,384 | 38.2 | 100.0 | 89.2 | 98.0 | 101.0 | 101.6 | | | | |
| 国 | 有 | 資 | 産 | 等 | 所 | 在 | 市 | 町 | 村 | 交 | 付 | 金 | 129,593,000 | 0.6 | 100.0 | 100.0 | 116,400,600 | 0.6 | 101.9 | 100.0 | 122,081,400 | 0.6 | 100.0 | 100.0 | 89.8 | 94.2 | 91.3 |
| 軽 | 自 | 動 | 車 | 税 | 285,159,559 | 1.4 | 102.2 | 93.4 | 293,139,976 | 1.4 | 101.1 | 93.9 | 348,854,635 | 1.7 | 96.1 | 94.3 | 366,199,767 | 1.7 | 102.4 | 94.7 | 102.8 | 122.3 | 128.4 | | | | |
| 市 | た | ば | こ | 税 | 1,794,272,200 | 8.6 | 100.1 | 100.0 | 1,769,318,590 | 8.5 | 100.1 | 100.0 | 1,709,416,481 | 8.3 | 96.1 | 100.0 | 1,622,066,807 | 7.7 | 95.3 | 100.0 | 98.6 | 95.3 | 90.4 | | | | |
| 鉦 | 産 | 税 | 30,015,500 | 0.1 | 103.6 | 100.0 | 20,093,400 | 0.1 | 71.7 | 100.0 | 27,510,900 | 0.1 | 116.9 | 100.0 | 36,160,400 | 0.2 | 150.3 | 100.0 | 66.9 | 91.7 | 120.5 | | | | | | |
| 入 | 湯 | 税 | 108,085,520 | 0.5 | 102.6 | 100.0 | 156,033,530 | 0.8 | 103.4 | 100.0 | 156,715,460 | 0.8 | 98.4 | 100.0 | 162,730,970 | 0.8 | 99.5 | 100.0 | 144.4 | 145.0 | 150.6 | | | | | | |
| 都 | 市 | 計 | 画 | 税 | 1,392,133,549 | 6.6 | 99.8 | 85.7 | 1,330,199,365 | 6.4 | 100.1 | 86.0 | 1,344,610,533 | 6.5 | 99.7 | 86.9 | 1,357,144,826 | 6.5 | 99.6 | 88.6 | 95.6 | 96.6 | 97.5 | | | | |
| 合 | 計 | 20,934,975,816 | 100.0 | 100.2 | 89.9 | 20,717,115,212 | 100.0 | 100.9 | 90.6 | 20,696,724,516 | 100.0 | 98.4 | 90.9 | 20,939,951,735 | 100.0 | 100.1 | 92.0 | 99.0 | 98.9 | 100.0 | | | | | | | |
| 内 | 現 | 年 | 課 | 税 | 分 | 20,523,002,660 | 98.0 | 100.3 | 97.3 | 20,322,184,432 | 98.1 | 100.7 | 97.5 | 20,658,192,703 | 98.7 | 100.3 | 98.4 | 99.0 | 99.2 | 100.7 | | | | | | | |
| 内 | 滞 | 納 | 繰 | 越 | 分 | 411,973,156 | 2.0 | 97.8 | 18.9 | 394,930,780 | 1.9 | 110.7 | 19.5 | 329,894,439 | 1.6 | 88.7 | 17.1 | 281,759,032 | 1.3 | 90.1 | 16.0 | 95.9 | 80.1 | 68.4 | | | |

一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

| 区分 款 | 26年度 | | | | 27年度 | | | | 28年度 | | | | 29年度 | | | | すう勢比率 | | |
|---------|-----------------|-------|-------|--------------------------------|----------------|-------|-------|----------------------------------|----------------|-------|------|----------------------------------|----------------|-------|------|--------------------------------|-------|-------|-------|
| | 支出済額 | 構成比率 | 執行率 | (翌年度繰越額)不用額 | 支出済額 | 構成比率 | 執行率 | (翌年度繰越額)不用額 | 支出済額 | 構成比率 | 執行率 | (翌年度繰越額)不用額 | 支出済額 | 構成比率 | 執行率 | (翌年度繰越額)不用額 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| 議会費 | 348,671,104 | 0.3 | 99.7 | 1,104,896 | 367,883,599 | 0.4 | 97.1 | 11,019,401 | 337,444,425 | 0.4 | 99.7 | 1,161,575 | 343,638,387 | 0.4 | 99.3 | 2,298,613 | 105.5 | 96.8 | 98.6 |
| 総務費 | 7,206,553,642 | 7.1 | 88.7 | (618,400,000) 298,769,358 | 6,101,819,975 | 6.3 | 92.1 | (117,691,000) 402,266,025 | 4,086,160,173 | 4.3 | 91.0 | (13,634,000) 389,561,827 | 3,828,709,915 | 4.0 | 91.2 | 368,330,085 | 84.7 | 56.7 | 53.1 |
| 民生費 | 30,199,176,888 | 29.8 | 95.6 | 1,398,534,112 | 29,607,207,191 | 30.7 | 95.1 | (4,832,000) 1,516,015,809 | 30,795,715,562 | 32.3 | 94.1 | 1,933,295,438 | 30,863,204,115 | 32.6 | 96.0 | 1,300,373,885 | 98.0 | 102.0 | 102.2 |
| 衛生費 | 3,112,044,686 | 3.1 | 93.7 | 210,293,314 | 3,133,254,172 | 3.2 | 95.6 | 143,571,828 | 3,124,365,896 | 3.3 | 94.3 | 188,726,104 | 3,153,909,784 | 3.3 | 95.4 | 150,680,216 | 100.7 | 100.4 | 101.3 |
| 労働費 | 155,243,577 | 0.2 | 94.0 | 9,897,423 | 95,524,612 | 0.1 | 98.8 | 1,146,388 | 110,996,572 | 0.1 | 96.4 | 4,141,428 | 106,078,358 | 0.1 | 97.4 | 2,833,642 | 61.5 | 71.5 | 68.3 |
| 農林水産業費 | 747,682,910 | 0.7 | 91.3 | 71,024,090 | 695,377,974 | 0.7 | 55.9 | (463,700,000) 85,090,026 | 1,477,507,939 | 1.5 | 56.8 | (817,274,000) 305,877,061 | 1,559,921,720 | 1.6 | 89.1 | 190,788,280 | 93.0 | 197.6 | 208.6 |
| 商工費 | 6,412,592,761 | 6.3 | 85.9 | 1,050,577,239 | 6,053,042,253 | 6.3 | 87.7 | (170,587,000) 680,417,747 | 6,249,870,559 | 6.6 | 85.8 | 1,032,191,441 | 5,288,040,982 | 5.6 | 77.8 | 1,509,913,018 | 94.4 | 97.5 | 82.5 |
| 土木費 | 5,002,818,953 | 4.9 | 92.7 | (12,973,000) 382,251,047 | 5,740,642,389 | 5.9 | 81.1 | (583,276,000) 757,542,611 | 6,590,724,597 | 6.9 | 86.5 | (517,211,000) 513,166,403 | 6,360,462,696 | 6.7 | 88.2 | (255,416,000) 597,629,304 | 114.7 | 131.7 | 127.1 |
| 港湾費 | 1,052,616,841 | 1.0 | 72.8 | 393,375,159 | 1,337,731,483 | 1.4 | 94.1 | 83,888,517 | 2,208,909,320 | 2.3 | 93.0 | (78,000,000) 87,950,680 | 2,319,872,619 | 2.4 | 75.9 | (54,773,360) 682,543,021 | 127.1 | 209.8 | 220.4 |
| 消防費 | 695,063,032 | 0.7 | 96.3 | 26,492,968 | 710,849,877 | 0.7 | 94.2 | 43,473,123 | 1,014,815,020 | 1.1 | 97.0 | 30,964,980 | 526,693,551 | 0.6 | 95.5 | 24,716,449 | 102.3 | 146.0 | 75.8 |
| 教育費 | 12,126,980,696 | 12.0 | 87.3 | 1,769,680,304 | 9,626,913,086 | 10.0 | 97.1 | 289,136,914 | 5,273,830,576 | 5.5 | 96.1 | 214,039,424 | 6,332,249,643 | 6.7 | 96.8 | 212,414,357 | 79.4 | 43.5 | 52.2 |
| 災害復旧費 | 92,393,469 | 0.1 | 92.2 | 7,779,531 | 62,836,529 | 0.1 | 68.7 | 28,575,471 | 248,756,666 | 0.3 | 80.0 | 62,197,334 | 41,294,894 | 0.0 | 78.1 | (2,852,000) 8,725,106 | 68.0 | 269.2 | 44.7 |
| 公債費 | 13,135,148,848 | 12.9 | 100.0 | 1,714,152 | 12,600,920,492 | 13.1 | 100.0 | 4,242,508 | 12,692,878,287 | 13.3 | 98.8 | 152,681,713 | 12,475,764,377 | 13.2 | 98.6 | 183,343,623 | 95.9 | 96.6 | 95.0 |
| 諸支出金 | 8,951,106,181 | 8.8 | 95.8 | (6,300,000) 387,914,819 | 8,939,770,640 | 9.3 | 97.3 | (4,100,000) 245,004,360 | 9,463,276,472 | 9.9 | 97.8 | 217,658,528 | 9,930,586,722 | 10.5 | 97.8 | 227,806,278 | 99.9 | 105.7 | 110.9 |
| 職員費 | 12,277,380,218 | 12.1 | 98.2 | 222,769,782 | 11,441,214,405 | 11.8 | 97.2 | 325,215,595 | 11,621,349,515 | 12.2 | 98.8 | 136,541,485 | 11,658,327,659 | 12.3 | 99.6 | 50,762,341 | 93.2 | 94.7 | 95.0 |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 55,418,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 53,926,000 | - | - | - |
| 合計 | 101,515,473,806 | 100.0 | 93.7 | (637,673,000) 6,232,178,194 | 96,514,988,677 | 100.0 | 94.2 | (1,344,186,000) 4,616,606,323 | 95,296,601,579 | 100.0 | 93.4 | (1,426,119,000) 5,325,573,421 | 94,788,755,422 | 100.0 | 94.2 | (313,041,360) 5,567,084,218 | 95.1 | 93.9 | 93.4 |

注 () は翌年度繰越額を外数で表示している。

平成29年度一般会計歳出款別節別表

(単位：円)

| 款 節 | 議 会 費 | 総 務 費 | 民 生 費 | 衛 生 費 | 労 働 費 | 農 林 水 産 業 費 | 商 工 費 | 土 木 費 | 港 湾 費 | 消 防 費 | 教 育 費 | 災 害 復 旧 費 | 公 債 費 | 諸 支 出 金 | 職 員 費 | 合 計 |
|---------------------------|-------------|---------------|----------------|---------------|-------------|----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| 1 報 酬 | 166,635,998 | 804,503,514 | 6,045,350 | 5,019,500 | 55,000 | 10,985,200 | 32,500 | 265,600 | 30,000 | 59,724,397 | 123,003,581 | | | | | 1,176,300,640 |
| 2 給 料 | | | | | | | | | | | | | | | 5,438,487,525 | 5,438,487,525 |
| 3 職 員 手 当 等 | 67,409,091 | 92,213,718 | 8,323,567 | 4,346,104 | | 692,057 | 1,322,731 | 12,880,858 | 288,844 | 52,274,338 | 22,493,952 | | | | 4,406,103,655 | 4,668,348,915 |
| 4 共 済 費 | 65,726,080 | 134,466,138 | 10,001,781 | | | 346,017 | | | | 15,107,928 | 61,694,417 | | | | 1,805,794,259 | 2,093,136,620 |
| 5 災 害 補 償 費 | | 8,127,089 | | | | | | | | 13,000 | | | | | | 8,140,089 |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | | | | | | | | | | | | | | 4,191,600 | 4,191,600 |
| 7 賃 金 | 1,566,130 | 142,179,393 | 87,430,934 | 256,472 | | 2,413,010 | | | | | 324,481,914 | | | | | 558,327,853 |
| 8 報 償 費 | 9,049 | 149,171,745 | 8,123,939 | 7,182,559 | 59,450 | 7,373,920 | 521,615 | 3,505,480 | 507,678 | 22,418,434 | 15,115,285 | | | | | 213,989,154 |
| 9 旅 費 | 9,220,345 | 15,931,678 | 3,367,100 | 762,904 | | 3,456,256 | 7,202,062 | 5,205,460 | 4,889,349 | 8,486,956 | 11,527,252 | | | | | 70,049,362 |
| 10 交 際 費 | 439,855 | 2,044,530 | | | | 22,960 | | | | 25,000 | 78,340 | | | | | 2,610,685 |
| 11 需 用 費 | 1,574,870 | 192,654,681 | 145,471,617 | 120,417,769 | 472,405 | 64,240,848 | 19,792,738 | 410,476,834 | 29,392,052 | 115,322,930 | 849,297,752 | 5,894,893 | | | | 1,955,009,389 |
| 12 役 務 費 | 265,751 | 183,740,948 | 112,560,692 | 11,952,596 | 32,804 | 4,241,860 | 3,374,432 | 23,751,155 | 2,294,896 | 24,020,255 | 53,442,660 | | 5,917 | | | 419,683,966 |
| 13 委 託 料 | 12,968,572 | 603,976,902 | 1,943,565,147 | 2,015,985,445 | 65,236,282 | 337,937,482 | 437,298,171 | 1,740,275,318 | 155,664,027 | 33,360,380 | 1,908,747,264 | 5,098,843 | | | | 9,260,113,833 |
| 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 2,727,106 | 181,269,382 | 15,196,999 | 9,900,810 | 1,086,596 | 4,899,297 | 8,443,019 | 101,503,604 | 21,932,666 | 4,151,350 | 494,845,248 | 3,000 | | | | 845,959,077 |
| 15 工 事 請 負 費 | | 136,133,568 | | | | 36,190,368 | 6,833,700 | 3,648,726,284 | 109,164,424 | 648,000 | 1,434,646,573 | 29,134,188 | | | | 5,401,477,105 |
| 16 原 材 料 費 | | 283,490 | 31,471 | 1,027,420 | | 2,080,036 | 299,970 | 21,894,444 | 1,808,352 | | 209,189 | 1,161,810 | | | | 28,796,182 |
| 17 公 有 財 産 購 入 費 | | 15,566,448 | | | | 2,504,516 | | 99,038,316 | 880,000 | | | 2,160 | | | | 117,991,440 |
| 18 備 品 購 入 費 | | 6,578,880 | 292,305 | 8,305,686 | | | 2,533,140 | 38,227,140 | | 176,117,404 | 208,892,501 | | | | | 440,947,056 |
| 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 15,095,540 | 557,310,893 | 4,060,811,278 | 968,370,672 | 39,135,821 | 1,078,530,450 | 511,297,412 | 238,900,836 | 1,445,719,181 | 13,330,510 | 532,761,607 | | | | 3,750,620 | 9,465,014,820 |
| 20 扶 助 費 | | | 24,456,597,361 | | | | | | | | 227,715,966 | | | | | 24,684,313,327 |
| 21 貸 付 金 | | | 3,743,075 | | | | 4,212,220,000 | 396,000 | 546,200,000 | | 46,632,000 | | | | | 4,809,191,075 |
| 22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 | | | | 294,651 | | | | 10,586,415 | 1,092,350 | 149,431 | 602,666 | | | | | 12,725,513 |
| 23 償 還 金 利 子 及 び 制 引 料 | | 564,714,459 | 54,200 | | | 2,792,552 | | | | | 8,635,078 | | 12,475,758,460 | 832,164,016 | | 13,884,118,765 |
| 24 投 資 及 び 出 資 金 | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 25 積 立 金 | | 32,449,768 | 1,587,070 | 2,696 | | 1,161,791 | 76,869,492 | 4,448,082 | | | 7,215,890 | | | | | 123,734,789 |
| 26 寄 附 金 | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 27 公 課 費 | | 5,392,691 | 229 | 84,500 | | 53,100 | | 380,870 | 8,800 | 1,543,238 | 210,508 | | | | | 7,673,936 |
| 28 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | | | 9,098,422,706 | | 9,098,422,706 |
| 合 計 | 343,638,387 | 3,828,709,915 | 30,863,204,115 | 3,153,909,784 | 106,078,358 | 1,559,921,720 | 5,288,040,982 | 6,360,462,696 | 2,319,872,619 | 526,693,551 | 6,332,249,643 | 41,294,894 | 12,475,764,377 | 9,930,586,722 | 11,658,327,659 | 94,788,755,422 |

平成29年度各会計歳出節別表

(単位：円、%)

| 会 計 節 | 一 般 会 計 | 特 別 会 計 | | | | | | | | | | | 合 計 | 構 成 比 率 |
|----------------------|----------------|----------------|-------------------|-------------------|---------------|----------------|-----------------|----------------------|-------------|-------------|----------------|-----------------|---------------|---------|
| | | 国民健康保険 | 国民健康保険 阿寒診療所事業 | 国民健康保険 音別診療所事業 | 後期高齢者医療 | 保 險 | | 農 業 用 簡 易 水 道 事 業 | 駐 車 場 事 業 | 動 物 園 事 業 | 小 計 | | | |
| | | | | | | 保 險 事 業 | 介 護 サ ー ビ ス 事 業 | | | | | | | |
| 1 報 酬 | 1,176,300,640 | 35,147,637 | 42,965,732 | 7,479,959 | | 49,175,153 | 10,000 | | | 2,288,954 | 137,067,435 | 1,313,368,075 | 1.0 | |
| 2 給 料 | 5,438,487,525 | 67,878,873 | 104,479,768 | 62,381,305 | | 124,386,900 | | | 2,286,600 | 67,303,476 | 428,716,922 | 5,867,204,447 | 4.4 | |
| 3 職 員 手 当 等 | 4,668,348,915 | 38,644,710 | 74,429,690 | 43,280,199 | 818,306 | 72,257,336 | | | 1,021,922 | 38,069,442 | 268,521,605 | 4,936,870,520 | 3.7 | |
| 4 共 済 費 | 2,093,136,620 | 28,701,098 | 37,724,917 | 24,375,832 | 99,768 | 46,733,791 | 855,485 | | 662,295 | 23,632,364 | 162,785,550 | 2,255,922,170 | 1.7 | |
| 5 災 害 補 償 費 | 8,140,089 | | | | | | | | | | 0 | 8,140,089 | 0.0 | |
| 6 恩 給 及 年 金 | 4,191,600 | | | | | | | | | | 0 | 4,191,600 | 0.0 | |
| 7 賃 借 料 | 558,327,853 | 6,769,091 | 12,253,995 | 9,441,211 | 707,380 | 5,151,595 | 5,649,607 | | | 6,148,649 | 46,121,528 | 604,449,381 | 0.4 | |
| 8 報 償 費 | 213,989,154 | 748,840 | | | | 795,900 | | | | 217,882 | 1,762,622 | 215,751,776 | 0.2 | |
| 9 旅 費 | 70,049,362 | 715,460 | 1,856,630 | 255,430 | 91,820 | 1,378,270 | 1,000 | | | 724,010 | 5,022,620 | 75,071,982 | 0.1 | |
| 10 交 際 費 | 2,610,685 | | | | | | | | | | 0 | 2,610,685 | 0.0 | |
| 11 需 用 費 | 1,955,009,389 | 9,581,493 | 66,825,598 | 34,473,667 | 2,362,894 | 12,915,588 | 8,670,632 | 2,726,527 | 2,914,253 | 67,513,402 | 207,984,054 | 2,162,993,443 | 1.6 | |
| 12 役 務 費 | 419,683,966 | 66,805,013 | 2,302,995 | 1,281,003 | 5,000,000 | 77,641,955 | 2,125,993 | 567,017 | 103,055 | 5,094,237 | 160,921,268 | 580,605,234 | 0.4 | |
| 13 委 託 料 | 9,260,113,833 | 96,064,842 | 44,484,236 | 18,122,316 | 4,119,210 | 349,240,929 | 100,173,342 | 5,510,088 | 53,913,000 | 89,321,863 | 760,949,826 | 10,021,063,659 | 7.5 | |
| 14 使 用 料 及 借 料 | 845,959,077 | 368,820 | 8,041,960 | 3,297,147 | | 2,443,559 | 178,068 | 5,000 | 126,144 | 1,962,529 | 16,423,227 | 862,382,304 | 0.6 | |
| 15 工 事 請 負 費 | 5,401,477,105 | 677,160 | 10,378,800 | | | | | | 937,440 | 5,178,600 | 6,328,800 | 23,500,800 | 5,424,977,905 | 4.0 |
| 16 原 材 料 費 | 28,796,182 | | | | | | | | 555,120 | | 205,659 | 760,779 | 29,556,961 | 0.0 |
| 17 公 有 財 産 購 入 費 | 117,991,440 | | | | | | | | | | 0 | 117,991,440 | 0.1 | |
| 18 備 品 購 入 費 | 440,947,056 | | 4,292,460 | 30,375,928 | | 19,340,964 | 4,071,600 | | | 905,754 | 58,986,706 | 499,933,762 | 0.4 | |
| 19 負 担 金 補 助 及 借 付 金 | 9,465,014,820 | 20,015,158,043 | 1,260,510 | 55,648,249 | 2,241,934,819 | 14,512,366,587 | | 2,362,500 | 430,477 | 2,992,738 | 36,832,153,923 | 46,297,168,743 | 34.4 | |
| 20 扶 助 費 | 24,684,313,327 | | | | | 13,955,386 | | | | | 13,955,386 | 24,698,268,713 | 18.4 | |
| 21 貸 付 金 | 4,809,191,075 | | | | | | | | | | 0 | 4,809,191,075 | 3.6 | |
| 22 補 償 補 填 及 借 付 金 | 12,725,513 | 185,184 | | | | | | | | | 185,184 | 12,910,697 | 0.0 | |
| 23 償 還 金 利 子 及 引 割 | 13,884,118,765 | 131,192,391 | 31,497,169 | 3,776,021 | 2,277,100 | 67,408,191 | 1,042,546 | 2,920,928 | 40,892,296 | 19,196,031 | 300,202,673 | 14,184,321,438 | 10.5 | |
| 24 投 資 及 借 出 資 金 | 0 | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0.0 | |
| 25 積 立 金 | 123,734,789 | | | | | 93,099 | | | 41,850 | 2,684,079 | 2,819,028 | 126,553,817 | 0.1 | |
| 26 寄 附 金 | 0 | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0.0 | |
| 27 公 課 費 | 7,673,936 | | | | | 52,800 | 57,400 | | 4,094,700 | 2,689,400 | 6,894,300 | 14,568,236 | 0.0 | |
| 28 繰 出 金 | 9,098,422,706 | 181,069,000 | | | | | | | | | 181,069,000 | 9,279,491,706 | 6.9 | |
| 合 計 | 94,788,755,422 | 20,679,707,655 | 442,794,460 | 294,188,267 | 2,257,411,297 | 15,355,338,003 | 122,835,673 | 15,584,620 | 111,665,192 | 337,279,269 | 39,616,804,436 | 134,405,559,858 | 100.0 | |